

令和2年度

# 主要施策成果報告書

刈谷市

令和 2 年度における主要施策の成果について

令和 2 年度刈谷市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 3 年 9 月 1 日

刈谷市長 稲垣 武

# 目 次

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額一覧表 . . . . .	4
1 令和2年度決算における主要施策の成果の報告書	
一般会計	
議会費 . . . . .	9
総務費 . . . . .	10
民生費 . . . . .	35
衛生費 . . . . .	60
労働費 . . . . .	73
農林水産業費 . . . . .	74
商工費 . . . . .	82
土木費 . . . . .	86
消防費 . . . . .	105
教育費 . . . . .	109
特別会計	
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計 . . . . .	136
刈谷野田北部土地区画整理事業会計 . . . . .	137
国民健康保険会計 . . . . .	138
後期高齢者医療会計 . . . . .	139
介護保険会計 . . . . .	140

2	令和2年度決算における不用額調べ	
	一般会計	143
	特別会計	183
3	普通財産(土地)明細表	
	普通財産(土地)明細表	187
4	その他	
	(1) 一般会計性質別歳出内訳表	191
	(2) 財政指標	192
	(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率	192
	(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況	193
	(5) 補助金(団体運営費補助)に関する調べ	194
	(6) 令和2年度決算超過負担に関する調べ	196
	(7) 令和2年度刈谷市建設工事入札参加等(業種別)契約調書	197

## 令和2年度 一般会計・特別会計

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計		83,467,495,646	75,061,926,862	8,405,568,784
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	1,194,925,998	264,556,880	930,369,118
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	187,402,236	24,481,856	162,920,380
	国民健康保険会計	11,541,473,286	10,621,084,553	920,388,733
	後期高齢者医療会計	1,950,527,268	1,947,494,595	3,032,673
	介護保険会計	9,028,053,695	8,583,980,592	444,073,103
	小 計	23,902,382,483	21,441,598,476	2,460,784,007
合 計		107,369,878,129	96,503,525,338	10,866,352,791

# 歳入歳出決算額一覧表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単 年 度 収 支 (A) - (B)	元年度実質収支 (B)
継続費繰越	明許費繰越	事故繰越			
1,210,739,100	1,896,106,003		5,298,723,681	1,687,478,442	3,611,245,239
		17,307,773	913,061,345	△ 273,780,348	1,186,841,693
			162,920,380	△ 24,477,056	187,397,436
			920,388,733	△ 198,466,262	1,118,854,995
			3,032,673	2,661,370	371,303
			444,073,103	△ 55,663,444	499,736,547
		17,307,773	2,443,476,234	△ 549,725,740	2,993,201,974
1,210,739,100	1,896,106,003	17,307,773	7,742,199,915	1,137,752,702	6,604,447,213



## 1 令和2年度決算における主要施策の成果の報告書





款	項	目	議会広報事業	担当部	議会事務局
01	01	01		担当課	議事課
議会費					

目的 議会における活動状況を広く知らせることにより、市民に議会をより身近に感じてもらう、開かれた議会を目指す。	主たる内容 ○市議会だよりの作成と発行 ○インターネット公開用会議録検索システム及び議会映像配信システムの管理 ○ホームページ及び市公式ポータルアプリ「あいかり」による議会の広報	節別決算額 10 需用費 2,760,414 円 12 委託料 135,168 円 13 使用料及び賃借料 1,016,400 円 合計 3,911,982 円
--	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会だよりの作成・発行</li> <li>会議録の公開</li> <li>議会映像の放映・配信</li> <li>ホームページ及びあいかりの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会だよりの作成・発行</li> <li>会議録の公開</li> <li>議会映像の放映・配信</li> <li>ホームページ及びあいかりの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会だよりの作成・発行</li> <li>会議録の公開</li> <li>議会映像の放映・配信</li> <li>ホームページ及びあいかりの更新</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	市議会ホームページアクセス数 （件/日）	1,425	1,432	1,500		3,781	3,912
②					財源		
					特定	0	0
					一般	3,781	3,912

款	項	目	会議録管理事業	担当部	議会事務局
01	01	01		担当課	議事課
議会費					

目的 本会議、委員会等の会議録を作成し、議事内容を早期に整理することにより、議会機能の向上と議会広報の充実を図る。	主たる内容 ○会議録作成のための反訳業務 ○会議録の印刷及び製本業務	節別決算額 10 需用費 1,029,600 円 12 委託料 3,052,280 円 合計 4,081,880 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、委員会等の会議録の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、委員会等の会議録の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、委員会等の会議録の作成</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①						4,419	4,082
②					財源		
					特定	0	0
					一般	4,419	4,082

款	項	目	市制施行70周年記念式典開催事業	担当部	企画財政部
02	01	01		担当課	広報広聴課
一般管理費					

目的 本市の発展に貢献し、功績顕著な者を表彰することにより市民の意識を高め、市政の向上を図る。	主たる内容 市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会において、それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催する。 ※周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。	節別決算額 07 報償費 1,225,090 円 10 需用費 802,465 円 12 委託料 118,250 円 合計 2,145,805 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
※総合式典 開催日 5月21日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 173人・23団体 前年度事業報告 刈谷ものがたり上映 参加者数 約600人	※市制施行70周年記念式典表彰式 開催日 12月22日（火） 会場 市役所 内容 式辞・議長挨拶 表彰状の贈呈（功労者・特別表彰のみ） 21人・1団体 前年度事業報告 参加者数 13人	※総合式典 開催日 未定 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 122人・43団体 前年度事業報告 参加者数 500人

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 式典参加者数（人）	600	13	500			0	2,146
②					財源	特定 0	0
						一般 0	2,146

款	項	目	フリーアドレス導入事業	担当部	総務部
02	01	01		担当課	総務文書課
一般管理費					

目的 仕事の仕方改革の一環として、職員間のコミュニケーション及び職場指導の向上を推進する。	主たる内容 ○執務室における個人の事務机を共用テーブルに変更 ○固定の席を設けないフリーアドレスを導入	節別決算額 17 備品購入費 1,774,575 円 合計 1,774,575 円
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
	・導入部署 5課	各課等の意向、業務の適合性を見極め、導入を進める。

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 導入部署数（課）	—	5	7			0	1,775
②					財源	特定 0	0
						一般 0	1,775

款	項	目	市役所第2駐車場整備事業	担当部	総務部
02	01	01		担当課	総務文書課
一般管理費					

目的 市役所と市民交流センターの共用駐車場である市役所第2駐車場を立体駐車場として整備することで、駐車場不足の解消を図る。	主たる内容 ○設計施工一括発注方式による立体駐車場建設業務委託 構造：鉄骨造4階建て（4層5段） 駐車台数：316台	節別決算額 12 委託料 627,497,300 円 合計 627,497,300 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	整備工事進捗率（%）	10.0	100.0	—				
②						財源	特定	8,476
							一般	7,800

款	項	目	国際交流振興事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。	主たる内容 ○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助	節別決算額 08 旅費 1,720 円 18 負担金、補助及び 交付金 22,319,411 円 合計 22,321,131 円
--	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）	327	257	350				
②	ナマステ・インディア来場者数（人）	3,800	—	3,800		財源	特定	10,347
							一般	16,952

款	項	目	多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 国籍や文化の違いにかかわらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。	主たる内容 ○国際化・多文化共生推進委員会の運営 ○第3期重点協働プロジェクトの推進 ・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組 ・ESD推進メニューの実施 ・外国人市民との協働による情報誌の作成及びイベントの実施 ○日本語支援団体連絡協議会の運営	節別決算額 07 報償費 49,400 円 12 委託料 2,943,875 円 13 使用料及び賃借料 1,600 円 合計 2,994,875 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施</li> <li>ESD推進メニューの試行実施 2校</li> <li>外国人市民との協働によるイベント及び情報誌の作成検討会の開催 10回</li> <li>委員会の開催 2回</li> <li>日本語支援団体連絡協議会の開催 2回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施</li> <li>ESD推進メニューの実施 1校</li> <li>外国人市民との協働によるイベント及び情報誌の作成検討会の開催 5回</li> <li>日本語支援団体連絡協議会の開催 2回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施</li> <li>ESD推進メニューの実施 3校</li> <li>外国人市民との協働によるイベント及び情報誌の作成検討会の開催 5回</li> <li>日本語支援団体連絡協議会の開催 2回</li> </ul>				
指標名称（単位）			実績値		目標値	財源	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	ESD推進メニューの受講者数（人）		98	40	250	特定 一般	0	0
②	イベントにおける外国人市民の参加者数（人）		260	289	300		3,053	2,995

款	項	目	市民協働推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。	主たる内容 ○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催	節別決算額 07 報償費 60,000 円 08 旅費 22,920 円 12 委託料 5,684,250 円 13 使用料及び賃借料 7,350 円 18 負担金、補助及び交付金 8,027,000 円 合計 13,801,520 円
--	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会運営 全体 3回 部会 5回</li> <li>学び舎（基礎編） 6回</li> <li>かりや夢ファンド補助金の交付 6件</li> <li>しゃべり場開催 1回</li> <li>まちづくり講座開催 2企画</li> <li>まつり場開催 1企画</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会運営 全体 2回 部会 5回</li> <li>学び舎（実践編） 5回</li> <li>かりや夢ファンド補助金の交付 14件</li> <li>しゃべり場開催 1回</li> <li>まちづくり講座開催 中止</li> <li>まつり場開催 1企画</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会運営 全体 3回 部会 5回</li> <li>学び舎（実践編・基礎編） 11回</li> <li>かりや夢ファンド補助金の交付 23件</li> <li>しゃべり場開催 1回</li> <li>まちづくり講座開催 2企画</li> <li>まつり場開催 1企画</li> </ul>					
指標名称（単位）			実績値		目標値	財源	元年度	2年度	
			元年度	2年度	3年度				
①	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）		13	7	20	特定 一般	7,152	13,802	
②	かりや夢ファンド申請件数（件）		18	20	20		835	3,327	
							一般	6,317	10,475

款	項	目	市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

<b>目的</b> 地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。		<b>主たる内容</b> ○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用		<b>節別決算額</b> 10 需用費 2,094,399 円 11 役員費 552,067 円 12 委託料 29,978,177 円 13 使用料及び賃借料 2,631,030 円 合計 35,255,673 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・相談件数 1,343件 ・マッチング件数 118件 ・団体登録数 537団体 ・個人登録数 230人 ・つむぎ場参加者数 160人 ・つながるねットセッション数 27,031件 ・保険適用数 8件		・相談件数 1,516件 ・マッチング件数 79件 ・団体登録数 543団体 ・個人登録数 166人 ・つむぎ場参加者数 19人 ・つながるねットセッション数 22,117件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,600件 ・マッチング件数 90件 ・団体登録数 550団体 ・個人登録数 180人 ・つむぎ場参加者数 30人 ・つながるねットセッション数 30,000件 ・保険適用数 9件				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	市民ボランティア活動センター事業数 (車座・スキルアップ講座) (件)		12	10	12		36,785	35,256
②	市民ボランティア活動センター登録数 (団体)		537	543	550	財源	特定 1,504	1,468
						一般	35,281	33,788

款	項	目	男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

<b>目的</b> 男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。		<b>主たる内容</b> ○広報紙等による啓発の実施 ○映画上映会の開催 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するパンフレット・チラシの作成		<b>節別決算額</b> 07 報償費 214,000 円 08 旅費 4,640 円 10 需用費 3,660 円 13 使用料及び賃借料 33,000 円 合計 255,300 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 3回 (高校生・大学生キャリアデザインイベント) 参加者数 延べ112人 (映画上映) 来場者数95人 ・啓発講座の開催 7回 参加者数 177人		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 中止 (映画上映) ・啓発講座の開催 2回 参加者数 44人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 5回				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	啓発イベント・講座開催回数 (回)		10	2	5		1,629	255
②	啓発イベント・講座参加者数 (人)		384	44	250	財源	特定 634	123
						一般	995	132

款	項	目	男女共同参画プラン推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。	主たる内容 ○有識者や公募市民から男女共同参画プラン及びその進捗状況に対して意見をもらう「男女共同参画審議会」の開催 ○愛知県男女共同参画人材育成セミナー（全8回）への派遣 ○第3次刈谷市男女共同参画プラン策定のための市民アンケート調査等の実施 ○刈谷市男女共同参画推進条例の制定・管理	節別決算額 07 報償費 18,920 円 12 委託料 792,000 円 合計 810,920 円
--	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進懇話会の開催 1回</li> <li>男女共同参画審議会の開催 2回</li> <li>男女共同参画プラン策定部の開催 3回</li> <li>刈谷市男女共同参画推進条例の制定</li> <li>市民アンケート等の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会の開催 2回</li> <li>男女共同参画プラン策定部の開催 2回</li> <li>第3次刈谷市男女共同参画プラン骨子案の策定</li> <li>愛知県男女共同参画人材育成セミナーへの派遣 1人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会の開催 3回</li> <li>男女共同参画プラン策定部の開催 3回</li> <li>第3次刈谷市男女共同参画プランの策定</li> <li>愛知県男女共同参画人材育成セミナーへの派遣 1人</li> </ul>				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	男女共同参画推進懇話会・審議会開催回数（回）	3	2	3		2,832	811	
②	愛知県男女共同参画人材育成セミナー延べ受講者数（人）	13	14	15	財源	特定	0	0
					一般	2,832	811	

款	項	目	日本女性会議開催事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 男女共同参画に関する国内最大級のイベントである日本女性会議を開催することにより、行政・企業・市民などの意識改革を図り、地域社会の持続可能な発展と、性別にかかわらず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。	主たる内容 ○日本女性会議2020あいち刈谷の開催	節別決算額 01 報酬 1,090,896 円 03 職員手当等 146,643 円 18 負担金、補助及び交付金 4,439,175 円 合計 5,676,714 円
--	------------------------------	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本女性会議2019さの大会 ※台風被害により開催中止</li> <li>日本女性会議2020あいち刈谷プレ大会の開催 申込者数 1,546人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>プレイベントの開催 申込者数 527人</li> <li>国立女性教育会館主催「男女共同参画フォーラム」にて、オンライン展示を実施</li> <li>日本女性会議2020あいち刈谷の開催（オンライン開催） 申込者数 2,301人</li> </ul>		—				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	SNSによる情報発信回数（回）	33	152	—		5,522	5,677	
②					財源	特定	2,000	0
					一般	3,522	5,677	

款	項	目	結婚相談活動等支援事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた活動を再開するに当たり、必要となる感染症対策を支援し、安全を確保することで、結婚相談事業及び貸衣裳事業の活性化を図る。	主たる内容 刈谷市婦人会連絡協議会を対象に、結婚相談活動等支援交付金を交付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 200,000 円 合計 200,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
			・ 支援事業 結婚相談事業 貸衣裳事業					
①	結婚相談見合件数（件）	—	34	—			0	200
②	貸衣裳貸出回数（回）	—	184	—		財源 特定 一般	0 0	0 200

款	項	目	ビデオ広報刈谷製作事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 行政情報や市民活動の取組等、市がPRしたい内容をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行う。	主たる内容 ○「ビデオ広報刈谷」の製作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「ビデオ広報 刈谷ニュースサーバー」の運用（キャッチネットワークのニュースの編集、ホームページで年12回公開）による市のニュース映像公開	節別決算額 12 委託料 6,124,584 円 合計 6,124,584 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
	・ ビデオ広報刈谷 No. 97 「歴史博物館」 No. 98 「刈谷映像アーカイブ」 No. 99 「市制70周年記念映像」 各DVD40枚製作 ・ 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ ビデオ広報刈谷 No. 100 「かけがえのないわたし～日本女性会議刈谷から発信！～」 No. 101 「食べよう、刈谷市農畜産物」 No. 102 「刈谷映像アーカイブ」 各DVD40枚製作 ・ 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ ビデオ広報刈谷 No. 103 「どうする？災害時のトイレ事情～地下から支えるトイレへの備え～」 No. 104 「市制70周年プラス1記念映像」 各DVD40枚製作 ・ 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信			
①	ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）	285,833	245,606	250,000			6,115	6,125
②	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）	—	71.8	83.0		財源 特定 一般	0 6,115	0 6,125



款 項 目			担当部				
02	01	02	企画財政部				
広報費			担当課				
企画政策課							
<b>目的</b> 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。		<b>主たる内容</b> ○市内外イベントでの魅力発信 ○水野家ゆかりのまちとの交流 ○無料Wi-Fi環境整備及び提供 ○シティセールスの調査研究		<b>節別決算額</b> 08 旅費 12,040 円 10 需用費 278,300 円 12 委託料 148,970 円 13 使用料及び賃借料 1,076,790 円 合計 1,516,100 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・イベントでの魅力発信 5回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi整備 公共施設3施設（4箇所）設置 ・無料Wi-Fi提供		・イベントでの魅力発信 2回 ・水野家ゆかりのまち交流 中止 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi提供 ・市制施行70周年事業PR		・イベントでの魅力発信 5回 ・水野家ゆかりのまち交流 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi提供 ・市制施行70周年プラス1事業PR			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	イベントでの魅力発信回数（回）	5	2	5		2,804	1,516
②	これからも刈谷市に住み続けたいと思っている市民の割合（%）	—	87.0	90.0	財源	特定 94	5
					一般	2,710	1,511

款 項 目			担当部				
02	01	02	企画財政部				
広報費			担当課				
広報広聴課							
<b>目的</b> 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。		<b>主たる内容</b> ○市のPRに関すること my KARIYA（定住促進冊子）の作成 ○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること ・新作カット作成 ・市内イベント等出演 ・キャラクターイベント出演 ・PR物品の作製		<b>節別決算額</b> 07 報償費 200,000 円 10 需用費 244,420 円 11 役務費 88,000 円 12 委託料 423,500 円 合計 955,920 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・定住促進PR冊子のリニューアル ・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製及びLINEスタンプ第3弾の販売		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	キャラクター使用申請累計件数（件）	275	289	300		2,639	956
②	かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）	27	15	25	財源	特定 3	9
					一般	2,636	947

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	財務課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○ふるさと納税者への返礼品の進呈 ○ウェブサイトによる刈谷市ふるさと寄附金制度の広報	節別決算額 11 役務費 24,000 円 合計 24,000 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 37,345,017円	・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 3,505,270円 ・活用メニューに新型コロナウイルス感染症拡大防止等対策事業を追加	・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度				
① 刈谷市ウェブサイト（ふるさと寄附金制度）のアクセス回数（回）	5,561	4,395	7,500			25	24
② ふるさと寄附金の寄附件数（件）	186	154	500	財源	特定	0	0
					一般	25	24

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	市民活動部
02	01	02		担当課	文化観光課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○歴史文化PRブースの出展 市内外のイベント等で刈谷の歴史文化を紹介するPRブースを出展する。 ○刈谷城盛上げ隊の運営 市内外のイベント等へ参加出演する刈谷城盛上げ隊を運営する。 ○東吉野村交流事業 刈谷市民と東吉野村民が天誅組に関する史跡等を交互に訪問する。	節別決算額 10 需用費 403,150 円 12 委託料 4,694,800 円 合計 5,097,950 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・PRブース出展 ブース出展回数 10回 ・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 21人 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内催事出演 20回 ・「刈谷遺産」作成 6,000部 ・フォトスタンプラリー 参加者数 29人	・PRブース出展 ブース出展回数 2回 ・東吉野村交流事業 中止 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 10回 市内催事出演 19回 ・啓発品作成 マスクケース 300枚	・PRブース出展 ブース出展回数 3回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 刈谷市来訪対応

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度				
① PRブース出展、刈谷城盛上げ隊出演回数（回）	42	31	38			5,580	5,098
② 刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）	—	30.0	46.0	財源	特定	0	0
					一般	5,580	5,098

款	項	目	ポータルアプリ情報配信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 必要な情報を必要な時に必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。	主たる内容 市公式のスマートフォン向けポータルアプリケーションを用いて各種情報を配信する。 ○主な機能・サービス ・希望する種類の情報をプッシュ通知で提供のお知らせ機能 ・位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ・カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ・利用者からの写真投稿機能 ・市内各種施設で利用できるクーポン	節別決算額 12 委託料 1,473,890 円 合計 1,473,890 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・お知らせ配信件数 510件 文化・芸術 19件 スポーツ 11件 子育て 161件 健康・医療 28件 催し 16件 暮らし 33件 防災情報 20件 気象情報 200件 その他 22件	・お知らせ配信件数 723件 文化・芸術 10件 スポーツ 19件 子育て 183件 健康・医療 42件 催し 10件 暮らし 53件 防災情報 57件 気象情報 316件 その他 33件	・お知らせ配信件数 750件 文化・芸術 スポーツ 子育て 健康・医療 催し 暮らし 防災情報 気象情報 ・外国語の配信機能の追加	実績値		目標値			
指標名称（単位）		元年度	2年度	3年度				
①	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）	—	71.8	83.0			1,461	1,474
②	ダウンロード累計件数（件）	10,822	13,118	15,000	財源	特定 0 一般 1,461	0	1,474

款	項	目	外部機関派遣研修事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて、高度な職務上の知識と技能を獲得する。	主たる内容 ○各種大学校や研修機関への職員派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等	節別決算額 08 旅費 307,000 円 10 需用費 39,864 円 18 負担金、補助及び交付金 304,250 円 合計 651,114 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・市町村職員中央研修所等 8箇所 76研修 延べ受講者数 106人	・市町村職員中央研修所等 5箇所 29研修 延べ受講者数 51人	・市町村職員中央研修所等 9箇所 87研修 延べ受講者数 92人	実績値		目標値			
指標名称（単位）		元年度	2年度	3年度				
①	派遣研修受講者数（人）	106	51	92			4,683	651
②					財源	特定 0 一般 4,683	0	25 626

款	項	目	職員健康管理事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 職員の心身の健康に関する保持増進を図る。	主たる内容 ○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の開設による職員の心の病に対するフォロー体制の整備 ○健康管理・安全衛生管理に関する研修等への参加	節別決算額 07 報償費 2,255,000 円 10 需用費 141,988 円 11 役務費 21,624 円 12 委託料 23,178,291 円 合計 25,596,903 円
----------------------------	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員定期健康診断 426人</li> <li>新規採用予定者健康診断 75人</li> <li>短期人間ドック 628人</li> <li>生活習慣病予防健診 8人</li> <li>B型肝炎予防接種 26人</li> <li>破傷風予防接種 1人</li> <li>産業医職場巡視 5施設</li> <li>救急常備薬品配付 随時</li> <li>ストレスチェック 1,311人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員定期健康診断 409人</li> <li>新規採用予定者健康診断 66人</li> <li>短期人間ドック 626人</li> <li>生活習慣病予防健診 6人</li> <li>B型肝炎予防接種 43人</li> <li>破傷風予防接種 4人</li> <li>産業医職場巡視 3施設</li> <li>救急常備薬品配付 随時</li> <li>ストレスチェック 1,445人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員定期健康診断 478人</li> <li>新規採用予定者健康診断 59人</li> <li>短期人間ドック 675人</li> <li>生活習慣病予防健診 10人</li> <li>B型肝炎予防接種 30人</li> <li>破傷風予防接種 5人</li> <li>産業医職場巡視 13施設</li> <li>救急常備薬品配付 随時</li> <li>ストレスチェック 1,720人</li> </ul>

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① メンタルヘルス相談室の開催回数 (回数/月)	3	3	3	3	特定	0	0
②					財源 一般	25,848	25,597

款	項	目	契約検査事業	担当部	総務部
02	01	04		担当課	契約検査課
契約検査費					

目的 入札・契約手続における透明性の確保を図るとともに、円滑で適正な契約及び検査を実施する。	主たる内容 ○工事、委託業務、物品の入札及び契約事務並びに工事の検査事務 ○入札監視委員会の開催 ○総合評価審査委員会の開催	節別決算額 01 報酬 1,032,240 円 03 職員手当等 134,953 円 07 報償費 227,480 円 08 旅費 69,240 円 10 需用費 105,781 円 12 委託料 242,000 円 13 使用料及び賃借料 33,000 円 18 負担金、補助及び交付金 4,569,000 円 合計 6,413,694 円
---	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>工事入札件数 243件 (うち総合評価落札方式の入札 20件)</li> <li>完了検査件数 232件</li> <li>入札監視委員会の開催 3回</li> <li>総合評価審査委員会の開催 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事入札件数 266件 (うち総合評価落札方式の入札 20件)</li> <li>完了検査件数 251件</li> <li>入札監視委員会の開催 3回</li> <li>総合評価審査委員会の開催 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札監視委員会の開催 3回</li> <li>総合評価審査委員会の開催 1回</li> </ul>

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 総合評価落札方式による入札（件）	20	20	20	20	特定	0	0
②					財源 一般	5,776	6,414

款	項	目	地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
02	01	06		担当課	市民協働課
自治振興費					

目的 自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域のコミュニティの絆づくり及び活性化を図る。	主たる内容 ○自治会等から提案された事業に対して審査会を経たうえで「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○次年度事業を検討する自治会等に対して申請に向けた支援を行う。	節別決算額 07 報償費 49,000 円 18 負担金、補助及び交付金 1,470,639 円 合計 1,519,639 円
---	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度及び令和元年度上期に事業採択された5地区に対して交付金を交付した。</li> <li>令和2年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。</li> </ul> 申請地区 5地区 住民会議参加者数 142人	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に事業採択された4地区に対して交付金を交付した。</li> <li>令和3年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。</li> </ul> 申請地区 6地区 住民会議参加者数 65人	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に事業採択された6地区に対して交付金を交付する。</li> <li>令和4年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。</li> </ul> 申請地区 7地区 住民会議参加者数 150人

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度		特定	一般
①	事業採択をした地区数（地区）	5	6	7		2,604	1,520
②	住民会議への参加者数（人）	142	65	150	財源	0	0
						2,604	1,520

款	項	目	自治会活動支援事業	担当部	市民活動部
02	01	06		担当課	市民協働課
自治振興費					

目的 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた地域の自治会活動を再開するに当たり、地域の実情に応じ必要となる感染症対策を支援し、安全を確保することで、自治会活動の活性化を図る。	主たる内容 自治会加入世帯数を基準に、自治会へ自治会活動支援交付金を交付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 4,922,150 円 合計 4,922,150 円
---	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付自治会数 23地区</li> </ul>	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度		特定	一般
①	事業推進率（%）	—	100.0	—		0	4,922
②					財源	0	0
						0	4,922

款	項	目	歳入事務委託事業	担当部	会計課
02	01	08		担当課	会計課
会計管理費					

<b>目的</b> 公金収納情報を電子データ化して管理することにより、公金収納業務及び公金収納状況の把握の効率化を図る。	<b>主たる内容</b> 市税等の領収済通知書の読取処理及び財務会計システムや市税等の収納システムに反映させるための収納データ等の作成を委託する。 また、各金融機関と受渡しを行う市税等の口座振替データの取りまとめを委託する。	<b>節別決算額</b> 12 委託料 20,176,855 円 合計 20,176,855 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・領収済通知書処理件数 口座振替 295,620件 O C R納付 196,884件 手処理 95,914件 コンビニ納付 140,686件 計 729,104件 ・収納システム更新	・領収済通知書処理件数 口座振替 275,284件 O C R納付 158,132件 手処理 97,758件 コンビニ納付 136,686件 地方税納入サービス 25,330件 地方税共通納税システム 3,286件 計 696,476件	・領収済通知書処理件数 口座振替 320,000件 O C R納付 190,000件 手処理 90,000件 コンビニ納付 150,000件 地方税納入サービス 20,000件 地方税共通納税システム 6,000件 計 776,000件

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
①						41,099	20,177
②					財源		
					特定	0	0
					一般	41,099	20,177

款	項	目	公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
02	01	09		担当課	施設保全課
財産管理費					

<b>目的</b> 学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後維持修繕費用の増加や建替え、大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。	<b>主たる内容</b> 構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。	<b>節別決算額</b> 08 旅費 4,380 円 12 委託料 70,349,224 円 合計 70,353,604 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システムの更新 ・P C B含有状況の調査	・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・P C B廃棄物の運搬処分 ・公共施設維持保全計画の改訂	・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・P C B廃棄物の運搬処分 ・公共施設等総合管理計画の改訂

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 計画推進率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0		34,086	70,354
② 個別施設計画策定施設数（施設）					財源		
					特定	0	0
					一般	34,086	70,354

款	項	目	愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報システム課
電算管理費					

目的 あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体への効率的な取組を図る。	主たる内容 ○電子申請・届出システムの運用 ○L G W A Nの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会W e b運営 ○あいち情報セキュリティアクラウドの運用	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 15,991,592 円 合計 15,991,592 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請・届出システムの運用</li> <li>L G W A Nの運用</li> <li>共同セキュリティ監査</li> <li>協議会W e b運営</li> <li>共同課題研究</li> <li>あいち情報セキュリティアクラウドの運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請・届出システムの運用</li> <li>L G W A Nの運用</li> <li>共同セキュリティ監査</li> <li>協議会W e b運営</li> <li>共同課題研究</li> <li>あいち情報セキュリティアクラウドの運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請・届出システムの運用</li> <li>L G W A Nの運用</li> <li>共同セキュリティ監査</li> <li>協議会W e b運営</li> <li>共同課題研究</li> <li>あいち情報セキュリティアクラウドの運用</li> </ul>							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度		2年度	
		元年度		2年度		3年度					
①	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）	20	20	20	20	（単位：千円）		16,668	15,992		
②						財	特定	1,953	1,971		
						源	一般	14,715	14,021		

款	項	目	ネットワーク等管理事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報システム課
電算管理費					

目的 情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。	主たる内容 庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにマルウェア、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。	節別決算額 10 需用費 254,166 円 11 役務費 9,341,828 円 12 委託料 36,890,590 円 13 使用料及び賃借料 32,092,941 円 17 備品購入費 2,328,062 円 合計 80,907,587 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> <li>未知のマルウェア対策の本格運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> <li>インターネット関連サーバ等の更新</li> <li>本庁会議室の無線LAN化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> <li>統合ファイアーウォールの更新</li> <li>本庁舎内無線LAN化</li> </ul>							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度		2年度	
		元年度		2年度		3年度					
①	インターネットの停止時間（分） ※目標停止許容時間 52分以内	0	0	0	0	（単位：千円）		54,364	80,908		
②	ネットワークの停止時間（分） ※目標停止許容時間 2,417分以内	1,656	11	0	0	財	特定	1,302	1,200		
						源	一般	53,062	79,708		

款	項	目	システム基盤整備事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報システム課
電算管理費					

<b>目的</b> 基幹情報システムを再構築し、情報共有基盤システム等を整備することにより、今後のシステム調達及び運用における効率化を図る。		<b>主たる内容</b> ○業務システム間連携や番号制度による情報連携を行う情報共有基盤の整備 ○基幹システム再構築の計画、実施		<b>節別決算額</b> 12 委託料 41,327,000 円 合計 41,327,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有基盤システム運用</li> <li>番号制度対応（情報連携、マイナポータル等）</li> <li>税収納システム開発支援</li> <li>住民記録システム開発支援</li> <li>後期高齢者医療保険システム更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有基盤システム運用</li> <li>番号制度対応（情報連携、マイナポータル等）</li> <li>税収納システム開発支援</li> <li>固定資産税システム更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有基盤システム運用</li> <li>番号制度対応（情報連携、マイナポータル等）</li> </ul> ※システム等管理事業に移行					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	情報共有基盤システムを利用したシステム連携運用（業務）	18	19	19		46,649	41,327
②					財源	特定 0	0
						一般 46,649	41,327

款	項	目	財務会計システム改修事業	担当部	会計課
02	01	11		担当課	会計課
電算管理費					

<b>目的</b> 税務署へ提出する法定調書（源泉徴収票等）の電子的提出の義務化に対応するため、財務会計システムに所得税源泉業務を追加することにより源泉徴収事務の効率化を図る。		<b>主たる内容</b> 財務会計システム内に所得税源泉業務を追加し、税務署提出用の法定調書電子データ及び本人交付用の法定調書を財務会計システムから作成できるようにする。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 49,170 円 11 役務費 101,000 円 12 委託料 4,235,000 円 合計 4,385,170 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定調書の電子データによる提出に向けた財務会計システムの改修</li> </ul>	—					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	財務会計システムの改修進捗率（%）	—	100.0	—		0	4,385
②					財源	特定 0	0
						一般 0	4,385



款 項 目			I C T 活用推進事業	担当部	企画財政部	
02	01	11		担当課	情報システム課	
電算管理費						
<b>目的</b> 新しい情報技術の活用を図ることで、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進する。			<b>主たる内容</b> RPA、AI-OCR等の新しい情報技術の導入及び運用管理を行う。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 20,240 円 12 委託料 1,404,620 円 13 使用料及び賃借料 3,175,260 円 17 備品購入費 2,697,200 円 合計 7,297,320 円	
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）	
_____			<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI-OCRの導入</li> <li>・RPAの導入</li> <li>・AIチャットボットの導入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI-OCRの運用管理</li> <li>・RPAの運用管理</li> <li>・テレワーク環境の整備</li> </ul>	
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
			元年度	2年度	3年度	
①	AI-OCRの実施業務（件）		—	10	15	0
②	RPAの導入業務（件）		—	6	16	0
						財源
						特定
						一般
						0
						7,297

款 項 目			設備管理事業	担当部	市民活動部	
02	01	12		担当課	富士松支所	
支所費						
<b>目的</b> 事務機器等を適切に管理し、富士松支所の業務の円滑化を図る。			<b>主たる内容</b> 事務機器等の適切な管理を行う。		<b>節別決算額</b> 11 役務費 76,290 円 12 委託料 23,100 円 13 使用料及び賃借料 366,829 円 17 備品購入費 25,850 円 合計 492,069 円	
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）	
事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター			事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター		事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター	
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
			元年度	2年度	3年度	
①	トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0	447
②						408
						財源
						特定
						一般
						39
						130

款	項	目	市民相談事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。	主たる内容 市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士など専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談	節別決算額 01 報酬 4,963,188 円 03 職員手当等 912,556 円 07 報償費 62,100 円 08 旅費 111,280 円 10 需用費 118,658 円 12 委託料 3,194,125 円 13 使用料及び賃借料 184,662 円 合計 9,546,569 円					
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
相談件数 1,595件 ・一般相談 860件 ・弁護士相談 573件 ・司法書士相談 75件 ・行政書類作成相談 18件 ・登記境界相談 18件 ・交通事故相談 28件 ・その他相談 23件	相談件数 1,158件 ・一般相談 616件 ・弁護士相談 431件 ・司法書士相談 38件 ・行政書類作成相談 15件 ・登記境界相談 23件 ・税理士相談 22件 ・その他相談 13件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・税理士相談 ・その他相談					
指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度				
① 専門の相談員による相談回数（回）	1,068	1,070	1,070			8,425	9,547
② 各種相談に対する市民の満足度（％）	81.8	76.9	85.0	財源	特定	0	0
					一般	8,425	9,547

款	項	目	外国人相談事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。	主たる内容 ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケトーク）を活用して対応する。	節別決算額 01 報酬 10,649,997 円 03 職員手当等 2,109,778 円 08 旅費 218,320 円 合計 12,978,095 円					
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 8,916件 ポルトガル語・スペイン語 3,772件 タガログ語・英語 3,318件 中国語 1,826件 ・ポケトークの整備 1台	・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 9,613件 ポルトガル語 3,943件 タガログ語・英語 3,894件 中国語 1,776件 ・ポケトークの活用 1台	・外国人生活相談員数 4人 ・ポケトークの活用 1台					
指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度				
① 外国人生活相談員数（人）	4	4	4			9,688	12,978
② 外国人生活相談員に対する満足度（％）	99.9	99.9	100.0	財源	特定	0	3,802
					一般	9,688	9,176

款 項 目			消費生活対策事業	担当部	生活安全部			
02	01	14		担当課	くらし安心課			
市民生活費								
目的 くらしに役立つ講座の開催や情報提供により、消費者保護の充実を図る。			主たる内容 ○市民生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成		節別決算額 08 旅費 6,880 円 10 需用費 96,199 円 12 委託料 6,237 円 18 負担金、補助及び交付金 174,269 円 合計 283,585 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活講座の開催回数 5回</li> <li>受講者 248人</li> <li>消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧</li> <li>商品量目検査の実施</li> <li>かりや消費者生活学校への補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活講座の開催回数 1回</li> <li>受講者 21人</li> <li>消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧</li> <li>商品量目検査 中止</li> <li>かりや消費者生活学校への補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活講座の開催回数 5回</li> <li>受講者 150人</li> <li>消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧</li> <li>商品量目検査の実施</li> <li>かりや消費者生活学校への補助</li> </ul>				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	市民生活講座の受講者数（人）		248	21	150		266	284
②	振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（％）		—	94.7	98.0	財源	特定 90	85
						一般	176	199

款 項 目			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部			
02	01	14		担当課	くらし安心課			
市民生活費								
目的 消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。			主たる内容 ○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布		節別決算額 01 報酬 2,243,729 円 03 職員手当等 305,027 円 07 報償費 12,800 円 08 旅費 76,300 円 10 需用費 254,100 円 合計 2,891,956 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	消費生活相談件数（件）		485	503	510		2,414	2,892
②	振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（％）		—	94.7	98.0	財源	特定 1,514	1,899
						一般	900	993

款	項	目	市民生活費	市民生活支援事業	担当部	企画財政部
02	01	14			担当課	財務課
市民生活費						

目的 新型コロナウイルスの感染拡大による市民及び事業者の生活への影響を鑑み、水道料金及び下水道使用料の減免事業を支援することで、市民及び事業者の生活支援と上下水道事業の経営の健全性を維持する。		主たる内容 ○上下水道事業会計で実施する水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料のうち4か月分を減免する事業への補助		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 346,397,850 円 合計 346,397,850 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	・水道事業会計及び下水道事業会計への補助							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	水道料金の基本料金の免除件数（件）	—	116,171	—		0	346,398	
②	下水道使用料の基本使用料の免除件数（件）	—	96,405	—	財源	特定	0	0
					一般	0	346,398	

款	項	目	市民生活費	防犯推進事業	担当部	生活安全部
02	01	14			担当課	くらし安心課
市民生活費						

目的 防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、市内防犯事業の推進を図る。		主たる内容 ○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○青色防犯パトロール車の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放		節別決算額 08 旅費 2,940 円 10 需用費 3,043,693 円 11 役務費 1,370,760 円 18 負担金、補助及び交付金 5,942,000 円 合計 10,359,393 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,230人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 990回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付	・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,259人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 897回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付	・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,300人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 1,000回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）	—	65.1	66.0		10,399	10,359	
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	976	775	720	財源	特定	207	0
					一般	10,192	10,359	

款	項	目	防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。	主たる内容 地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。	節別決算額 14 工事請負費 3,465,440 円 15 原材料費 97,020 円 合計 3,562,460 円
--	---------------------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・防犯灯の設置 107基	・防犯灯の設置 53基	・防犯灯の設置 100基

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	防犯灯数（基）	8,433	8,486	8,586		3,798	3,562	
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	976	775	720	財源	特定	0	479
					一般	3,798	3,083	

款	項	目	街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。	主たる内容 犯罪情勢や保育園開設など、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。	節別決算額 11 役務費 9,240 円 13 使用料及び賃借料 330 円 14 工事請負費 12,727,000 円 合計 12,736,570 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・防犯カメラの設置 30台 ・横断幕の設置 100枚 ・画像閲覧件数 232回	・防犯カメラの設置 20台 ・画像閲覧件数 240回	・防犯カメラの設置 23台

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む	1,202	1,222	1,245		19,552	12,737	
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	976	775	720	財源	特定	0	0
					一般	19,552	12,737	

款	項	目	地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 市内全域を夜間巡回することにより、犯罪の発生を抑止する。		主たる内容 自主防犯活動が困難な22時～翌朝4時に、警備員が青色防犯パトロール車で市内を巡回する。		節別決算額 12 委託料 66,840,048 円 合計 66,840,048 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)
		元年度		2年度		
①	夜間巡回する青色防犯パトロール車の延べ台数（台/年）	2,196	2,190	2,190	3年度	61,801
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	976	775	720	財源	2年度
					特定	0
					一般	61,801

款	項	目	特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 高齢者を狙った電話による特殊詐欺・悪質商法の被害を防止する。		主たる内容 高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法を撃退するため、不審電話防止装置（自動通話録音装置）を販売する。 ○対象者 市内在住の60歳以上の者（1世帯につき1台まで） ○販売金額 1台2,000円		節別決算額 10 需用費 2,557,500 円 合計 2,557,500 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
・販売台数 401台 ※令和元年12月から対象者を拡大（65歳以上の者から60歳以上の者に変更）		・販売台数 212台		・販売台数 350台		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)
		元年度		2年度		
①	不審電話防止装置の累計販売台数（台）	696	908	1,258	3年度	3,378
②	振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）	—	94.7	98.0	財源	2年度
					特定	802
					一般	2,576

款	項	目	交通安全啓発事業	担当部	生活安全部
02	01	15		担当課	くらし安心課
交通安全対策費					

目的 交通安全の啓発活動の実施等により、市内の交通事故の抑止を図る。	主たる内容 ○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出	節別決算額 07 報償費 890,560 円 10 需用費 1,985,903 円 11 役務費 132,660 円 13 使用料及び賃借料 34,100 円 17 備品購入費 61,710 円 合計 3,104,933 円
---------------------------------------	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全市民運動の実施</li> <li>交通安全作品展の開催</li> <li>子ども自転車愛知県大会への参加</li> <li>高齢者自転車愛知県大会への参加</li> <li>交通安全啓発活動の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全市民運動の実施</li> <li>交通安全作品展の開催</li> <li>子ども自転車愛知県大会への参加 中止</li> <li>高齢者自転車愛知県大会への参加 中止</li> <li>交通安全啓発活動の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全市民運動の実施</li> <li>交通安全作品展の開催</li> <li>子ども自転車愛知県大会への参加</li> <li>高齢者自転車愛知県大会への参加</li> <li>交通安全啓発活動の実施</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月	742	653	620		3,321	3,105
②	人身事故件数（件） ※1月～12月	651	556	520	財源		
					特定	0	0
					一般	3,321	3,105

款	項	目	高齢者安全運転支援装置設置費補助事業	担当部	生活安全部
02	01	15		担当課	くらし安心課
交通安全対策費					

目的 高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止する。	主たる内容 高齢者の安全運転を支える対策として、65歳以上を対象に、既販車に後付けできるペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置費補助を行う。 ○補助率 9/10 ○上限額 6万円	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 6,500,000 円 合計 6,500,000 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・補助件数 251件 （令和元年12月～2年3月）		・補助件数 176件 ※令和2年度から対象者を拡大 （70歳以上の者から65歳以上の者に変更）		・補助件数 228件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	安全運転支援装置の累計補助件数（件）	251	427	655		13,299	6,500
②					財源		
					特定	0	2,217
					一般	13,299	4,283

款	項	目	交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
02	01	15		担当課	くらし安心課
交通安全対策費					

目的 交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路通行の安全確保と交通事故防止を図る。	主たる内容 地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。	節別決算額 14 工事請負費 13,388,210 円 18 負担金、補助及び交付金 3,642,927 円 合計 17,031,137 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路安全灯設置 6基</li> <li>道路安全灯取替 13基</li> <li>道路反射鏡設置 53基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路安全灯設置 51基</li> <li>道路建設課より移管 42基</li> <li>横断歩道照明設置 9基</li> <li>道路反射鏡設置 46基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路反射鏡設置 50基</li> <li>横断歩道照明設置 10基</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	道路安全灯、道路反射鏡の累計設置数（基）	4,881	5,386	5,446		12,842	17,031
②	交差点付近の人身事故発生件数（件） ※1月～12月	376	284	260	財源		
					特定	0	3,643
					一般	12,842	13,388

款	項	目	道路安全灯LED化事業	担当部	生活安全部
02	01	15		担当課	くらし安心課
交通安全対策費					

目的 水銀灯などを使用している道路安全灯をLED灯具に取り替えることで、維持管理経費及び環境負荷の軽減を図るとともに、歩行者等の交通事故防止を図る。	主たる内容 道路安全灯のLED取替工事を実施し、灯具は10年間（令和3年3月～令和13年2月）のリース契約を結ぶ。	節別決算額 13 使用料及び賃借料 1,688,995 円 合計 1,688,995 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路安全灯2,806基のLED化</li> </ul>	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	道路安全灯のLED化（基）	—	2,806	—		0	1,689
②					財源		
					特定	0	0
					一般	0	1,689



款 項 目 02 01 17 特別定額給付金事業費	特別定額給付金支給事業	担当部	企画財政部
		担当課	企画政策課

目的 特別定額給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する家計への支援を行う。	主たる内容 ○特別定額給付金の支給 1人当たり10万円	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 15,288,100,000 円 合計 15,288,100,000 円
---	-----------------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
	・特別定額給付金の支給 支給世帯 67,282世帯 支給人数 152,881人	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	支給世帯数（世帯）	—	67,282	—		0	15,288,100	
②	支給世帯率（%）	—	99.3	—	財源	特定	0	15,288,100
					一般	0	0	

款 項 目 02 02 02 賦課徴收費	固定資産税システム導入事業	担当部	総務部
		担当課	税務課

目的 税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施できるよう、新規システムの導入を図る。	主たる内容 ○導入作業 ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行	節別決算額 12 委託料 25,748,360 円 合計 25,748,360 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・詳細設計の作成 ・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行	・新システムの開発 ・各税システムの統合 ・各種テスト	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	導入工程における作業単位の進捗率（%）	85.1	100.0	—		48,615	25,748	
②					財源	特定	0	0
					一般	48,615	25,748	

款	項	目	徴収業務事業	担当部	総務部
02	02	02		担当課	納税課
賦課徴収費					

<b>目的</b> 適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。		<b>主たる内容</b> 口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても適切に進める。		<b>節別決算額</b> 01 報酬 12,019,326 円 03 職員手当等 1,814,329 円 08 旅費 544,540 円 10 需用費 2,406,723 円 11 役務費 11,662,276 円 12 委託料 72,237 円 18 負担金、補助及び 交付金 2,903 円 26 公課費 5,000 円 <hr/> 合計 28,527,334 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。	適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国及び県と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。	適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国及び県と連携した適切な滞納整理を推進し、引き続き安定した市税の確保を図る。					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	市税滞納繰越分収納率 (%)	51.3	68.6	48.0		28,197	28,527
②					財源	特定 0	0
						一般 28,197	28,527

款	項	目	税収納システム導入事業	担当部	総務部
02	02	02		担当課	納税課
賦課徴収費					

<b>目的</b> 新規システムを導入することにより、正確かつ効率的な収納管理を図る。		<b>主たる内容</b> ○導入作業（開発委託） ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行 ○機器借上		<b>節別決算額</b> 12 委託料 26,336,508 円 13 使用料及び賃借料 1,330,401 円 合計 27,666,909 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・詳細設計の作成 ・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行	・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行 ・各システムとの連携 ・各種テスト ・新システムの運用開始	—————					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	導入工程における作業単位の進捗率 (%)	83.5	100.0	—		52,337	27,667
②					財源	特定 0	0
						一般 52,337	27,667

款 項 目			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部			
02	03	01		担当課	市民課			
戸籍住民基本台帳費								
<b>目的</b> 社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号の付番、通知及び個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			<b>主たる内容</b> ○個人番号の付番、通知カードの送付 ○個人番号カードの交付		<b>節別決算額</b> 10 需用費 563,894 円 11 役務費 3,432,700 円 12 委託料 1,759,835 円 13 使用料及び賃借料 474,672 円 17 備品購入費 705,980 円 18 負担金、補助及び交付金 65,365,800 円 21 補償、補填及び賠償金 1,000 円 合計 72,303,881 円			
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約制による個人番号カードの交付</li> <li>・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設</li> <li>・未受取者への督促状1回送付354件</li> <li>・市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にて個人番号カードの案内チラシ配布</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約制による個人番号カードの交付</li> <li>・月1回又は2回の土曜日交付窓口の開設</li> <li>・平日夜間交付窓口の開設</li> <li>・市役所での写真撮影サービスの実施</li> <li>・出張申請受付の実施3回</li> <li>・個人番号カードの案内チラシ配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約制による個人番号カードの交付</li> <li>・閉庁時間における交付窓口の開設</li> <li>・未受取者への督促状送付</li> <li>・取得促進に向けた申請しやすい環境の創出</li> <li>※個人番号カード交付事業に移行</li> </ul>			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	初回通知カードの未交付率（％）		0.3	—	—		21,567	72,304
②	個人番号カードの累計交付枚数（枚）		21,189	38,651	50,000	財源	特定 20,583	67,314
						一般	984	4,990

款 項 目			誕生お祝い事業	担当部	市民活動部			
02	03	01		担当課	市民課			
戸籍住民基本台帳費								
<b>目的</b> 新たに市民となる子の誕生を祝い、記念品を贈ることにより、刈谷のまちへの愛着を育み、定住促進の一助とする。			<b>主たる内容</b> 出生届提出時に対象者へ案内し、市民課及び富士松支所の窓口でお祝い記念品を贈る。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 2,455,200 円 合計 2,455,200 円			
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）			
_____			<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,291個</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,380個</li> </ul>			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	出生届受付件数（件）		—	1,376	1,380		0	2,455
②	記念品を渡した割合（％）		—	93.8	100.0	財源	特定 0	0
						一般	0	2,455

款	項	目	委員等報酬事業	担当部	監査事務局
02	06	01		担当課	監査事務局
監査委員費					

目的 識見監査委員及び議選監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保する。	主たる内容 識見監査委員及び議選監査委員に対する報酬の支払いを行う。	節別決算額 01 報酬 1,919,999 円 合計 1,919,999 円
--	---------------------------------------	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
<b>監査委員の主な活動</b> ・ 監査委員定例会の実施 12回 ・ 決算審査等（議会への出席含む） 8回 ・ 監査委員会総会・研修会への参加 5回 ・ 工事監査 1回 ・ その他 7回	<b>監査委員の主な活動</b> ・ 監査委員定例会の実施 12回 ・ 決算審査等（議会への出席含む） 9回 ・ 監査委員会総会・研修会への参加 2回 ・ 工事監査 1回 ・ その他 5回	<b>監査委員の主な活動</b> ・ 監査委員定例会の実施 12回 ・ 決算審査等（議会への出席含む） 9回 ・ 監査委員会総会・研修会への参加 10回 ・ 工事監査 1回 ・ その他 6回					
指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度				
①					1,911	1,920	
②				財源	特定	0	0
					一般	1,911	1,920

款	項	目	オンライン福祉相談事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

目的 課の窓口で対面で行っている相談業務に関して、オンライン相談システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び待ち時間の短縮等、市民の利便性の向上を図る。	主たる内容 福祉分野（障害に関する相談等）の相談業務について、「新しい生活様式」における3密回避の観点から、オンライン会議システムを活用したオンライン相談を導入する。	節別決算額 11 役務費 17,001 円 17 備品購入費 231,000 円 合計 248,001 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
—	・ オンライン相談用パソコンの選定、調達実施 1台 ・ 市ホームページを使用した市民への事業周知 1回 ・ オンラインによる相談業務 4件	・ オンラインによる相談業務 50件 ※一般事務費事業に移行					
指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度				
①	オンラインによる相談業務件数（件）	—	4	50	0	248	
②				財源	特定	0	0
					一般	0	248

款	項	目	生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	生活福祉課
社会福祉総務費					

<b>目的</b> 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。		<b>主たる内容</b> ○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		<b>節別決算額</b> 01 報酬 7,018,724 円 03 職員手当等 1,336,200 円 07 報償費 387,480 円 08 旅費 337,600 円 10 需用費 105,056 円 11 役務費 16,190 円 12 委託料 330,000 円 19 扶助費 6,827,400 円 合計 16,358,650 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・自立相談支援 新規相談件数 227件 ・住居確保給付金 1件 ・就労準備支援 1人 ・一時生活支援 4件 ・家計改善支援 1世帯 ・学習支援 集合型学習教室 42回		・自立相談支援 新規相談件数 882件 ・住居確保給付金 66件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 11件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 39回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①							8,751	16,359	
②						財源	特定	5,953	11,602
						一般	2,798	4,757	

款	項	目	福祉タクシー継続支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

<b>目的</b> 新型コロナウイルス感染症禍における障害者及び高齢者の移動手段を継続的に確保する。		<b>主たる内容</b> 新型コロナウイルス感染症防止対策を講じるなどにより、福祉タクシー料金助成事業等の実施に継続的に協力したタクシー事業者等を支援する。 ○交付金額 1事業者当たり10万円		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 800,000 円 合計 800,000 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
—		・交付件数 8件		—					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	交付件数（件）	—	8	—	—	0	800		
②						財源	特定	0	0
						一般	0	800	

款	項	目	新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

<b>目的</b> 公共交通機関等を利用した移動が困難であって、既存のタクシー助成事業の対象者である障害者と高齢者について、かかりつけ医等のワクチン接種会場までの交通手段を確保することで、ワクチン接種体制を整え、新型コロナウイルス感染防止を図る。		<b>主たる内容</b> 福祉タクシー及び高齢者タクシー助成事業の対象者が、かかりつけ医等のワクチン接種会場と自宅を往復する際に必要となるタクシー料金の一部を助成する。 ○タクシー料金助成利用券の交付 1人当たり4枚（接種2回分×往復）		<b>節別決算額</b> 10 需用費 594,000 円 合計 594,000 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
	・タクシー料金助成利用券の印刷	・タクシー料金助成利用券の交付			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	交付人数（障害者）（人）	—	—	2,000	0
②	交付人数（高齢者）（人）	—	—	700	0
					特定
					一般
					0
					159
					0
					435

款	項	目	社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

<b>目的</b> 地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。		<b>主たる内容</b> 刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 165,302,638 円 合計 165,302,638 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
人件費 27人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他11事業	人件費 31人分 事業費 12事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他9事業	人件費 33人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他8事業			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）	149	144	144	157,016
②					0
					特定
					一般
					0
					157,016
					165,303

款	項	目	地域福祉基金活用事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

目的 地域福祉基金を活用して地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図る。	主たる内容 刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入等を財源として補助金を交付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 344,000 円 合計 344,000 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 開催場所数 18会場 参加者数 387人 ※2回中止</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 22人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 開催場所数 2会場 参加者数 50人</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 ※中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 40人</li> </ul>

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度	3年度				
① 地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせるとする市民の割合 (%)	—	68.4	68.6	68.6		959	344	
② 社会福祉協議会のボランティア登録団体数 (団体)	149	144	144		財源	特定	959	344
					一般	0	0	

款	項	目	障害者就労支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。	主たる内容 ○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。	節別決算額 19 扶助費 144,000 円 合計 144,000 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
支給人数 ・就職支度金 5人	支給人数 ・就職支度金 4人	支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 6人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 5人

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度	3年度				
① 支給人数 (人)	5	4	12	12		180	144	
②					財源	特定	0	0
					一般	180	144	

款	項	目	障害者日常生活支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

<b>目的</b> 障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。		<b>主たる内容</b> ○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。		<b>節別決算額</b> 12 委託料 29,040 円 19 扶助費 675,612 円 合計 704,652 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件	・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件	・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 3件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	緊急通報システム整備件数（件）	1	1	2	749
②	家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）	2	2	4	0
					財源 特定 0 一般 749
					2年度 705

款	項	目	福祉タクシー助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

<b>目的</b> タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいがづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。		<b>主たる内容</b> 障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級		<b>節別決算額</b> 10 需用費 794,200 円 19 扶助費 31,355,410 円 合計 32,149,610 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・交付人数 1,938人	・交付人数 1,895人 ※対象者に下肢障害4級を追加	・交付人数 2,000人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	タクシー料金助成利用券利用率（%）	54.2	49.6	55.0	34,042
②					0
					財源 特定 0 一般 34,042
					2年度 32,150



款 項 目			担当部				
03	01	02	福祉健康部				
心身障害者福祉費			福祉総務課				
<b>強度行動障害加算事業</b>							
<b>目的</b> 強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。		<b>主たる内容</b> 強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 7,698,100 円 合計 7,698,100 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,570日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,706日 ・移動支援対象延べ時間数 392.5時間		・補助対象人数 6人 ・補助対象延べ日数 2,179日 ・移動支援対象延べ時間数 400時間			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）	1,570	1,706	2,179		6,505	7,698
②	移動支援延べ時間数（時間）	—	392.5	400	財源	0	0
					特定	0	0
					一般	6,505	7,698

款 項 目			担当部				
03	01	02	福祉健康部				
心身障害者福祉費			福祉総務課				
<b>重症心身障害者等通所施設運営費補助事業</b>							
<b>目的</b> 重症心身障害者等通所施設の運営に係る経費を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。		<b>主たる内容</b> 重症心身障害者等通所施設を運営する社会福祉法人に対して補助を行う。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 12,168,345 円 合計 12,168,345 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
_____		・年間開所日数 238日 ・平均利用者数 4人		・年間開所日数 240日 ・平均利用者数 5人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	年間開所日数（日）	—	238	240		0	12,168
②	平均利用者数（人）	—	4	5	財源	0	0
					特定	0	0
					一般	0	12,168

款	項	目	障害福祉計画等策定事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の計画的な確保を図る。		主たる内容 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）の期間満了に伴い、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度～5年度）を策定する。		節別決算額 07 報償費 276,200 円 12 委託料 3,048,100 円 合計 3,324,300 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内関係課ヒアリング</li> <li>・パブリックコメント</li> <li>・策定部会、懇話会の開催</li> <li>・計画書、概要版の作成</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	懇話会開催回数（回）	—	3	—		0	3,324
②	策定部会開催回数（回）	—	3	—	財源 特定 一般	0	0
						0	3,324

款	項	目	障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための対応が求められている地域生活支援事業所に対し、所要経費を補助することにより一層の対策を促し、サービス提供の継続に資する。		主たる内容 市内の地域生活支援事業所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策経費を補助する。		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 228,656 円 合計 228,656 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	補助対象とした経費の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒液、マスク、使い捨て手袋、非接触式体温計等の購入費用</li> <li>・事業所の消毒作業に伴う人件費</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	補助件数（件）	—	4	—		0	229
②					財源 特定 一般	0	169
						0	60

款 03	項 01	目 02	新型コロナウイルス感染症対策障害福祉サービス事業者支援事業	担当部	福祉健康部
心身障害者福祉費				担当課	福祉総務課

目的 緊急事態宣言発令中においてサービスの提供継続要請に協力した障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策経費への支援を行うとともに、事業従事者の慰労を目的とする。	主たる内容 愛知県が独自の緊急事態宣言を発令した令和2年4月10日時点において、刈谷市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者に対してサービス種別ごとに1事業所当たり10万円を交付する。 ○対象事業所：延べ67事業所（介護サービスと重複する事業所を除く）	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 6,700,000 円 合計 6,700,000 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		・補助件数 29法人67事業所							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	補助件数（件）	—	67	—			0	6,700	
②						財源	特定	0	0
							一般	0	6,700

款 03	項 01	目 02	新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援事業	担当部	福祉健康部
心身障害者福祉費				担当課	福祉総務課

目的 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に特定された方に対して、必要な障害福祉サービスが継続して提供されることを目的とする。	主たる内容 濃厚接触者等になった人に、障害福祉サービスを継続して提供した障害福祉サービス事業者に対して、濃厚接触者1人当たり10万円の基本額とサービス提供日数に応じた加算額を支援金として交付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 528,000 円 合計 528,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		・補助件数 1件 訪問系サービス 1件		・補助件数 20件 訪問系サービス 15件 施設系サービス 5件					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	補助件数（件）	—	1	20			0	528	
②						財源	特定	0	0
							一般	0	528

款	項	目	就労系障害福祉サービス利用者在宅就労導			担当部	福祉健康部	
03	01	02	入支援事業			担当課	福祉総務課	
心身障害者福祉費								
目的 就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障害者（利用者）の在宅就労（在宅における就労に向けた訓練含む）を推進する。			主たる内容 障害者の在宅就労のためのテレワークシステム等の導入に係る費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 711,000 円 合計 711,000 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
—		・支給件数 4件		—				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	支給件数（件）		—	4	—		0	711
②						財源	特定	0
							一般	0
								711

款	項	目	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			担当部	福祉健康部	
03	01	03	高齢者福祉費			担当課	長寿課	
目的 いきいきクラブ活動等を通じて、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、心と身体の健康づくりを推進する。			主たる内容 ○いきいきクラブ連合会及び単位クラブへ補助金の交付 ○高齢者を対象としたスポーツ大会や世代間交流行事等の実施			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 6,074,936 円 合計 6,074,936 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（55クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会 ・グラウンド・ゴルフ大会 ・おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・簡易健康度評価		・いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（55クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会 中止 ・グラウンド・ゴルフ大会 中止 ・おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 中止 ・簡易健康度評価 中止		・いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（54クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会 ・グラウンド・ゴルフ大会 ・おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・簡易健康度評価				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	いきいきクラブ加入者数（人）		6,972	6,741	7,078		7,278	6,075
②	いきいきクラブ加入率（％）		18.7	17.9	20.0	財源	特定	1,846
							一般	5,432
								4,492

款	項	目	高齡者日常生活支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齡者福祉費					

目的 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の日常生活を支援し、福祉の増進を図る。	主たる内容 ○緊急通報システムの設置 ○声の訪問の実施 ○福祉電話の設置 ○日常生活用具の給付 ○家具転倒防止器具の取付 ○布団乾燥等の実施 ○友愛訪問の実施	節別決算額 07 報償費 36,750 円 12 委託料 17,688,552 円 13 使用料及び賃借料 172,316 円 19 扶助費 275,619 円 合計 18,173,237 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
・緊急通報システム 534人 ・声の訪問 54人 ・福祉電話 19人 ・日常生活用具 5人 ・家具転倒防止器具 4世帯 ・布団乾燥等 121人 ・友愛訪問 6人	・緊急通報システム 544人 ・声の訪問 39人 ・福祉電話 11人 ・日常生活用具 5人 ・家具転倒防止器具 2世帯 ・布団乾燥等 108人 ・友愛訪問 8人	・緊急通報システム 590人 ・声の訪問 50人 ・福祉電話 18人 ・日常生活用具 36人 ・家具転倒防止器具 7世帯 ・布団乾燥等 155人 ・友愛訪問 30人							
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	緊急通報システム利用者数（人）	534	544	590				18,406	18,173
②	布団乾燥等利用者数（人）	121	108	155				91	78
								18,315	18,095

款	項	目	住宅改善費等補助事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齡者福祉費					

目的 高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう住宅改善費等の一部を補助することにより、高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図る。	主たる内容 ○住宅改善費 要介護認定者等の住宅改善費用が介護保険上限額（20万円）を超えた場合に、超えた費用の一部を補助する。 ○介護支援ベッド貸与利用料 離床動作が困難な軽度（要支援1・2、要介護1）の要介護認定者等へ、介護支援ベッドの貸与利用料の一部を補助する。 ○住宅バリアフリー化工事費 要介護認定等を受けていない高齢者の住宅バリアフリー化工事費の一部を補助する。（上限額10万円）	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 25,307,921 円 合計 25,307,921 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
・住宅改善費 補助人数 156人 補助金額 16,512,705円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 190人 補助金額 5,076,660円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 4人 補助金額 321,442円	・住宅改善費 補助人数 186人 補助金額 16,818,342円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 187人 補助金額 5,581,671円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 33人 補助金額 2,737,908円	・住宅改善費 補助人数 221人 補助金額 18,778,000円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 222人 補助金額 6,651,000円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 60人 補助金額 5,400,000円							
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	住宅改善費補助人数（人）	156	186	221				22,005	25,308
②	住宅バリアフリー化工事費補助人数（人）	4	33	60				0	0
								22,005	25,308

款	項	目	特別養護老人ホーム整備費補助事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

<b>目的</b> 介護保険事業計画の施設等の整備目標に基づき、民間事業者が整備する特別養護老人ホームの建設事業費に対して補助金を交付することにより、整備を促進し、高齢者の福祉増進を図る。		<b>主たる内容</b> 愛知県老人福祉施設等設置費補助金交付要綱に規定されている補助額の10%を補助金として交付する。 ○対象施設 特別養護老人ホーム（定員100人） ○交付年度 令和元年度、令和2年度の2か年		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 15,750,000 円 合計 15,750,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・補助件数 1件 ・補助金額 15,750千円	・補助件数 1件 ・補助金額 15,750千円	—————					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	特別養護老人ホーム定員数（人）	490	590	590		15,750	15,750
②					財源	特定 0	0
						一般 15,750	15,750

款	項	目	地域密着型サービス施設等整備助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

<b>目的</b> 介護保険事業計画の施設等の整備目標に基づき、民間事業者が整備する地域密着型サービス事業所等の建設事業費に対して補助金を交付することにより、整備を促進し、高齢者の福祉増進を図る。		<b>主たる内容</b> 地域密着型サービス事業所等の建設事業費に対して、補助金を交付する。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 70,560,000 円 合計 70,560,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
事業者は既存の建物を利用したため、当初予定していた施設整備にかかる建設経費の補助制度は活用しなかったが、令和元年11月に市内初となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所を開所することができた。	・補助対象サービス 認知症グループホーム 小規模多機能型居宅介護 補助件数 2件 補助金額 70,560千円	—————					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	認知症グループホーム・小規模多機能型居宅介護併設型事業所数（箇所）	2	3	3		0	70,560
②	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数（箇所）	1	1	1	財源	特定 0	70,560
						一般 0	0

款	項	目	介護施設開設準備経費等支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 介護保険事業計画の施設等の整備目標に基づき、民間事業者が整備する地域密着型サービス事業所等の開設準備経費や、既存の介護施設等の改修に合わせた介護ロボット・ICTの導入費用に対して補助金を交付することにより、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。	主たる内容 ○地域密着型サービス事業所等の開設準備経費に対して、補助金を交付する。 ○既存の介護施設等の大規模改修に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入費用に対して、補助金を交付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 40,791,000 円 合計 40,791,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）							
・補助対象サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助件数 1件 補助金額 13,299千円		・開設準備経費補助 認知症グループホーム 小規模多機能型居宅介護 補助件数 2件 補助金額 22,653千円 ・ロボット・ICT導入補助 介護老人保健施設 補助件数 1件 補助金額 18,138千円		—							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度		2年度	
		元年度		2年度		3年度					
①	認知症グループホーム・小規模多機能型居宅介護併設型事業所数（箇所）	2	3	3	3		（単位：千円）		13,299	40,791	
②	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数（箇所）	1	1	1	1		財源		13,299	40,791	
								特定		0	0
								一般		0	0

款	項	目	介護施設新型コロナウイルス感染拡大防止 対策支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 感染症のまん延等不測の事態に備え、事業者に対する感染症対策のための支援を行うことで、介護サービスの継続的な提供体制を確保する。	主たる内容 感染症のまん延等により介護サービス事業者において必要となる物品の配布や不測の事態に備えた備蓄品を確保する。 また、介護施設等の居室における簡易陰圧装置の設置に必要な経費や実際に感染者が発生した施設の消毒に係る費用に対して、補助金を交付する。	節別決算額 10 需用費 3,397,218 円 18 負担金、補助及び 交付金 3,815,000 円 合計 7,212,218 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）							
—		・感染防止対策物品の配布 消毒液、使い捨て手袋、 非接触型体温計等の配布 ・消毒経費に対する補助 補助件数 5件 補助金額 1,299千円 ・簡易陰圧装置の設置経費に 対する補助 補助件数 1件 補助金額 2,516千円		・感染防止対策物品の配布 ・簡易陰圧装置の設置経費に 対する補助 補助件数 2件 補助金額 3,905千円 ※消毒経費に対する補助は県 への直接申請に変更							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度		2年度	
		元年度		2年度		3年度					
①	簡易陰圧装置設置費補助件数（件）	—	1	2	2		（単位：千円）		0	7,212	
②							財源		0	3,815	
								特定		0	3,815
								一般		0	3,397

款 03	項 01	目 03	新型コロナウイルス感染症対策介護サービス事業者支援事業	担当部	福祉健康部
高齢者福祉費				担当課	長寿課

<b>目的</b> 緊急事態宣言発令中においてサービスの提供継続要請に協力した介護サービス事業所に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策経費への支援を行うとともに、介護従事者の慰労を目的とする。		<b>主たる内容</b> 愛知県が独自の緊急事態宣言を発令した令和2年4月10日時点において、刈谷市内に事業所を有する介護サービス事業者に対して、サービス種別ごとに1事業所当たり10万円を交付する。 ○対象事業所：延べ146事業所（障害福祉サービスと重複する事業所は、介護サービス事業所へ交付する）		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 14,600,000 円 合計 14,600,000 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
	・補助件数 72法人146事業所				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	補助件数（件）	—	146	—	0
②					0
					0
					14,600
					0
					14,600

款 03	項 01	目 03	新型コロナウイルス濃厚接触者等介護サービス提供継続支援事業	担当部	福祉健康部
高齢者福祉費				担当課	長寿課

<b>目的</b> 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に特定された方に対して、必要な介護サービスが継続して提供されることを目的とする。		<b>主たる内容</b> 濃厚接触者等になった人に、介護サービスを継続して提供した介護サービス事業者に対して、濃厚接触者1人当たり10万円の基本額とサービス提供日数に応じた加算額を支援金として交付する。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 2,640,000 円 合計 2,640,000 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
	・補助件数 6件 訪問系サービス 6件	・補助件数 20件 訪問系サービス 15件 施設系サービス 5件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	補助件数（件）	—	6	20	0
②					0
					0
					2,640
					0
					2,640



款 03	項 01	目 03	介護サービス利用継続PCR等検査費補助 事業	担当部	福祉健康部
高齢者福祉費				担当課	長寿課

目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び必要な介護サービスが継続して提供されることを目的とする。	主たる内容 ○事業者補助 介護サービス事業所において感染者が発生した場合等に、行政検査に該当せず事業者負担により受検したPCR等検査の費用を補助する。 ・補助率 2分の1 ○個人補助 同居家族が感染者となった場合等、被保険者の利用しているサービスの利用継続や新たなサービスを受けるため受検したPCR等検査の費用を補助する。 ・補助率 10分の10	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 81,000 円 合計 81,000 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所 補助件数 6件 補助金額 48千円</li> <li>個人 補助件数 2件 補助金額 33千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所 補助件数 270件 補助金額 5,400千円</li> <li>個人 補助件数 15件 補助金額 600千円</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	補助件数（件）	—	8	285		0	81	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	81

款 03	項 01	目 04	子ども医療費助成事業	担当部	福祉健康部
福祉医療費				担当課	国保年金課

目的 子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容 中学生まで（15歳に達した年度末まで）の入院・通院、高校生等（18歳に達した年度末まで）の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。	節別決算額 10 需用費 148,813 円 19 扶助費 620,571,646 円 合計 620,720,459 円
----------------------------------	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間平均受給者数 21,607人</li> <li>年間支給総額 776,733,283円</li> <li>令和2年度に支給対象となる高校生等への通知 4,350件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間平均受給者数 21,469人</li> <li>年間支給総額 620,571,646円</li> <li>うち、高校生等への支給額 1,910,536円</li> <li>令和3年度に支給対象となる高校生等への通知 1,450件</li> <li>※高校生等への助成を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間平均受給者数 21,900人</li> <li>年間支給総額 804,226,000円</li> <li>うち、高校生等への支給額 10,000,000円</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	安心して医療が受けられる環境が整っていると 思う市民の割合（%）	—	84.9	88.0		776,945	620,720	
②					財源	特定	176,311	123,044
						一般	600,634	497,676

款	項	目	未熟児養育医療給付事業	担当部	福祉健康部
03	01	04		担当課	国保年金課
福祉医療費					

<b>目的</b> 医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。		<b>主たる内容</b> 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。		<b>節別決算額</b> 11 役務費 4,362 円 19 扶助費 12,445,629 円 合計 12,449,991 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・年間申請者数 38人 ・審査手数料 4,213円 ・年間支給総額 12,160,520円		・年間申請者数 49人 ・審査手数料 4,362円 ・年間支給総額 12,445,629円		・年間申請者数 50人 ・審査手数料 6,000円 ・年間支給総額 13,405,000円					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	安心して医療が受けられる環境が整っていると 思う市民の割合（％）	—		84.9		88.0		12,165	12,450
②								特定 10,025	9,986
								一般 2,140	2,464

款	項	目	国民年金制度推進事業	担当部	福祉健康部
03	01	05		担当課	国保年金課
国民年金費					

<b>目的</b> 市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。		<b>主たる内容</b> 国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 459,642 円 12 委託料 2,758,800 円 13 使用料及び賃借料 2,442,000 円 合計 5,660,442 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	年間相談件数（件）	16,100		14,216		14,500		5,784	5,660
②								特定 5,784	5,660
								一般 0	0

款	項	目	高齡者福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	福祉健康部
03	01	07		担当課	長寿課

目的 施設内で感染が疑われる利用者が発生した場合に備えて、当該利用者を介助する際に必要な物品を購入し、感染拡大の防止を図る。	主たる内容 新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を追加購入する。	節別決算額 10 需用費 2,862,263 円 合計 2,862,263 円
---	---------------------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>手指消毒液の設置</li> <li>施設除菌用消毒剤の設置</li> <li>防護服の設置</li> </ul>	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	衛生用品設置施設数（箇所）	—	7	—		0	2,862	
②					財源	特定	0	318
						一般	0	2,544

款	項	目	地域包括支援センター整備事業	担当部	福祉健康部
03	01	07		担当課	長寿課

目的 地域包括支援センターを増設することにより、高齢者数、相談件数等の増加に対応するとともに、高齢者福祉の充実を図る。	主たる内容 雁が音中学校区、朝日中学校区に1箇所ずつ地域包括支援センターを設置する。	節別決算額 14 工事請負費 12,849,100 円 合計 12,849,100 円
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
雁が音地域包括支援センター設置のため、一ツ木福祉センター1階ロビー等を改修した。	（R1繰越分） 朝日地域包括支援センター設置のため、南部福祉センター1階相談室等を改修した。	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	地域包括支援センター設置数（箇所）	4	6	—		3,391	12,849	
②					財源	特定	1,190	12,849
						一般	2,201	0

款	項	目	チビッコ甲冑事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子ども課
児童福祉総務費					

<b>目的</b> 刈谷城が築城された1533年（戦国時代）当時の時代背景や出来事、刈谷城に対する考え方や歴代藩主によるまちづくり等に思いを巡らせ、未来を担う子ども達が先人の知恵や生き方を学ぶことにより、刈谷市の未来を紡ぎ出す。		<b>主たる内容</b> 市内公私立保育園及び公立幼稚園の5歳児を対象に、ダンボール（厚紙）製の甲冑を製作し、園の行事等で活用する。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 2,763,035 円 12 委託料 778,580 円 13 使用料及び賃借料 163,300 円 合計 3,704,915 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>甲冑製作 保育園16園 幼稚園16園</li> <li>各園行事実施 保育園 32回 幼稚園 32回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>甲冑製作 保育園18園 幼稚園16園</li> <li>甲冑行列 保育園15園 幼稚園16園</li> <li>各園行事実施 保育園 51回 幼稚園 48回</li> <li>※保育園費及び幼稚園費のチビッコ甲冑製作事業を一本化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>甲冑製作 保育園18園 幼稚園15園</li> <li>各園行事実施 保育園 36回 幼稚園 30回</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)			
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	
①	行事実施回数（回）	64	99	66		1,323	3,705	
②					財源	特定	1,000	1,500
						一般	323	2,205

款	項	目	民間児童福祉施設等支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子ども課
児童福祉総務費					

<b>目的</b> 新型コロナウイルス感染症対策として、愛知県の緊急事態宣言下にあっても、保育事業を継続した民間児童福祉施設等に対して支援金を交付し、職員の福利厚生等の充実を図る。		<b>主たる内容</b> ○私立認可保育所及び私立幼稚園 1施設当たり10万円 ○認可外保育所及び事業所内保育所 職員数が21人以上 1施設当たり20万円 職員数が11人～20人 1施設当たり10万円 職員数が6人～10人 1施設当たり5万円 職員数が5人以下 1施設当たり3万円		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 2,720,000 円 合計 2,720,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所 9施設</li> <li>私立幼稚園 2施設</li> <li>認可外保育所 22施設</li> </ul>							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)			
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	
①	施設数（箇所）	—	33	—		0	2,720	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	2,720

款	項	目	子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

目的 子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。	主たる内容 子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。	節別決算額 01 報酬 1,969,632 円 03 職員手当等 264,522 円 07 報償費 49,500 円 08 旅費 75,240 円 10 需用費 61,836 円 12 委託料 5,189,928 円 17 備品購入費 77,550 円 合計 7,688,208 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	相談対応件数（件）	974	687	1,000			6,185	7,688
②	配置施設数（箇所）	44	44	44	財	特定	4,122	5,124
					源	一般	2,063	2,564

款	項	目	子育て短期支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て推進課
児童育成費					

目的 保護者の傷病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。	主たる内容 近隣市の乳児院、児童養護施設等及び養育者への委託により、ショートステイを実施する。	節別決算額 11 役務費 75,940 円 19 扶助費 236,500 円 合計 312,440 円
--	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	施設利用日数（日）	13	5	20			39	312
②	養育者利用日数（日）	—	14	20	財	特定	31	18
					源	一般	8	294

款	項	目	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

<b>目的</b> 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。		<b>主たる内容</b> ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。		<b>節別決算額</b> 01 報酬 11,261,268 円 03 職員手当等 780,388 円 07 報償費 111,000 円 08 旅費 142,660 円 10 需用費 289,145 円 11 役務費 2,101,649 円 13 使用料及び賃借料 94,241 円 18 負担金、補助及び交付金 55,000 円 <hr/> 合計 14,835,351 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 2回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度		3年度				
①	ファミリー・サポート・センター会員数（人）	3,644	3,463	3,700			12,360	14,835
②	活動件数（件）	7,484	5,118	8,100		財源		
						特定	8,240	9,890
						一般	4,120	4,945

款	項	目	子育て支援センター等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

<b>目的</b> 子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。		<b>主たる内容</b> ○感染症対策に必要な資材を購入する。 ○私立の子育て支援センター運営事業所及び私立の病児・病後児保育運営事業所に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費を補助する。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 366,916 円 17 備品購入費 37,400 円 18 負担金、補助及び交付金 1,242,000 円 <hr/> 合計 1,646,316 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
_____		・アルコール、非接触型体温計等感染症対策資材の購入 ・私立子育て支援センター運営事業所、私立病児・病後児保育運営事業所への感染症対策費用の補助		_____				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度		3年度				
①	購入施設数（箇所）	—	9	—			0	1,646
②	補助施設数（箇所）	—	4	—		財源		
						特定	0	1,646
						一般	0	0

款	項	目	放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て推進課
児童育成費					

<b>目的</b> 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。		<b>主たる内容</b> ○開設児童クラブ 市内15小学校 ○対象児童 小学生 ○開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ○利用時間 平日：下校時から19時まで 土曜日及び学校長期休業期間：7時30分から19時まで ○利用料金 5,000円/月		<b>節別決算額</b> 01 報酬 180,451,538 円 03 職員手当等 9,221,106 円 07 報償費 22,000 円 08 旅費 2,997,560 円 10 需用費 9,410,177 円 11 役務費 1,643,949 円 12 委託料 4,068,350 円 13 使用料及び賃借料 4,659,618 円 17 備品購入費 69,278 円 18 負担金、補助及び交付金 8,000 円 26 公課費 8,200 円 合計 212,559,776 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
15小学校で実施 (34児童クラブ) 定員：1,360人 登録者：1,359人(4月1日現在) ※新たに2校の放課後児童クラブで6年生までの受入れ実施(10月開始)により学年拡大完了		15小学校で実施 (36児童クラブ) 定員：1,440人 登録者：1,505人(4月1日現在)		15小学校で実施 (37児童クラブ) 定員：1,480人 登録者：1,512人(4月1日現在)					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	放課後児童クラブ定員数（人）	1,360	1,440	1,480			176,566	212,560	
②						財源	特定	143,745	165,565
							一般	32,821	46,995

款	項	目	放課後児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て推進課
児童育成費					

<b>目的</b> 放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。 また、必要な施設及び設備の修繕を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。		<b>主たる内容</b> ○各放課後児童クラブに必要な設備の修繕及び設置 ○定員拡大のための第3クラブの整備		<b>節別決算額</b> 10 需用費 738,394 円 14 工事請負費 1,210,000 円 17 備品購入費 544,566 円 合計 2,492,960 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・フェンス扉設置工事 富士松南児童クラブ ・空調室内機の洗浄 かりがね児童クラブ ・第3クラブ整備 住吉児童クラブ 富士松南児童クラブ		・空調機部品取替修繕 富士松南児童クラブ ・育成室天井扇設置工事 8クラブ（単独施設2階） ・第3クラブ整備 双葉児童クラブ		・育成室天井扇設置工事 10クラブ（単独施設1階及び校舎内専用施設1階） ・第3クラブ開設準備のための備品等購入					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	放課後児童クラブ累計整備数（クラブ）	36	37	38			973	2,493	
②						財源	特定	0	0
							一般	973	2,493

款	項	目	多胎家庭支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

目的 多胎児養育家庭へ経済的支援を行うことで負担の軽減を図る。		主たる内容 多胎児養育家庭へおむつ等の養育に必要な費用を支援する。 ○対象 1歳を迎えた多胎児を養育している家庭 ○支援金 36,000円		節別決算額 19 扶助費 504,000 円 合計 504,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	・多胎児養育家庭に支援金を支給した。	・多胎児養育家庭に支援金を支給する。 ・希望のあった多胎児及び1歳6か月未満の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	支援金支給件数（組）	—	14	20	財源 特定 一般	0	504
②	健診サポーター派遣回数（回）	—	—	30		0	0
						0	504

款	項	目	新生児おむつ臨時助成事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

目的 新型コロナウイルス感染症の影響下で生まれた子どもをもつ家庭に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。		主たる内容 4か月健康診査を受診した新生児の保護者に対して5,000円分のおむつ費用助成利用券を配付する。		節別決算額 07 報償費 36,000 円 10 需用費 438,894 円 19 扶助費 2,014,360 円 合計 2,489,254 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	令和2年11月までに生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 928件	令和3年度に生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付する。 (令和2年度繰越分) ・令和2年12月～令和3年3月に生まれた新生児の保護者に対し配付する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	おむつ費用助成利用券配付率（％）	—	100.0	100.0	財源 特定 一般	0	2,489
②						0	0
						0	2,489



款	項	目	保育園整備事業	担当部	次世代育成部
03	02	03		担当課	子ども課
保育園費					

目的 待機児童の解消及び良好な保育環境の充実を図る。	主たる内容 重原幼稚園が住吉幼稚園と統合されることに伴い、重原幼稚園跡地を保育園として整備する。	節別決算額 07 報償費 38,400 円 12 委託料 220,000 円 14 工事請負費 40,902,400 円 合計 41,160,800 円
-------------------------------	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・ 保育園用地の管理 (当初計画) ・ 園舎取壊し		・ 敷地造成の実施 ・ 民設民営に関するプロポーザルの実施		・ 民設民営による保育園の整備				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	施設整備率 (%)	0.0	30.0	100.0		475	41,161	
②					財源	特定	0	0
					一般	475	41,161	

款	項	目	私立保育所運営支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	03		担当課	子ども課
保育園費					

目的 保育に係る費用を委託料及び補助金として交付することで、保育士等の処遇向上や施設の運営改善等保育環境の向上を図る。	主たる内容 私立保育所に運営を委託するとともに、次に掲げる費用の補助を行う。 ○職員処遇費 ○1歳児保育事業費 ○産休等代替職員設置費 ○保健師等設置費 ○障害児保育事業費 ○祝日保育事業費 ○管理費 ○借入金返済費 ○緊急地震速報受信装置設置費 ○嘱託医設置費 他5経費	節別決算額 12 委託料 1,000,726,341 円 18 負担金、補助及び交付金 193,192,785 円 合計 1,193,919,126 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・ 運営委託 ・ 運営補助 ※元年度まで民間保育所運営支援事業にて実施		・ 運営委託 ・ 運営補助		・ 運営委託 ・ 運営補助				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	委託保育園数（園）	7	9	10		1,025,701	1,193,919	
②	待機児童数（人） (実績値は各年度4月1日現在)	11	11	4	財源	特定	704,996	770,340
					一般	320,705	423,579	

款	項	目	私立保育所整備支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	03		担当課	子ども課
保育園費					

目的 私立保育所の建設費等に対して補助を行うことにより、社会福祉法人等の積極的な保育所運営を促し、待機児童の解消を図る。	主たる内容 ○私立保育所の建設費等補助	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 241,582,000 円 合計 241,582,000 円
---	------------------------	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	補助件数（件）	2	2	2			470,833	241,582
②	待機児童数（人） (実績値は各年度4月1日現在)	11	11	4		財源	特定 356,361	191,655
						一般	114,472	49,927

款	項	目	夢と学びの科学体験館管理運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	05		担当課	夢と学びの科学体験館
児童館費					

目的 科学体験講座等を行い、科学の楽しさを体験できる機会を創出する。	主たる内容 ○サイエンスショーの実施 ○館内施設機能を維持するための各種点検や清掃、保守管理、警備等の実施	節別決算額 07 報償費 50,000 円 08 旅費 1,720 円 10 需用費 15,338,442 円 11 役務費 179,017 円 12 委託料 23,642,966 円 13 使用料及び賃借料 1,647,513 円 17 備品購入費 422,180 円 18 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 41,291,838 円
---------------------------------------	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	開館日数（日）	284	255	311			46,903	41,292
②	来館者数（人）	216,321	94,831	136,000		財源	特定 10,173	4,048
						一般	36,730	37,244

款 03	項 02	目 05	特別企画展開催事業	担当部	次世代育成部
児童館費				担当課	夢と学びの科学体験館

目的 市内の子どもたちを中心に広く科学の楽しさに触れる機会を創出し、次代を担う人材の育成に寄与することで、来館者満足度の向上及び施設の魅力向上を図る。	主たる内容 春、夏、冬の学校等の長期休業中の特別企画として企画展示及びテーマにあわせたプラネタリウム番組の放映を行う。	節別決算額 10 需用費 325,336 円 12 委託料 11,061,000 円 合計 11,386,336 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダンボールミュージアム 4月1日～5月6日: 37,116人</li> <li>・わくわく恐竜アドベンチャー 7月13日～9月1日: 57,648人</li> <li>・ぐるぐるミュージアム 12月14日～2月9日: 22,224人</li> <li>・デジタルスポーツミュージアム 3月14日～3月31日: 中止</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルスポーツミュージアム 4月1日～5月6日: 中止</li> <li>・夏の特別企画展: 中止</li> <li>・はやぶさ2の帰還 12月12日～2月7日: 13,194人</li> <li>・デジタルスポーツミュージアム 3月13日～3月31日: 10,637人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルスポーツミュージアム 4月1日～5月9日</li> <li>・デジタル恐竜ランド 7月17日～9月5日</li> <li>・冬、春の特別企画展の開催</li> </ul>					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	開催日数（日）	125	61	144			0	22,399	11,386
②	期間中来館者数（人）	116,988	23,831	80,000		一般	22,399	22,399	11,386

款 03	項 02	目 07	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
子育て臨時給付金事業費				担当課	子育て推進課

目的 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として、臨時特別給付金を支給し、児童福祉の安定を図る。	主たる内容 児童手当（特例給付を除く）を受給している子育て世帯へ臨時特別給付金を支給する。 ○支給額 対象児童1人につき10,000円	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 197,380,000 円 合計 197,380,000 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
_____		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象児童数 19,738人</li> <li>・支給額 197,380,000円</li> <li>・支給日（初回） 6月30日</li> </ul>		_____					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	事業進捗率（%）	—	100.0	—			0	0	197,380
②						一般	0	0	197,380

款 項 目			子育て支援臨時給付金支給事業			担当部	次世代育成部		
03	02	07	子育て支援臨時給付金事業費			担当課	子育て推進課		
目的 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、市内在住の中学校修了前の児童を養育している児童手当受給世帯（特例給付世帯を含む）に対して臨時給付金を支給し、子育て世帯への支援を図る。						主たる内容 ○支給対象児童 基準日時点で、市内在住の中学校修了前の児童（第1次は高校1年生を含む） ○基準日 第1次 4月30日、第2次 9月30日 ○支給額（支給対象児童1人当たり） 第1次 10,000円、第2次 20,000円 ○支給対象者 支給対象児童と同一世帯の者のうち、市から児童手当及び特例給付を受給している者又は世帯主			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 682,260,000 円 合計 682,260,000 円
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象児童数 第1次 23,290人 第2次 22,468人</li> <li>支給額 第1次 232,900,000円 第2次 449,360,000円</li> <li>支給日（初回） 第1次 6月30日 第2次 12月8日</li> </ul>							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
			元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率 (%)		—	100.0	—		0	682,260	
②						財源	特定	0	373,395
							一般	0	308,865

款 項 目			ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業			担当部	次世代育成部		
03	02	07	ひとり親世帯臨時特別給付金事業費			担当課	子育て推進課		
目的 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ひとり親世帯に対して臨時特別給付金支給措置として、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給し、児童福祉の安定を図る。						主たる内容 低所得の児童扶養手当受給世帯等へひとり親世帯臨時特別給付金を支給する。 ○支給額 第1次 ・基本給付 児童扶養手当受給世帯等 1世帯50,000円 第2子以降 1人につき30,000円 ・追加給付 収入が減少した児童扶養手当受給者世帯等への給付 1世帯50,000円 第2次（再支給） 基本給付分のみ			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 124,600,000 円 合計 124,600,000 円
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象者数 受給者数 786人 児童数 1,191人</li> <li>支給額 第1次 73,150,000円 第2次 51,450,000円</li> <li>支給日（初回） 第1次 8月31日 第2次 12月25日</li> </ul>							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
			元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率 (%)		—	100.0	—		0	124,600	
②						財源	特定	0	124,500
							一般	0	100

款	項	目	生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
03	03	02		担当課	生活福祉課
扶助費					

目的 生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	主たる内容 生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。	節別決算額 19 扶助費 1,019,403,816 円 合計 1,019,403,816 円
---	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・保護世帯数 498世帯 ・保護人員 631人	・保護世帯数 495世帯 ・保護人員 611人	生活保護費を適正に支給し、生活保護世帯への自立助長を支援する。

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度				
①					1,041,827	1,019,404	
②				財源	特定	786,396	768,539
				一般	255,431	250,865	

款	項	目	健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。	主たる内容 ○市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を行う。 ○計画推進及び市民周知を目的としたパンフレットを作成し、市民の健康づくりを推進する。	節別決算額 10 需用費 241,808 円 12 委託料 329,340 円 合計 571,148 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード688枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 59社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 19回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード918枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 74社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 13回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード ・協会けんぽとの連携 ・事業所向け健康づくり支援 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の普及啓発 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
	元年度	2年度	3年度				
① ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）	52.2	53.5	61.9		548	571	
②				財源	特定	0	0
				一般	548	571	

款	項	目	A E D 貸出事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E D を貸し出すことにより、その参加者が心肺停止状態に陥った際に早期に救命措置を行うことができる体制を整え、市民の安心と安全の確保を図る。	主たる内容 市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E D の貸出を行う。 ○対象 おおむね10人以上が参加する市内で開催されるイベント ○費用 無料 ○貸出場所 保健センター	節別決算額 13 使用料及び賃借料 150,480 円 合計 150,480 円
--	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出A E D 保有数 2台</li> <li>市民だより及びホームページによる周知</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出A E D 保有数 2台</li> <li>市民だより及びホームページによる周知</li> </ul>					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	A E D 貸出件数（件）	—	3	5			0	150	
②						財源	特定	0	0
							一般	0	150

款	項	目	刈谷豊田総合病院補助事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 市民がいつでも安心して医療が受けられるように、市民病院的病院として位置づけられている刈谷豊田総合病院の健全な運営の維持を支援する。	主たる内容 ○刈谷豊田総合病院の運営に対する補助	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 521,527,000 円 合計 521,527,000 円
---	-----------------------------	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。 ※新型コロナウイルス影響下での運営安定化を図るため2億円を増額		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）	—	84.9	86.0			301,758	521,527	
②						財源	特定	0	0
							一般	301,758	521,527

款 項 目			新型コロナウイルス感染症対策医療機関等 支援事業	担当部	福祉健康部	
04	01	01		担当課	健康推進課	
保健衛生総務費						
目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援及び医療従事者への慰労を目的とする。			主たる内容 愛知県の緊急事態宣言発令中において、患者へ医療等を提供した医療機関等に対し支援金を交付する。		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 23,800,000 円 合計 23,800,000 円	
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
—		対象医療機関等 191事業所		—		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
			元年度	2年度	3年度	
①	交付件数（件）		—	191	—	元年度 0 2年度 23,800
②						財源 特定 0 一般 0 23,800

款 項 目			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部	
04	01	01		担当課	健康推進課	
保健衛生総務費						
目的 市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。			主たる内容 刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 120,000,000 円 合計 120,000,000 円	
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
がんの早期発見早期治療に必要なPET-CTの購入等に対して補助金を交付した。		手術支援ロボットの更新・増設及び全身用MRI装置の更新に対して補助金を交付した。		高度医療機器に対して補助金を交付する。		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
			元年度	2年度	3年度	
①	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	84.9	86.0	元年度 100,000 2年度 120,000
②						財源 特定 0 一般 100,000 120,000

款	項	目	母子健康診査等事業	担当部	次世代育成部
04	01	02		担当課	子育て支援課
母子衛生費					

目的 将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。	主たる内容 妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 医療機関委託による妊産婦、乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。	節別決算額 10 需用費 3,429,330 円 11 役務費 1,837,739 円 12 委託料 178,762,320 円 13 使用料及び賃借料 550,000 円 19 扶助費 7,687,438 円 合計 192,266,827 円
----------------------------------	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
・妊婦健康診査 19,453件	・産婦健康診査 2,230件	・妊婦健康診査 18,309件	・産婦健康診査 2,196件	・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。	・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。			
・乳児健康診査 2,433件	・新生児聴覚検査 1,157人	・乳児健康診査 2,260件	・新生児聴覚検査 1,070人	・母乳相談を毎週、健康相談及び家庭訪問は希望者及び要支援者に対して実施する。				
・4か月児健診 1,445人	・1歳6か月児健診 1,473人	・4か月児健診 1,400人	・1歳6か月児健診 1,423人					
・3歳児健診 1,470人	・育児相談521人・訪問854人	・3歳児健診 1,396人	・育児相談106人・訪問824人					
・離乳食講習会 281組	・母乳相談 102人	・離乳食講習会 165組	・母乳相談 69人					

  

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	保健センターでの4か月児健康診査受診率（%）	98.2	98.6	100.0		201,409	192,267	
②	保健センターでの3歳児健康診査受診率（%）	98.7	95.3	100.0	財源	特定	6,442	5,980
					一般	194,967	186,287	

款	項	目	妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
04	01	02		担当課	子育て支援課
母子衛生費					

目的 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。	主たる内容 妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話等で支援を行う。	節別決算額 10 需用費 108,241 円 11 役務費 565,430 円 17 備品購入費 101,944 円 合計 775,615 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
・妊娠子育て応援室来所者数 延べ580人	・面接相談 1,375件	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ368人	・面接相談 1,883件	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ400人	・面接相談 2,000件			
・電話相談 1,916件	・若年妊婦支援計画立案数 154件	・電話相談 2,086件	・若年妊婦支援計画立案数 118件	・電話相談 2,000件	・若年妊婦支援計画立案数 120件			

  

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（%）	83.2	81.7	83.0		541	776	
②					財源	特定	362	394
					一般	179	382	



款	項	目	産後ケア事業	担当部	次世代育成部
04	01	02		担当課	子育て支援課
母子衛生費					

目的 出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。	主たる内容 家族等から支援を受けることができず、産後の体調や育児に不安がある出産後4か月未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関に最長7日間入院あるいは日帰りで、母体管理や育児指導等ケアを受ける。	節別決算額 12 委託料 840,000 円 合計 840,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）	
宿泊型利用者数	3人	宿泊型利用者数	11人	宿泊型利用者数	13人
延べ宿泊数	16日	延べ宿泊数	45日	延べ宿泊数	50日
		日帰り型利用者数	5人	日帰り型利用者数	10人

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	利用者数（人）	3	16	23		256	840
②	指定医療機関及び助産院数（箇所）	2	7	10	財源		
					特定	128	420
					一般	128	420

款	項	目	健康診査事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 生活習慣に関する歯周疾患、骨粗しょう症及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。	主たる内容 市民を対象に、歯科健康診査、後期高齢者歯科口腔機能健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施する。	節別決算額 10 需用費 288,019 円 11 役務費 2,501,000 円 12 委託料 29,491,084 円 13 使用料及び賃借料 1,380 円 合計 32,281,483 円
---	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）	
・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む）	1,227人	・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む）	424人	・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む）	706人
・歯科健診	3,492人	・歯科健診	3,239人	・歯科健診	3,300人
・後期高齢者歯科口腔機能健診	505人	・後期高齢者歯科口腔機能健診	440人	・後期高齢者歯科口腔機能健診	500人
・肝炎ウイルス検診		・肝炎ウイルス検診		・肝炎ウイルス検診	
B型	1,324人	B型	1,408人	B型	1,400人
C型	1,323人	C型	1,405人	C型	1,400人

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	歯科健診受診率（40、50、60、70歳） （%）	18.0	17.1	18.0		34,844	32,281
②					財源		
					特定	7,737	7,583
					一般	27,107	24,698

款	項	目	がん検診事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。	主たる内容 死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療に繋げるために、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。	節別決算額 10 需用費 5,824,506 円 11 役務費 3,550,000 円 12 委託料 202,451,011 円 合計 211,825,517 円
--------------------------------	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】					
・胃がん 17.0% ・大腸がん 29.1% ・肺がん 26.6% ・子宮がん 23.3% ・乳がん 28.1%		・胃がん 13.4% ・大腸がん 24.6% ・肺がん 22.1% ・子宮がん 22.5% ・乳がん 26.3%		・胃がん 14.0% ・大腸がん 25.0% ・肺がん 23.0% ・子宮がん 23.0% ・乳がん 27.0%					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	各種がん検診受診者数（人）	38,171	32,629	33,000		一般	599	260,641	211,826
②	がん検診の受診率（%）	24.8	21.8	22.0		一般	260,042	211,260	

款	項	目	特定保健指導事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 特定保健指導を実施することにより、生活習慣改善への意識付けを行い、生活習慣病を予防する。	主たる内容 特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導を行う。	節別決算額 10 需用費 370,512 円 11 役務費 280,000 円 12 委託料 1,270,720 円 合計 1,921,232 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
・積極的支援初回面接者数 15人 ・動機付け支援初回面接者数 102人		・積極的支援初回面接者数 12人 ・動機付け支援初回面接者数 112人 ※保健センターに加え市内健診センター2箇所での保健指導を開始		・積極的支援初回面接者数 20人 ・動機付け支援初回面接者数 120人					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度				
①	法定報告による特定保健指導終了率（%）※2年度の数値は12月公表予定	11.2	—	12.0		一般	1,665	1,815	1,921
②						一般	150	431	

款	項	目	予防接種事業	担当部	次世代育成部
04	01	04		担当課	子育て支援課
予防費					

目的 乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻疹・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。	主たる内容 ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合等の定期予 防接種を実施する。 おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を行う。	節別決算額 08 旅費 6,880 円 10 需用費 2,189,836 円 11 役務費 2,473,889 円 12 委託料 414,575,897 円 18 負担金、補助及び 交付金 11,761,155 円 19 扶助費 5,760,513 円 合計 436,768,170 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・定期予防接種 （ヒブ、小児用肺炎球菌等） 36,562人 ・任意予防接種 ロタウイルス 2,746人 おたふくかぜ 1,861人 大人の風しん 162人 ・大人の風しん抗体検査 55人		・定期予防接種 （ヒブ、小児用肺炎球菌等） 37,656人 ・任意予防接種 ロタウイルス 1,564人 おたふくかぜ 2,241人 大人の風しん 94人 ・大人の風しん抗体検査 55人		・予防接種法に定められた定 期予防接種を実施する。 ・おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。				
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			元年度	2年度	3年度			
①	定期予防接種延べ人数（人）		36,562	37,656	38,000		418,084	436,768
②						財源	特定 1,608	1,560
						一般	416,476	435,208

款	項	目	高齢者予防接種事業	担当部	福祉健康部
04	01	04		担当課	健康推進課
予防費					

目的 肺炎球菌による肺炎や、インフルエンザの 感染、発病及び重症化予防を図る。	主たる内容 インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌 予防接種を実施する。 高齢者肺炎球菌（任意）接種費用の助成を 行う。（生涯1回）	節別決算額 10 需用費 1,363,391 円 11 役務費 5,415,067 円 12 委託料 129,257,607 円 18 負担金、補助及び 交付金 491,500 円 19 扶助費 178,208 円 合計 136,705,773 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・インフルエンザ 18,209人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,124人 任意接種 141人		・インフルエンザ 23,097人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,172人 任意接種 127人		・インフルエンザ 23,200人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,200人 任意接種 110人				
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			元年度	2年度	3年度			
①	インフルエンザ予防接種率（%）		58.7	73.6	73.9		91,673	136,706
②						財源	特定 0	22,309
						一般	91,673	114,397

款	項	目	新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	福祉健康部
04	01	04		担当課	健康推進課
予防費					

目的 市の公共施設や医療機関等における新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止を図る。		主たる内容 感染症予防や消毒のために必要な資材を購入し、適切に管理する。		節別決算額 10 需用費 3,115,385 円 合計 3,115,385 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非接触型体温計 44本</li> <li>・マスク 30,000枚</li> <li>・消毒用アルコール 588本</li> <li>・使い捨て手袋 5,900枚</li> </ul>							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	設置施設数（箇所）	—	34	—		0	3,115	
②					財源	特定	0	438
						一般	0	2,677

款	項	目	インフルエンザ予防接種費臨時助成事業	担当部	次世代育成部
04	01	04		担当課	子育て支援課
予防費					

目的 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子どものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減及びインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合におけるリスクの低減を図る。		主たる内容 ○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成期間 令和2年10月15日から令和3年1月31日まで ○助成額 1回につき1,000円		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 20,969,000 円 合計 20,969,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 9,760回 2回目 9,475回</li> <li>・中学生 1,734回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 10,752回 2回目 10,752回</li> <li>・中学生 1,682回</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）	—	20,969	23,187		0	20,969	
②					財源	特定	0	2,299
						一般	0	18,670

款 04	項 01	目 04	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業	担当部	福祉健康部
予防費				担当課	健康推進課

目的 新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図る。		主たる内容 新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向けて準備を行い、接種体制を確保する。		節別決算額 10 需用費 7,984,188 円 12 委託料 5,320,000 円 17 備品購入費 6,440,500 円 合計 19,744,688 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
_____	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理システムの改修</li> <li>接種券等の印刷</li> <li>コールセンターの設置、運営</li> <li>接種に必要な物品等の購入</li> </ul>	_____						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①						0	19,745	
②					財源	特定	0	19,745
						一般	0	0

款 04	項 01	目 04	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当部	福祉健康部
予防費				担当課	健康推進課

目的 新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図る。		主たる内容 新型コロナウイルスワクチンの接種を安全かつ円滑に実施する。		節別決算額 12 委託料 11,392,842 円 13 使用料及び賃借料 24,700 円 合計 11,417,542 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
_____	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理システムの改修</li> <li>コールセンターの設置、運営</li> <li>医療機関への説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>接種券の印刷、郵送</li> <li>コールセンターの運営</li> <li>接種に必要な物品等の購入</li> <li>接種に従事する医師等の確保</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	新型コロナウイルスワクチン接種率 (%)	—	—	80.0		0	11,418	
②					財源	特定	0	11,418
						一般	0	0

款	項	目	地域猫活動助成事業	担当部	産業環境部
04	01	05		担当課	環境推進課
環境衛生費					

<b>目的</b> 地域に住みついている飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を行い、餌やり等の管理を適正に行う活動（地域猫活動）を支援することで、猫の増加を抑制し、生活環境の保全を図る。	<b>主たる内容</b> 地域猫活動を実施する団体に対し、不妊・去勢手術費用の一部を補助する。 また、手術の際に猫を捕獲するための捕獲器を貸し出す。	<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 1,268,600 円 合計 1,268,600 円
---	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・団体新規登録数	3団体	・団体新規登録数	8団体	・団体新規登録数	5団体			
・補助件数		・補助件数		・補助件数				
不妊手術	86件	不妊手術	121件	不妊手術	110件			
去勢手術	69件	去勢手術	100件	去勢手術	80件			
・補助金額		・補助金額		・補助金額				
不妊手術	700千円	不妊手術	873千円	不妊手術	1,100千円			
去勢手術	281千円	去勢手術	396千円	去勢手術	400千円			
・捕獲器貸出件数	17件	・捕獲器貸出件数	23件	・捕獲器貸出件数	30件			

  

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	猫の死体回収件数（件）	253	232	220		981	1,269
②	延べ登録団体数（団体）	22	30	35	財源		
					特定	0	0
					一般	981	1,269

款	項	目	環境保全調査事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

<b>目的</b> 環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。	<b>主たる内容</b> 水質・大気・ダイオキシン類・騒音・振動・地盤沈下の状況を調査・把握する。 また、必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査や、公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動の測定を実施する。	<b>節別決算額</b> 11 役務費 304,700 円 12 委託料 3,024,340 円 合計 3,329,040 円
-----------------------------------	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・中小河川調査	11箇所	・中小河川調査	11箇所	・中小河川調査	11箇所			
・工場排水水質検査	23工場	・工場排水水質検査	24工場	・工場排水水質検査	24工場			
・酸性雨調査	1箇所	・酸性雨調査	1箇所	・酸性雨調査	1箇所			
・ダイオキシン類調査	1地点	・ダイオキシン類調査	1地点	・ダイオキシン類調査	1地点			
・騒音・振動調査	21箇所	・騒音・振動調査	21箇所	・騒音・振動調査	21箇所			
・地下水位測定	1箇所	・地下水位測定	1箇所	・地下水位測定	1箇所			
・悪臭測定	1回	・悪臭測定	1回	・悪臭測定	1回			
・地下水調査	2回			・土壌汚染調査	汚染判明時			
				・地下水調査	汚染判明時			

  

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	中小河川調査（箇所）	11	11	11		3,557	3,329
②	騒音・振動調査（箇所）	21	21	21	財源		
					特定	0	0
					一般	3,557	3,329

款 項 目 04 01 07	環境都市アクションプラン推進事業	担当部	産業環境部
環境対策費		担当課	環境推進課

目的 持続可能で快適な環境都市を実現するため、市民・事業者・行政等が連携・協力し、CO2削減対策を推進する。	主たる内容 環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を推進する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野 ○分野共通	節別決算額 07 報償費 32,000 円 11 役務費 97,430 円 12 委託料 2,635,752 円 合計 2,765,182 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） ・環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 ・かりやeco事業所認定制度実施 認定数 1事業所 ・かりやエコマップの改訂	・かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） ・環境都市アクションプラン推進会議の開催（書面会議） 1回	・環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 ※一般事務費事業に移行

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① エコポイントプロジェクト関係市民だより掲載回数（回）	14	7	—	—	財源 特定 一般	3,499	2,765
② エコポイントプロジェクト参加世帯数（世帯）	5,040	5,112	—	—		0	0
						3,499	2,765

款 項 目 04 01 07	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
環境対策費		担当課	環境推進課

目的 家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。	主たる内容 住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限200千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 32,268,000 円 合計 32,268,000 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・補助件数 613件 太陽光発電システム 205件 HEMS 120件 エネファーム 116件 リチウムイオン蓄電システム 170件 電気自動車等充電システム 0件 太陽熱 自然循環型 2件 強制循環型 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 70,361千円	・補助件数 356件 太陽光発電システム 44件 HEMS 89件 エネファーム 87件 リチウムイオン蓄電システム 133件 電気自動車等充電システム 1件 太陽熱 自然循環型 2件 強制循環型 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 32,268千円	・補助件数 526件 太陽光発電システム 80件 HEMS 135件 エネファーム 130件 リチウムイオン蓄電システム 166件 電気自動車等充電システム 5件 太陽熱 自然循環型 6件 強制循環型 2件 空気集熱型 2件 ・補助金額 47,300千円

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 太陽光発電システム導入による年間CO2削減量（t-CO2）	6,800	7,000	7,200	7,200	財源 特定 一般	70,361	32,268
②						7,477	6,315
						62,884	25,953

款	項	目	路上喫煙防止事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

<b>目的</b> 路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。		<b>主たる内容</b> 路上喫煙禁止区域内での喫煙者に対する指導、啓発を行うとともに、路上喫煙の防止及び路上喫煙禁止区域についての周知を行う。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 49,500 円 12 委託料 1,955,916 円 合計 2,005,416 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・パトロール日数 154日 ・意見聴取会 1回 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発	・パトロール日数 154日 ・意見聴取会 1回 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発	・パトロール日数 155日 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	路上喫煙禁止区域内の吸殻拾得本数 (本/週)	144	111	100	1,810
②	路上喫煙指導人数（人）	487	481	400	0
					財源
					特定
					一般
					1,810
					2,005

款	項	目	次世代自動車購入費補助事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

<b>目的</b> 次世代自動車の導入を促進することにより二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。		<b>主たる内容</b> 次世代自動車を購入する個人及び事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：一律150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 車両本体価格の10% 上限70千円		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 20,620,000 円 合計 20,620,000 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・補助件数 76件 EV・PHV 74件 FCV 1件 超小型電気自動車 1件 ・補助金額 22,215千円	・補助件数 67件 EV・PHV 59件 FCV 7件 超小型電気自動車 1件 ・補助金額 20,620千円	・補助件数 133件 EV・PHV 117件 FCV 11件 超小型電気自動車 5件 ・補助金額 38,600千円			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	EV・PHVの普及台数（台）	530	589	706	22,215
②					0
					財源
					特定
					一般
					22,215
					20,620



款	項	目	刈谷知立環境組合分担事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	ごみ減量推進課
ごみ処理費					

<b>目的</b> 市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。		<b>主たる内容</b> ○刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の分担金		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 1,314,153,000 円 合計 1,314,153,000 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
分担金 ・刈谷市 1,480,338千円 ・知立市 821,140千円		分担金 ・刈谷市 1,314,153千円 ・知立市 728,727千円		分担金 ・刈谷市 1,335,320千円 ・知立市 739,659千円		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		元年度		3年度		
①	可燃ごみ処理量（t）	44,606	42,796	41,084		元年度
②	粗大ごみ処理量（t）	2,564	2,805	3,085		2年度
						特定
						一般

款	項	目	有害ごみ処理事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	ごみ減量推進課
ごみ処理費					

<b>目的</b> 水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。		<b>主たる内容</b> 水銀等の有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管及びスプレー缶）を適正処理及び資源化する。		<b>節別決算額</b> 10 需用費 340,450 円 12 委託料 12,780,770 円 18 負担金、補助及び 交付金 128,523 円 合計 13,249,743 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
・使用済み乾電池 39 t ・使用済み蛍光管 19 t		・使用済み乾電池 42 t ・使用済み蛍光管 19 t ・使用済みスプレー缶 12 t ※空き缶・金属類として収集していたスプレー缶を、令和2年5月より有害ごみとして単独回収を開始		・使用済み乾電池 42 t ・使用済み蛍光管 19 t ・使用済みスプレー缶 14 t		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		元年度		3年度		
①	使用済み乾電池・蛍光管処理量（t）	58	61	61		元年度
②	スプレー缶処理量（t）	—	12	14		2年度
						特定
						一般

款	項	目	清掃センター移転新築事業	担当部	産業環境部
04	02	04		担当課	ごみ減量推進課
清掃センター費					

目的 老朽化した清掃センターを移転新築し、環境センターとの効率的な管理運営を図る。		主たる内容 昭和51年に建築した清掃センターの老朽化により建替えが必要であるため、環境センター北側隣接地に移転新築する。			節別決算額 14 工事請負費 2,296,000 円 合計 2,296,000 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・実施設計		・造成工事 ・建設工事（躯体）		・建設工事（内外装） ・外構工事 ・移転 ・現施設取壊し				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度				
①	実施設計の進捗率（％）	100.0	—	—			10,869	2,296
②	建設工事の進捗率（％）	—	80.0	100.0		財源 特定 一般	0	1,000
							10,869	1,296

款	項	目	人材確保事業	担当部	産業環境部
05	01	01		担当課	商工業振興課
労働諸費					

目的 若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。		主たる内容 ○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載にかかる費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 2,460,750 円 合計 2,460,750 円			
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
出展料補助 ・補助件数 6件 ・補助金額 1,100,000円 掲載料補助 ・補助件数 4件 ・補助金額 935,000円		出展料補助 ・補助件数 3件 ・補助金額 650,000円 掲載料補助 ・補助件数 7件 ・補助金額 1,810,750円		出展料補助 ・補助件数 15件 ・補助金額 4,500,000円 掲載料補助 ・補助件数 10件 ・補助金額 1,000,000円				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度				
①	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	6	3	15			2,035	2,461
②	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	4	7	10		財源 特定 一般	0	0
							2,035	2,461

款	項	目	雇用安定支援事業	担当部	産業環境部
05	01	01		担当課	商工業振興課
労働諸費					

目的 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を図る。	主たる内容 雇用保険法の規定による雇用調整助成金の助成条件を満たしている対象事業者に対して補助金を交付する。 ○補助金額 市内の雇用保険適用事業所に属する従業員を休業させた場合の休業手当に係る助成金の支給の対象となる経費 上限200万円 助成金の申請に関する社会保険労務士との委任契約に係る経費 上限10万円	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 17,247,998 円 合計 17,247,998 円
--	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
		申請件数 122件 補助金額 17,247,998円							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	申請件数（件）	—	122	—			0	17,248	
②						財源	特定	0	0
							一般	0	17,248

款	項	目	刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容 ○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理	節別決算額 01 報酬 4,150,140 円 03 職員手当等 695,110 円 07 報償費 1,558,000 円 08 旅費 233,220 円 10 需用費 1,758,542 円 11 役務費 226,752 円 12 委託料 918,142 円 13 使用料及び賃借料 2,341,048 円 26 公課費 13,200 円 合計 11,894,154 円
--	-------------------------------------	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 10人受講開始		・野菜作り研修 第12期生 10人修了 第13期生 17人受講開始		・野菜作り研修 第13期生 17人修了 第14期生 20人受講開始					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度					
①	研修修了者数（人）	206	216	233			10,870	11,894	
②						財源	特定	210	357
							一般	10,660	11,537

款	項	目	農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

<b>目的</b> 農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。		<b>主たる内容</b> ○転作作物の連担団地化に対する助成 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する助成 ○農業振興指導に対する助成 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する助成 ○農地の畦畔除去に対する助成 ○乾田直播に対する助成 ○ジャンボタニシ駆除に対する助成		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 13,720,992 円 合計 13,720,992 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。</li> <li>農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。</li> <li>農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。</li> <li>認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。</li> <li>農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。</li> </ul>					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	水田の作付割合（％）	94.0	95.4	96.0		13,963	13,721
②					財源	特定	0
						一般	13,963
							13,721

款	項	目	農業用機械等導入支援事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

<b>目的</b> 認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。		<b>主たる内容</b> 農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用の補助を行う。 令和元年度から、補助要件を拡大し、A IやI o Tの活用及び盗難防止装置の設置についても補助を行う。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 1,242,000 円 合計 1,242,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 11件 機械・施設整備事業 個人 10件 法人 1件</li> <li>交付金額 2,787千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 7件 機械・施設整備事業 個人 7件</li> <li>交付金額 1,242千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 29件 機械・施設整備事業 個人 9件 盗難対策事業 20件</li> <li>交付金額 2,000千円</li> </ul>					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	機械・施設整備事業申請件数（件）	11	7	9		2,787	1,242
②	盗難対策事業申請件数（件）	0	0	20	財源	特定	0
						一般	2,787
							1,242

款	項	目	農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 新規就農者の確保と就農後における定着を図る。	主たる内容 経営開始直後の新規就農者に対して、最長で5年間資金を給付する。	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,500,000 円 合計 1,500,000 円
------------------------------	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 2人 給付金額 2,250千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度	
		元年度		2年度		3年度			
①	給付対象者（人）	2	1	1	（単位：千円）		2,250	1,500	
②					財源	特定	2,250	1,500	
						一般	0	0	

款	項	目	食育推進事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。	主たる内容 ○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進	節別決算額 07 報償費 192,000 円 10 需用費 63,111 円 11 役務費 336,000 円 12 委託料 4,290,000 円 13 使用料及び賃借料 7,800 円 合計 4,888,911 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・親子料理教室 3回 （うち1回は男女共同参画イベント内で実施） ・親子料理コンテスト 1回 ・生産者学校給食訪問 6回		・親子料理教室・コンテスト中止 ・親子料理動画の撮影・配信 2回 ・食生活に関する作品募集 1回 ・第2次刈谷市食育推進計画策定 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・親子料理動画の撮影・配信 ・学校給食における地産地消の打合せ					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		元年度	
		元年度		2年度		3年度			
①	親子料理教室等の開催回数（回）	4	—	4	（単位：千円）		367	4,889	
②	親子料理コンテストの応募生徒数（人）	930	—	1,300	財源	特定	6	0	
						一般	361	4,889	

款	項	目	有害鳥獣駆除事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

<b>目的</b> 有害鳥獣による農作物の食害及び生活環境被害を防止する。		<b>主たる内容</b> ○猟友会への有害鳥駆除の委託 ○捕獲された有害獣処理 ○カラス捕獲檻によるカラスの捕獲及び駆除 ○捕獲檻の貸出		<b>節別決算額</b> 10 需用費 101,923 円 12 委託料 740,000 円 17 備品購入費 272,000 円 合計 1,113,923 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 386羽 ・捕獲檻貸出数 56件	・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 258羽 ・カラス捕獲檻の設置 1基 ・捕獲檻貸出数 71件	・猟友会へ委託銃による駆除 5回 カラス捕獲檻の設置 2基 ・捕獲檻の貸出			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		元年度	2年度	3年度	
①	駆除羽数（羽）	386	258	1,800	588
②					特定 0
					一般 588

款	項	目	農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

<b>目的</b> 一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路等の浚渫（しゅんせつ）を行い、機能回復を図る。		<b>主たる内容</b> ○排水路浚渫工事		<b>節別決算額</b> 12 委託料 2,346,300 円 14 工事請負費 16,164,500 円 18 負担金、補助及び交付金 3,663,000 円 合計 22,173,800 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・排水路浚渫工事 泉田地区始め 15箇所	・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 17箇所	・排水路浚渫工事 13箇所			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		元年度	2年度	3年度	
①	排水路浚渫工事箇所数（箇所）	15	17	13	21,016
②					特定 0
					一般 21,016

款	項	目	県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

<b>目的</b> 農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。	<b>主たる内容</b> 中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市	<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 5,469,542 円 合計 5,469,542 円
--	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・事業負担金 遊歩道整備 540m	・事業負担金 遊歩道整備 847m	・事業負担金 遊歩道整備 360m

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	事業進捗率 (%)	74.0	81.0	84.0		2,001	5,470
②					財源	特定	0
					一般	2,001	5,470

款	項	目	県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

<b>目的</b> 大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。	<b>主たる内容</b> 岩ヶ池の堤防を補強する。 ○堤防補強工事 延長361m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%	<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 10,999,989 円 合計 10,999,989 円
--	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）	・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（下流側） 洪水吐改修 緊急放流施設新設	・事業負担金 洪水吐改修 緊急放流施設新設 堤体押盛土（下流側）

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	事業進捗率 (%)	33.4	56.0	80.0		4,400	11,000
②	富士松中学校区における災害に強いまちと思う市民の割合 (%)	—	60.0	60.0	財源	特定	0
					一般	4,400	11,000

款 06	項 01	目 05	県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。	主たる内容 かんがい排水能力を15m <sup>3</sup> /s（最下流部）から35m <sup>3</sup> /sに向上させる。 ○整備延長 9.0km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、安城市、知立市	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 1,597,981 円 合計 1,597,981 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・事業負担金 委託費、補償費	・事業負担金 排水路改修 374m	・事業負担金 附帯設備工事費

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率（%）	99.0	99.5	99.8		3,384	1,598	
②					財源	特定	0	0
					一般	3,384	1,598	

款 06	項 01	目 05	愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 大規模地震に備え、三好池の堤防補強工事に合わせて、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。	主たる内容 管水路の敷設替を行う。 ○事業主体（独）水資源機構 ○管路改修 延長1,061m ○事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9%、愛知用水：5% ○関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 3,303,000 円 合計 3,303,000 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・事業負担金 三好支線水路改修 50m	・事業負担金 三好支線水路改修 280m	・事業負担金 三好支線水路改修 180m

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率（%）	38.2	62.7	85.8		2,620	3,303	
②					財源	特定	0	0
					一般	2,620	3,303	



款 06	項 01	目 05	県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。	主たる内容 県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：25%、市：10%、明治用水：15% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 7,286,935 円 合計 7,286,935 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率（%）	1.4	1.6	7.2		3,458	7,287	
②						財源 特定 0 一般 3,458	0	7,287

款 06	項 01	目 05	国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 国営造成施設及びこれと一体不可分である国営造成の農業水利施設について、愛知県が事業主体となり受益地域と連携して、施設を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。	主たる内容 制水電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 669,455 円 合計 669,455 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率（%）	37.2	58.0	79.0		1,190	669	
②						財源 特定 0 一般 1,190	0	669

款 06	項 01	目 05	県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。	主たる内容 農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 66.2ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 約70ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%	節別決算額 12 委託料 7,920,000 円 18 負担金、補助及び 交付金 45,539,535 円 合計 53,459,535 円
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区	・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査、事業区域検討 井ヶ谷地区	・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・事業計画策定 井ヶ谷地区

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 今川今岡地区整備率（%）	67.4	79.0	89.0	財源 特定 一般	72,175	53,460
② 西境地区整備率（%）	9.9	28.0	50.0		0	0
					72,175	53,460

款 06	項 01	目 05	県営たん水防除事業（前新田地区）	担当部	水資源部
農地費				担当課	雨水対策課

目的 農業用排水機場等の改修を行い、恒久的なたん水防止対策を図る。	主たる内容 排水機場（前新田）を常に安全かつ適正に稼働できるように改修を行う。	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 33,074,853 円 合計 33,074,853 円
--------------------------------------	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・前新田地区たん水防除事業負担金 下部工 ポンプ設備及び電気設備 ゲート工 除塵機工（本体） 樋管工 設計委託	・前新田地区たん水防除事業負担金 除塵機工（ベルコン・ホッパ） 樋管工 遠方監視システム移設 設計委託	・前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去 排水ポンプ移設 設計委託

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 事業進捗率（%）	78.9	85.8	89.3	財源 特定 一般	39,000	33,075
②					0	0
					39,000	33,075

款 07	項 01	目 01	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付 事業	担当部	産業環境部
商工業振興費				担当課	商工業振興課

目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、愛知県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中に全面的に休業に協力する遊興施設や飲食店及び理美容店の事業者を支援する。	主たる内容 全面的に休業要請に応じる事業者に対して協力金を交付する。 ○遊興施設、飲食店 1事業者当たり 50万円 ○理美容店 1事業所当たり 10万円	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 386,400,000 円 合計 386,400,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
_____		・交付件数 遊興施設、飲食店 746件 理美容店 134件		_____			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	交付件数（件）	—	880	—	財源 特定 一般	0	386,400
②						0	379,950
						0	6,450

款 07	項 01	目 01	プレミアム商品券補助事業	担当部	産業環境部
商工業振興費				担当課	商工業振興課

目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した市内事業者への支援として地域における消費需要の拡大を図る。	主たる内容 市内の店舗で使用できる30%のプレミアムを付けた「プレミアム商品券」の販売及び換金に必要な経費を補助する。	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 185,587,678 円 合計 185,587,678 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
_____		刈谷商工会議所への補助		_____			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	商品券の換金額（千円）	—	646,903	—	財源 特定 一般	0	185,588
②	取扱店舗数（店）	—	589	—		0	144,000
						0	41,588

款	項	目	中小企業家賃支援事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

<b>目的</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の急減に直面する市内事業者の事業継続を支援するため、家賃の一部を補助し、負担の軽減を図る。		<b>主たる内容</b> 国の「家賃支援給付金」の給付決定を受けた事業者に対して家賃の一部を補助する。 ○補助対象経費 市内で事業用に有償で賃借する、国の家賃支援給付金の申請日における直前2ヵ月分の家賃 ○補助率 賃料の6分の1 ○補助限度額 中小企業 25万円 個人事業主 12.5万円		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 40,652,440 円 合計 40,652,440 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	交付件数 472件 補助金額 40,652,440円						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	申請件数（件）	—	472	—		0	40,652
②					財源	特定	0
						一般	40,652

款	項	目	中小企業持続化支援事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

<b>目的</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に大きな影響を受けた市内事業者に対して、補助金を交付することで事業の継続を支援する。		<b>主たる内容</b> 国の「持続化給付金」の給付決定を受けた事業者に対して補助する。 ○補助額 1事業者につき25万円 ○補助限度額 持続化給付金の額		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 395,415,220 円 合計 395,415,220 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	交付件数 1,584件 補助金額 395,415,220円						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	申請件数（件）	—	1,584	—		0	395,415
②					財源	特定	0
						一般	159,623

款	項	目	新しい生活様式導入支援事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

目的 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、「新しい生活様式」を導入し、事業継続、事業転換及び働き方転換を推進する市内事業者を支援する。	主たる内容 以下のメニューにより補助金を交付し、支援を行う。 ○事業継続支援補助金 ○事業転換促進支援補助金 ○働き方転換促進支援補助金	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 55,555,573 円 合計 55,555,573 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			元年度	2年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続支援補助金 交付件数 0件 補助金額 0円</li> <li>事業転換促進支援補助金 交付件数 201件 補助金額 43,215,187円</li> <li>働き方転換促進支援補助金 交付件数 51件 補助金額 12,340,386円</li> </ul>		事業費 (単位: 千円)		0	55,556	
指標名称（単位）			実績値		目標値		
			元年度	2年度	3年度		
①	事業転換促進支援補助金申請件数 (件)	—	201	—		0	55,556
②	働き方転換促進支援補助金申請件数 (件)	—	51	—	財源	特定 0 一般 0	1,000 54,556

款	項	目	感染防止対策協力金交付事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

目的 新型コロナウイルス感染拡大防止と営業時間短縮要請に応じた事業者を支援する。	主たる内容 愛知県の営業時間短縮要請に応じて営業時間の短縮を実施し、「愛知県感染防止対策協力金」の交付を受けた事業者に対し、市独自の協力金を交付する。 ○対象期間 令和2年12月18日から令和3年1月11日まで（25日間） ○協力金の額 1店舗1日当たり4,000円（上限100,000円） ○対象施設 接待を伴う飲食店・酒類を提供する飲食店・酒類を提供するカラオケ店	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 16,012,000 円 合計 16,012,000 円
---	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			元年度	2年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 145件</li> <li>交付金額 16,012,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 60件</li> <li>交付金額 7,000,000円</li> </ul>	事業費 (単位: 千円)		0	16,012	
指標名称（単位）			実績値		目標値		
			元年度	2年度	3年度		
①	申請件数（件）	—	145	60		0	16,012
②					財源	特定 0 一般 0	0 16,012

款	項	目	企業立地推進事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	企業立地推進室
商工業振興費					

目的 刈谷佐佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。	主たる内容 ○先行開発区域の事業推進 ○第2期開発検討区域における調査検討 ○関係機関調整 ○合意形成活動	節別決算額 12 委託料 37,532,000 円 14 工事請負費 1,243,000 円 18 負担金、補助及び 交付金 10,039,810 円 合計 48,814,810 円
---	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		元年度	2年度	3年度					
①	第2期開発検討区域の地権者同意率 (%)	80.0	97.5	100.0				25,715	48,815
②	第2期開発検討区域の企業用地需要 (ha)	—	60.4	40.0		財源	特定	0	37,532
							一般	25,715	11,283

款	項	目	観光協会補助事業	担当部	市民活動部
07	01	02		担当課	文化観光課
観光費					

目的 民間団体が実施する観光振興のための活動を支援することで、市民サービスの向上及び市の活性化を図る。	主たる内容 ○刈谷市観光協会が行う観光事業等に要する経費の補助	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 35,066,300 円 合計 35,066,300 円
--	------------------------------------	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		元年度	2年度	3年度					
①	主催・共催事業来場者数等（人）	309,980	31,400	22,000				111,602	35,066
②						財源	特定	0	0
							一般	111,602	35,066

款	項	目	歴史文化観光行事等開催補助事業	担当部	市民活動部
07	01	02		担当課	文化観光課
観光費					

目的 各種保存団体が開催する歴史文化行事に対して補助することで、伝統文化の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。	主たる内容 ○各種保存団体が主催する行事に要する経費の補助	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 315,000 円 合計 315,000 円
--	----------------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷万燈祭 開催日 7月27日・28日 来場者数 55,000人 ※7月27日は台風で中止</li> <li>・野田雨乞笠おどり 開催日 8月25日 来場者数 600人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大名行列・山車祭 ※中止</li> <li>・刈谷万燈祭 ※中止</li> <li>・野田雨乞笠おどり ※中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大名行列・山車祭 ※中止</li> <li>・万燈祭 開催日 9月18日・19日</li> <li>・野田雨乞笠おどり ※中止</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合 (%)	—	30.0	46.0		5,534	315	
②					財源	特定	0	157
					一般	5,534	158	

款	項	目	登記事務等委託事業	担当部	建設部
08	01	01		担当課	用地対策課
土木総務費					

目的 用地取得を伴う各事業において、分筆等の登記事務、用地測量及び鑑定評価等が必要になった際に対応する。	主たる内容 ○登記事務（分筆等） ○鑑定評価 ○用地測量 ○物件調査	節別決算額 12 委託料 2,402,070 円 合計 2,402,070 円
---	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事務 2件</li> <li>・鑑定評価 2件</li> <li>・用地測量 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事務 2件</li> <li>・鑑定評価 4件</li> <li>・用地測量 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事務 2件</li> <li>・鑑定評価 2件</li> <li>・物件調査 1件</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①						1,765	2,402	
②					財源	特定	0	0
					一般	1,765	2,402	

款	項	目	地籍調査実施事業	担当部	企画財政部
08	01	01		担当課	財務課
土木総務費					

<b>目的</b> 官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。		<b>主たる内容</b> 南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。		<b>節別決算額</b> 08 旅費 8,600 円 10 需用費 178 円 合計 8,778 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当国会議出席</li> <li>・ 担当者研修会出席</li> <li>・ 予算要望説明会出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 街区境界調査委託 小垣江西部地区 0.18km<sup>2</sup></li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	調査実施割合 (%)	—	0.0	30.0	0
②					特定 0
					財源 一般 0

款	項	目	市道01-4号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

<b>目的</b> 既存道路の拡幅整備や、県道岡崎豊明線から主要地方道名古屋岡崎線までの道路整備を行うことで、歩行者の安全と円滑な交通を確保する。		<b>主たる内容</b> 市道01-4号線（起点：井ヶ谷町池之浦～終点：今川町交差点）の道路整備 延長 3,200m 幅員 13.5～15.0m （両側歩道 幅員 2.5～3.5m）		<b>節別決算額</b> 10 需用費 21,400 円 12 委託料 14,742,156 円 14 工事請負費 414,292,500 円 16 公有財産購入費 43,397,354 円 18 負担金、補助及び交付金 8,822,018 円 21 補償、補填及び賠償金 23,053,095 円 合計 504,328,523 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路新設改良工事 270m</li> <li>・ 交差点改良工事 1箇所</li> <li>・ 用地取得 118m<sup>2</sup> (H30繰越分)</li> <li>・ 用地取得 4,501m<sup>2</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路新設改良工事 276m</li> <li>・ 用地取得 878m<sup>2</sup> (R1繰越分)</li> <li>・ 橋りょう工事 1橋</li> <li>・ 用地取得 281m<sup>2</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路新設改良工事 234m</li> <li>・ 用地取得 80m<sup>2</sup> (R2繰越分)</li> <li>・ 橋りょう工事 1橋</li> <li>・ 交差点改良工事 1箇所</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		元年度	2年度	3年度	
①	道路用地の面積取得率 (%)	94.0	96.6	97.5	502,238
②	道路整備率 (%)	76.3	84.9	92.3	特定 442,575
					財源 一般 59,663



款 項 目			市道01-40号線他道路新設改良事業	担当部	建設部							
08	02	03		担当課	道路建設課							
道路新設改良費			<b>目的</b> バイパス機能を持った幹線道路を整備することにより、慢性的な交通渋滞を緩和し、市街地に入入る通過交通を抑制する。		<b>主たる内容</b> 市道01-40号線（起点：中手町3丁目～終点：熊野町6丁目）の道路整備 延長 1,600m 幅員 12.0～15.5m		<b>節別決算額</b> 10 需用費 30,200 円 12 委託料 18,755,204 円 14 工事請負費 248,654,500 円 16 公有財産購入費 43,068,000 円 21 補償、補填及び賠償金 19,917,000 円 <b>合計 330,424,904 円</b>					
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>J R調査協定</li> <li>橋りょう下部工工事 2基</li> <li>工事用仮設道路工事(その2)</li> <li>排水路改修工事 (H30繰越分)</li> <li>用地取得 174㎡</li> <li>工事用仮設道路工事(その1)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>橋りょう下部工工事 2基</li> <li>工事用仮設道路工事(その3)</li> <li>逢妻川護岸工事 (R1繰越分)</li> <li>J R調査協定</li> <li>橋りょう下部工工事 2基</li> <li>工事用仮設道路工事(その2)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、橋りょう予備設計</li> <li>橋りょう下部工工事 2基</li> <li>道路改良工事</li> <li>道路橋梁予備設計委託 (R2繰越分)</li> <li>工事用仮設道路工事(その3)</li> <li>逢妻川護岸工事</li> <li>逢妻川護岸工事(その2)</li> </ul>							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度			
			元年度		2年度					3年度		
①	道路用地の面積取得率 (%)		100.0		—		284,362		330,425			
②	道路整備率 (%)		9.6		12.7		14.3		財源	特定	189,236	261,631
							財源	一般	95,126	68,794		

款 項 目			市道01-41号線他道路新設改良事業	担当部	建設部							
08	02	03		担当課	道路建設課							
道路新設改良費			<b>目的</b> スマートインターチェンジの整備に合わせた道路整備を行うことで、産業の生産性向上、交通渋滞の緩和、周辺地域の活性化、観光振興、防災機能の強化を図る。		<b>主たる内容</b> 市道01-41号線（起点：東境町石神～終点：東境町松ヶ枝）の道路整備 延長 1,900m 幅員 5.5～30.0m		<b>節別決算額</b> 10 需用費 9,758 円 12 委託料 7,438,549 円 13 使用料及び賃借料 877,905 円 14 工事請負費 764,624,200 円 16 公有財産購入費 9,164,995 円 18 負担金、補助及び交付金 17,713,818 円 21 補償、補填及び賠償金 10,275,991 円 <b>合計 810,105,216 円</b>					
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>橋りょう工事 1橋</li> <li>道路新設改良工事 90m</li> <li>用地取得 20㎡ (H30繰越分)</li> <li>道路新設改良工事 120m</li> <li>ため池改修工事 1箇所</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設改良工事 420m</li> <li>用地取得 300㎡ (R1繰越分)</li> <li>橋りょう工事 1橋</li> <li>道路新設改良工事 270m</li> <li>用地取得 100㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設改良工事 580m (R2繰越分)</li> <li>橋りょう工事 1橋</li> <li>道路新設改良工事 420m</li> <li>ため池改修工事 1箇所</li> </ul>							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度			
			元年度		2年度					3年度		
①	道路整備率 (%)		11.1		47.4		100.0		481,341		810,105	
②									財源	特定	353,490	680,154
									財源	一般	127,851	129,951

款	項	目	市道02-5号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 県道宮上知立線の整備に伴い設置される交差点に接続する道路を整備することにより、県道に分断される地区の安全及び利便性を確保する。		主たる内容 市道02-5号線他（起点：一里山町伐払～終点：一里山町南本山）の道路整備 延長 2,300m 幅員 6.0～13.0m		節別決算額 12 委託料 16,960,196 円 合計 16,960,196 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路詳細設計</li> <li>用地測量</li> <li>用地取得 3.5㎡</li> <li>(H30繰越分)</li> <li>用地取得 655㎡</li> </ul>		(R1繰越分) <ul style="list-style-type: none"> <li>用地測量</li> <li>道路詳細修正設計</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設改良工事 120m</li> <li>用地取得 1,870㎡</li> <li>(R2繰越分)</li> <li>道路新設改良工事 80m</li> <li>用地取得 4,230㎡</li> </ul>		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)
		元年度		2年度		
①	道路用地の面積取得率（%）	7.3	7.3	50.0		55,980
②	道路整備率（%）	—	—	8.7	財源	16,260
					特定	16,960
					一般	0

款	項	目	市道02-31号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 依佐美地区工業用地の造成に伴い必要となる周辺道路を整備することにより、歩行者及び通学生徒への安全確保と交通の円滑化を図る。		主たる内容 市道02-31号線の道路整備（起点：半城土町庚申塚～終点：小垣江町上沢渡） 延長 870m 幅員 11.7～14.0m 交差点改良 2箇所 （庚申塚交差点、半城土大組交差点）		節別決算額 14 工事請負費 65,584,200 円 21 補償、補填及び賠償金 913,226 円 合計 66,497,426 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>交差点改良工事 1箇所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交差点改良工事 2箇所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交差点改良工事 2箇所</li> <li>用地取得 651㎡</li> </ul>		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)
		元年度		2年度		
①	道路用地の面積取得率（%）	86.7	86.7	95.6		73,481
②	道路整備率（%）	12.3	12.3	80.5	財源	43,989
					特定	51,313
					一般	15,184

款	項	目	市道2-485号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 道路を拡幅し歩道を設置することにより、歩行者の安全確保及び地域の住環境の向上を図る。	主たる内容 市道2-485号線（起点：銀座5丁目～終点：銀座4丁目）の道路整備 延長 212m 道路幅員 10.0m 車道幅員 7.0m 歩道幅員 3.0m 電線類地中化	節別決算額 12 委託料 20,920,900 円 14 工事請負費 58,034,900 円 21 補償、補填及び賠償金 17,723,814 円 合計 96,679,614 円
--	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・地元説明会の実施 ・関係機関との調整 ・道路新設改良工事 130m	・電線類地中化工事 120m（R1繰越分） ・道路新設改良工事 130m	・電線類地中化工事 90m ・交通安全対策の検討

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	道路整備率（%）	4.7	39.3	50.0		0	96,680	
②					財源	特定	0	64,107
					一般	0	32,573	

款	項	目	市道3-347号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 工業用地の基盤となる道路整備を行うことで、企業立地の促進を図る。	主たる内容 市道3-347号線他（起点：野田町新田～終点：野田町大流）の道路整備 延長 620m 幅員 9.0m	節別決算額 10 需用費 5,500 円 12 委託料 1,051,798 円 14 工事請負費 26,000,000 円 16 公有財産購入費 8,048,807 円 合計 35,106,105 円
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・用地取得 302㎡（H30繰越分） ・用地取得 922㎡ ・道路新設改良工事 100m	・道路新設改良工事 200m（R1繰越分） ・用地取得 288㎡	（R2繰越分） ・道路新設改良工事 200m

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	道路用地の面積取得率（%）	80.4	100.0	—		48,398	35,106	
②	道路整備率（%）	17.7	17.7	50.0	財源	特定	38,651	8,347
					一般	9,747	26,759	

款	項	目	市道3-928号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

<b>目的</b> 愛知県が施工する県道小垣江安城線の周辺道路を整備することにより、県道により分断される地区の利便性及び安全性を確保する。		<b>主たる内容</b> 市道3-928号線（起点：小垣江町東高根～終点：小垣江町東山田）の道路整備 延長 270m 幅員 6.0～12.6m		<b>節別決算額</b> 10 需用費 31,700 円 12 委託料 1,415,755 円 16 公有財産購入費 75,962,131 円 21 補償、補填及び賠償金 1,247,191 円 合計 78,656,777 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・道路改良工事 150m		・用地取得 2,430㎡		・用地取得 1,873㎡ ・道路予備設計（R2線越分） ・用地取得 738㎡					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		2年度					3年度
①	道水路用地の面積取得率（％）	4.2	58.9	100.0			8,887	78,657	
②						財源	特定	0	16,562
							一般	8,887	62,095

款	項	目	橋りょう補強事業	担当部	建設部
08	02	04		担当課	道路建設課
橋りょう維持費					

<b>目的</b> 避難道路に架かる橋りょうの耐震化を促進し、地震発生後に市民が安全に避難するための経路を確保する。		<b>主たる内容</b> ○橋りょうの耐震化 対象橋りょう数 37橋		<b>節別決算額</b> 12 委託料 8,778,000 円 14 工事請負費 16,221,700 円 21 補償、補填及び賠償金 829,100 円 合計 25,828,800 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・橋りょう耐震補強実施設計 2橋 ・橋りょう耐震補強工事 3橋（吹戸橋、庚申3号橋、神明橋）		・橋りょう耐震補強実施設計 4橋 ・橋りょう耐震補強工事 2橋（築地用水3号橋、築地用水5号橋）		—————					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		2年度					3年度
①	避難道路内の橋りょうの耐震化率（％）	54.1	62.2	62.2			42,224	25,829	
②						財源	特定	0	0
							一般	42,224	25,829

款 項 目			橋りょう長寿命化整備事業			担当部	建設部	
08	02	04				担当課	土木管理課	
橋りょう維持費								
<b>目的</b> 既設橋りょうの点検結果から作成する長寿命化修繕計画を基に、計画的な修繕・補強を行い、道路網の安全を確保する。			<b>主たる内容</b> ○橋りょうの定期点検の実施 ○橋りょう補修の実施			<b>節別決算額</b> 12 委託料 60,650,049 円 14 工事請負費 96,158,700 円 <b>合計</b> 156,808,749 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>点検（1巡目） 66橋</li> <li>補修設計 15橋</li> <li>補修工事 8橋</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>点検（2巡目） 52橋</li> <li>補修設計 9橋</li> <li>補修工事 6橋</li> <li>修繕計画更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>点検（2巡目） 28橋</li> <li>補修設計 2橋</li> <li>補修工事 1橋</li> <li>（R2繰越分）</li> <li>点検（2巡目） 59橋</li> <li>補修工事 2橋</li> </ul>				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	定期点検（1巡目）の実施率（%）		100.0	—	—		98,386	156,809
②	定期点検（2巡目）の実施率（%）		—	16.8	44.8	財源	特定 39,406	107,300
						一般	58,980	49,509

款 項 目			排水機場改修事業			担当部	水資源部	
08	03	02				担当課	雨水対策課	
河川改良費								
<b>目的</b> 排水機場の機械設備等を改修し、常に安定した排水能力を保持するとともに、長寿命化を図り、浸水被害を防止する。			<b>主たる内容</b> 排水機場の機器の更新やポンプの分解整備等を行う。			<b>節別決算額</b> 12 委託料 4,730,000 円 14 工事請負費 282,756,100 円 <b>合計</b> 287,486,100 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>高松排水機場 水中ポンプ更新</li> <li>小垣江排水機場 ポンプ盤更新</li> <li>北浦排水機場、天王排水機場、高須排水機場 水位計更新</li> <li>浜田第1排水機場 自家発電機整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高松排水機場 配電盤更新</li> <li>新馬瀬口排水機場 運転支援システム更新</li> <li>三ツ又排水機場、弁天第2排水機場 ポンプ整備</li> <li>小垣江排水機場、高須排水機場 直流電源装置更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>北浦排水機場 配電盤更新</li> <li>吹戸川水門 操作盤更新</li> <li>自家発電機更新 (R2繰越分)</li> <li>三ツ又排水機場 ポンプ整備</li> </ul>				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	改修ポンプ数（基）		2	2	1		78,386	287,486
②	改修排水機場数（箇所）		6	5	3	財源	特定 32,669	179,588
						一般	45,717	107,898

款	項	目	雨水貯留浸透事業	担当部	水資源部
08	03	02		担当課	雨水対策課
河川改良費					

目的 雨水貯留浸透施設の整備を行うことで、浸水被害の防止と河川への雨水流出量の軽減を図る。		主たる内容 雨水対策マスタープランに基づく雨水貯留浸透施設（調整池等）の整備を行う。			節別決算額 12 委託料 225,500 円 14 工事請負費 396,000 円 合計 621,500 円			
元年度（実績）	2年度（実績）		3年度（計画）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>吹戸川流量計算業務委託</li> <li>排水路改修工事 1箇所</li> </ul>							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	総合治水対策量の達成度（％）	65.8	65.9	65.9		0	622	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	622

款	項	目	準用河川草野川改修事業	担当部	水資源部
08	03	02		担当課	雨水対策課
河川改良費					

目的 流域内の宅地化が進み雨水流出量が増加したため、河川改修を行い浸水被害の解消を図るとともに、魚類・昆虫類等の自然とのふれあいを可能とする河川空間を創造する。		主たる内容 工事延長 505m 河川改修延長 505m 調整池整備 2箇所			節別決算額 12 委託料 9,619,500 円 14 工事請負費 103,235,000 円 18 負担金、補助及び 交付金 10,008,895 円 合計 122,863,395 円			
元年度（実績）	2年度（実績）		3年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計 調整池護岸設計 排水機場基礎調査</li> <li>河川改修工事 工事延長 59m 護岸改修 96m</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計 調整池詳細設計</li> <li>草野池護岸改修工事 工事延長 176m 護岸改修 176m</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>草野池護岸改修工事 工事延長 271m 護岸改修 191m 越流堰 39m</li> </ul>					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	河川改修率（％）	91.1	91.1	91.1		270,267	122,863	
②	調整池整備率（％）	—	—	12.5	財源	特定	143,541	44,653
						一般	126,726	78,210

款	項	目	準用河川耐震化事業	担当部	水資源部
08	03	02		担当課	雨水対策課
河川改良費					

目的 河川堤防の耐震化に向けた調査を実施し、必要により対策工事を実施することで、地震後の排水機能の確保及び津波等による浸水防止を図る。	主たる内容 調査河川 9河川 調査延長 3,820m (左岸右岸合計) 一次点検 9河川 二次点検 8河川	節別決算額 12 委託料 7,448,100 円 合計 7,448,100 円
--	---	---

元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防二次点検 0.6km</li> <li>地質調査 3箇所</li> </ul>	

指標名称 (単位)		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	二次点検率 (%)	—	28.6	28.6		0	7,448	
②					財源	特定	0	0
					一般	0	7,448	

款	項	目	都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 都市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指す。道路計画、公共交通計画及び移動手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。	主たる内容 都市交通戦略に掲げる施策を実施する。 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討	節別決算額 07 報償費 191,200 円 08 旅費 8,120 円 12 委託料 7,255,600 円 合計 7,454,920 円
---	---	--

元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路に係る調査・検討</li> <li>都市交通戦略の見直しに向けた調査・検討</li> <li>バリアフリー基本構想の改定</li> <li>刈谷駅周辺の駐車場・自転車駐車場の調査検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路に係る調査・検討</li> <li>都市計画道路に関する検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路に係る調査・検討</li> <li>自転車活用推進計画の検討</li> <li>都市交通戦略中間改定に関する実態調査の実施</li> </ul>

指標名称 (単位)		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	自動車以外の交通分担率 (%)	26.0	26.1	27.6		39,858	7,455	
②	車や自転車などで移動しやすい道路と 思う市民の割合 (%)	—	70.1	70.1	財源	特定	10,740	1,000
					一般	29,118	6,455	

款	項	目	都市計画総務費	拡大市街地調査推進事業	担当部	都市政策部
08	04	01			担当課	まちづくり推進課

<b>目的</b> 都市計画マスタープランに拡大市街地として位置付けた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため、工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため、住居系新市街地を創出する。		<b>主たる内容</b> ○依佐美地区（工業系）における調査等の実施 ○小垣江町北部地区（住居系）における調査等の実施		<b>節別決算額</b> 12 委託料 1,826,000 円 合計 1,826,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・依佐美地区 第2期開発区域の事業化に向けた課題整理	・依佐美地区 第2期開発区域の地区計画素案作成	・依佐美地区 第2期開発区域の地区計画原案作成					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	産業が活発であると思う市民の割合（％）	—	92.4	92.7		1,012	1,826
②					財源	特定	0
						一般	1,012
							1,826

款	項	目	都市計画総務費	土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
08	04	01			担当課	まちづくり推進課

<b>目的</b> 総合計画や都市計画マスタープランの改定等を踏まえた目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計画法第8条に規定する地域地区の制度を活用することで適正な土地利用の誘導を図る。		<b>主たる内容</b> ○特定生産緑地の指定 ○用途地域の見直し		<b>節別決算額</b> 12 委託料 10,793,200 円 合計 10,793,200 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・特定生産緑地の指定 所有者等への制度周知 所有者等への意向調査	・特定生産緑地の指定 現地確認調査 所有者等への同意取得 ・用途地域の見直し 見直し候補地の選定	・特定生産緑地の指定 都市計画審議会への諮問 指定の公示 ・用途地域の見直し 都市計画決定図書（原案）の作成					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（％）	—	60.6	65.0		4,206	10,793
②	特定生産緑地の指定手続進捗率（％）	58.3	75.0	91.7	財源	特定	0
						一般	4,206
							10,793



款	項	目	市街地整備調査推進事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	市街地整備課
都市計画総務費					

<b>目的</b> 都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。		<b>主たる内容</b> ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成		<b>節別決算額</b> 12 委託料 396,000 円 合計 396,000 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討	・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討	・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）	0	2	2		6,725	396
②	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）	3	3	3	財源 特定 一般	0	0
						6,725	396

款	項	目	公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

<b>目的</b> 市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。		<b>主たる内容</b> ○公共施設連絡バス「かりまる」の運行 運行路線 6路線 東境線 西境線 一ツ木線 運動公園・東刈谷線 小垣江・依佐美線 東刈谷・逢妻線 (平成31年4月1日改正) ○バスロケーションシステムの運用		<b>節別決算額</b> 10 需用費 724,500 円 12 委託料 354,233,376 円 13 使用料及び賃借料 2,005,386 円 合計 356,963,262 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
・総利用者数 706,583人 東境線 140,361人 西境線 143,619人 一ツ木線 66,017人 運動公園・東刈谷線 162,639人 小垣江・依佐美線 129,150人 東刈谷・逢妻線 64,797人	・総利用者数 516,336人 東境線 109,358人 西境線 99,492人 一ツ木線 48,255人 運動公園・東刈谷線 118,935人 小垣江・依佐美線 96,550人 東刈谷・逢妻線 43,746人	・総利用者数 550,000人 ・遅延状況に合わせたダイヤ改正の実施					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	利用者数（人）	706,583	516,336	550,000		345,960	356,963
②					財源 特定 一般	3,900	5,086
						342,060	351,877

款	項	目	公共施設連絡バス停留所整備事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

<b>目的</b> 公共施設連絡バス停留所の待合環境を整備することで、市民の移動利便性を高める。		<b>主たる内容</b> ○バスロケーションシステムモニター設置 ○バス停照明器具設置及び修繕 ○バス停改良工事		<b>節別決算額</b> 10 需用費 74,800 円 11 役務費 23,000 円 14 工事請負費 6,677,000 円 17 備品購入費 2,568,500 円 合計 9,343,300 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>バスロケーションシステムモニター設置 3箇所</li> <li>バス停照明器具設置 10箇所</li> <li>バス停改良工事 5箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バスロケーションシステムモニター設置 2箇所</li> <li>バス停照明器具設置 16箇所</li> <li>バス停照明器具修繕 5箇所</li> <li>バス停改良工事 5箇所</li> <li>バス停ベンチ上屋等設置 1箇所</li> <li>民間広告と行政情報の放映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス停照明器具修繕 13箇所</li> <li>バス停改良工事 1箇所</li> <li>バス停ベンチ上屋等設置 2箇所</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)			
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	
①	バスロケーションシステムのアクセス数（件）	2,205,308	1,502,063	1,520,000		7,393	9,343	
②					財源	特定	3,210	2,150
						一般	4,183	7,193

款	項	目	JR刈谷駅総合改善事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

<b>目的</b> JR刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。		<b>主たる内容</b> JR刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。		<b>節別決算額</b> 08 旅費 156,660 円 12 委託料 4,257,308 円 合計 4,413,968 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>JR刈谷駅改良に関する総合的な調整</li> <li>JR刈谷駅改良に向けた支障移転等負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR刈谷駅改良に関する総合的な調整</li> <li>JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR刈谷駅改良に関する総合的な調整</li> <li>JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)			
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	
①	事業進捗率（%）	1.0	4.0	19.0		20,025	4,414	
②					財源	特定	0	0
						一般	20,025	4,414

款 08	項 04	目 03	都市計画道路3・4・551刈谷環状線電 線類地中化事業	担当部	建設部
街路事業費				担当課	道路建設課

目的 歩道内の電線類を地中に埋設することで、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、発災時における緊急輸送道路としての機能を確保する。	主たる内容 都市計画道路刈谷環状線（起点：高松町1丁目～終点：住吉町3丁目）の道路整備 延長 474m 幅員 15.0m 電線類地中化 バリアフリー化	節別決算額 12 委託料 29,507,500 円 14 工事請負費 122,553,200 円 21 補償、補填及び賠償金 23,349,188 円 合計 175,409,888 円
--	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・電線類地中化工事 210m	・電線類地中化工事 175m	・電線類地中化工事 125m

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	電線類地中化・道路整備率（%）	48.7	66.4	75.2		132,934	175,410	
②					財源	特定	88,794	107,136
					一般	44,140	68,274	

款 08	項 04	目 05	亀城公園再整備計画推進事業	担当部	都市政策部
公園費				担当課	公園緑地課

目的 亀城公園再整備事業における刈谷城復元について、事業趣旨の浸透や市民参加型の事業の推進を図る。	主たる内容 ふるさと納税制度を活用した亀城公園等整備基金への寄附啓発を行う。	節別決算額 11 役務費 29,070 円 12 委託料 1,067,830 円 13 使用料及び賃借料 49,500 円 合計 1,146,400 円
--	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動	・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動	・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	寄附件数（件）	101	141	150		479	1,146	
②	寄附金額（円）	34,936,564	3,789,802	4,000,000	財源	特定	0	50
					一般	479	1,096	

款	項	目	園内灯LED化事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

<b>目的</b> 園内灯をLED灯具に取り替えることで、維持管理経費及び環境負荷の軽減を図るとともに、夜間における公園利用者の安全性を確保する。		<b>主たる内容</b> 園内灯のLED灯具取替工事を実施し、灯具は10年間（令和3年3月～令和13年2月）のリース契約を結ぶ。		<b>節別決算額</b> 13 使用料及び賃借料 660,572 円 合計 660,572 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	・園内灯809基のLED化							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	72.3	80.0		0	661	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	661

款	項	目	亀城公園再整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

<b>目的</b> 老朽化の激しい園内施設の更新、既存桜の土壌改良、樹木の伐採、歴史的建造物の整備等を行い、本市の歴史や文化にふれることができる開放的で心地の良い空間の創出を図る。		<b>主たる内容</b> 刈谷城の復元に向けた、石垣や建造物の構造や工法に対する調査、検討を行う。		<b>節別決算額</b> 08 旅費 1,720 円 12 委託料 35,922,700 円 合計 35,924,420 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本城等事例調査</li> <li>実施設計に向けた調査検討</li> <li>事業の啓発</li> <li>子亀池の浚渫</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施設計に向けた調査検討</li> <li>発掘調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との協議</li> </ul>						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	72.3	80.0		20,938	35,924	
②					財源	特定	0	24,938
						一般	20,938	10,986

款	項	目	岩ヶ池公園整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、合わせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。	主たる内容 ○第1、第2、第3駐車場の改修 ○第二期整備区域の整備（駐車場、広場） ○第三期整備区域の拡張整備（歩道橋、駐車場）	節別決算額 10 需用費 5,000 円 12 委託料 17,029,100 円 14 工事請負費 30,336,900 円 16 公有財産購入費 41,589,500 円 18 負担金、補助及び 交付金 5,350,000 円 21 補償、補填及び賠償金 21,325,054 円 合計 115,635,554 円
---	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>第二期整備区域の駐車場基本設計</li> <li>第三期整備区域の拡張整備（用地取得、物件移転補償）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1、第2、第3駐車場改修実施設計</li> <li>第三期拡張区域駐車場修正実施設計</li> <li>横断歩道橋整備工事</li> <li>第三期整備区域の整備（用地取得）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1、第2、第3駐車場改修工事</li> <li>第三期拡張区域駐車場整備工事</li> <li>横断歩道橋整備工事</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	72.3	80.0	財源 特定 一般	153,507	115,636
②	来場者数（万人）	810	531	800		0	66,975
					一般	153,507	48,661

款	項	目	緑の街並み推進事業	担当部	都市政策部
08	04	06		担当課	公園緑地課
緑化事業費					

目的 民有地の緑化事業及び街路樹の再生に関する事業を行い、市民の緑化意識及び市内の緑化の向上を図る。	主たる内容 愛知県が行うあいち森と緑づくり都市緑化推進事業を活用し、民有地で行う比較的規模の大きな生垣設置及び屋上、壁面、空地緑化に対し補助を行う。	節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 5,024,000 円 合計 5,024,000 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・民有地の大規模緑化 2件		・民有地の大規模緑化 3件		・民有地の大規模緑化 3件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	緑や自然を身近に感じることができると思う市民の割合（％）	—	67.4	70.0	財源 特定 一般	2,259	5,024
②	身近な場所で花や木など緑を育てている市民の割合（％）	—	61.6	80.0		2,259	5,024
					一般	0	0



款 項 目 08 04 08	刈谷市駅前市街地再開発事業	担当部	都市政策部
都市再開発費		担当課	市街地整備課

目的 市街地再開発等による都市基盤の再生・整備により、景観にも配慮した快適な都市空間を創出することで、まちなか居住の積極的な促進と機能的で利便性の高い拠点形成を目指す。	主たる内容 ○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成	節別決算額 12 委託料 7,018,000 円 18 負担金、補助及び交付金 2,000,000 円 合計 9,018,000 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>再開発に関する基本計画の検討</li> <li>駅前広場・道路概略設計の検討</li> <li>市街地再開発準備組合への助成</li> <li>市街地再開発準備組合の検討会への参加</li> <li>関係機関等との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画決定素案の作成</li> <li>市街地再開発準備組合への助成</li> <li>市街地再開発準備組合の検討会への参加</li> <li>関係機関等との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画決定図書の作成等</li> <li>市街地再開発準備組合の検討会への参加</li> <li>関係機関等との協議</li> </ul>

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 市街地再開発準備組合の検討会への参加回数（回）	3	5	3	3		17,477	9,018
② 権利者の再開発に対する同意率（%）	—	83.7	88.4		特定	3,389	666
					一般	14,088	8,352

款 項 目 08 06 01	わが家の地震対策事業	担当部	建設部
住宅総務費		担当課	建築課

目的 住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。	主たる内容 ○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等	節別決算額 10 需用費 318,450 円 11 役務費 255,000 円 12 委託料 14,136,700 円 18 負担金、補助及び交付金 23,701,000 円 合計 38,411,150 円
--	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
木造住宅耐震診断 161件 木造住宅耐震改修 13件 木造住宅簡易改修 1件 木造住宅耐震シェルター設置 2件 木造住宅取壊し 59件 ブロック塀等撤去 64件 避難道路沿道木造住宅耐震改修 3件	木造住宅耐震診断 104件 木造住宅耐震改修 9件 木造住宅取壊し 41件 ブロック塀等撤去 61件	木造住宅耐震診断 225件 木造住宅耐震改修 20件 木造住宅段階的改修 2件 木造住宅簡易改修 1件 木造住宅耐震シェルター設置 2件 木造住宅取壊し 60件 非木造住宅耐震診断 2件 非木造住宅耐震改修 2件 ブロック塀等撤去 60件

指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度	3年度			
① 木造住宅耐震診断の実施率（%）	45.2	43.9	46.3	46.3		59,526	38,411
② 市内住宅数全体の耐震化率（%）	90.6	88.3	88.8		特定	31,727	28,133
					一般	27,799	10,278

款	項	目	宅地耐震化推進事業	担当部	建設部
08	06	01		担当課	建築課
住宅総務費					

目的 大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、変動予測調査を実施し、市民への情報提供等を行うことで、災害の未然防止や被害の軽減を図る。		主たる内容 ○第2次スクリーニング計画作成 第1次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地の基礎資料整理や現地調査をし、第2次スクリーニングを計画的に実施するための優先度評価と実施方針の作成を行う。		節別決算額 12 委託料 7,920,000 円 合計 7,920,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
_____	業務委託による第2次スクリーニング実施のための優先度評価と実施方針の作成	_____						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	第2次スクリーニング計画作成進捗率 (%)	—	100.0	—		0	7,920	
②					財源	特定	0	3,960
						一般	0	3,960

款	項	目	耐震改修促進計画更新事業	担当部	建設部
08	06	01		担当課	建築課
住宅総務費					

目的 耐震化の進捗状況を確認するとともに、促進計画を更新することで、住宅・建築物の被害及びこれに起因する人命や財産の損失の更なる軽減に努める。		主たる内容 ○耐震改修促進計画の更新 ・進捗状況の確認 ・耐震化率の目標更新 ・耐震化、減災化促進方策の策定		節別決算額 12 委託料 2,750,000 円 合計 2,750,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
_____	・策定検討部会開催 ・パブリックコメント実施 ・計画書作成、公表	_____						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	促進計画策定状況 (%)	—	100.0	—		0	2,750	
②					財源	特定	0	1,375
						一般	0	1,375



款	項	目	空家等対策推進事業	担当部	都市政策部
08	06	01		担当課	まちづくり推進課
住宅総務費					

目的 空家等対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。	主たる内容 ○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置	節別決算額 07 報償費 8,000 円 08 旅費 6,380 円 10 需用費 29,975 円 12 委託料 594,000 円 13 使用料及び賃借料 28,050 円 18 負担金、補助及び交付金 1,000,000 円 合計 1,666,405 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等実態把握調査の実施</li> <li>空家等対策セミナー・相談会の開催</li> <li>空家等対策啓発資料の作成</li> <li>対策協議会の開催、運営</li> <li>空家等対策連携協定の締結</li> <li>空き家バンク制度の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策セミナー・相談会の開催</li> <li>老朽空き家の除却に対する補助 5件</li> <li>市民からの空家等に関する相談への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策セミナー・相談会の開催</li> <li>老朽空き家の除却に対する補助 5件</li> <li>市民からの空家等に関する相談への対応</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	空家等件数（件）	291	—	290		3,121	1,666
②	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）	—	80.5	81.0	財源		
					特定	0	300
					一般	3,121	1,366

款	項	目	市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
08	06	02		担当課	建築課
住宅管理費					

目的 予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。	主たる内容 老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。	節別決算額 12 委託料 2,160,000 円 14 工事請負費 119,074,900 円 合計 121,234,900 円
--	---------------------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	市営住宅耐震化率（％）	84.5	84.5	87.1		24,801	121,235
②					財源		
					特定	24,801	121,235
					一般	0	0

款	項	目	水防倉庫整備事業	担当部	水資源部
09	01	03		担当課	雨水対策課
水防費					

<b>目的</b> 北部地区の基幹水防倉庫、ため池用水防倉庫の整備及び老朽化した水防倉庫の改築を行い、水防力の向上を図る。		<b>主たる内容</b> 水防倉庫の整備 基幹水防倉庫 2箇所 水防倉庫 4箇所		<b>節別決算額</b> 12 委託料 12,149,830 円 14 工事請負費 31,801,000 円 17 備品購入費 4,730,000 円 合計 48,680,830 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・水防倉庫実施設計 3箇所 ・造成設計 1箇所		・資機材購入 ・水防倉庫整備 1箇所 ・造成工事 1箇所 （R1繰越分） ・水防倉庫実施設計 3箇所 ・造成設計 1箇所		・水防倉庫実施設計 3箇所 （R2繰越分） ・造成工事 1箇所					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	水防倉庫整備箇所数（箇所）	—		1			1,694	48,681	
②						財源	特定	0	10,549
							一般	1,694	38,132

款	項	目	避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

<b>目的</b> 避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保することで、感染症等による災害関連死等を防ぐ。		<b>主たる内容</b> ○マンホールトイレ設置設計 ○マンホールトイレ整備工事		<b>節別決算額</b> 12 委託料 8,250,000 円 合計 8,250,000 円					
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）					
・設置設計 4避難所 （日高小、富士松南小 雁が音中、朝日中） ・整備工事 2避難所 （衣浦小、刈谷南中）		・設置設計 5避難所 （平成小、小垣江小、 小垣江東小、東刈谷小、 刈谷東中）		・整備工事 3避難所 （日高小、雁が音中、朝日中）					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度		3年度					
①	マンホールトイレ累計整備数（箇所）	2		2			23,103	8,250	
②	マンホールトイレ整備率（％）	8.7		8.7		財源	特定	10,692	4,100
							一般	12,411	4,150

款	項	目	防災行政無線更新事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保する。	主たる内容 平成16年に整備した防災行政無線（移動系）を更新するほか、発災直後に市民の被災状況を迅速に把握するために活動する部署や施設に無線機を新規配備する。	節別決算額 10 需用費 176,000 円 11 役務費 413,600 円 13 使用料及び賃借料 2,260,923 円 合計 2,850,523 円
--	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・電波伝搬調査実施 ・設計図書作成		・新規無線機器のリース		—			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	防災行政無線更新事業進捗率（%）	50.0	100.0	—		6,050	2,851
②					財源		
					特定	0	0
					一般	6,050	2,851

款	項	目	災害対策管理事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行うことにより、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。また、避難所における感染症対策に必要な資器材や備蓄品の整備、管理を行い、感染症の蔓延を防ぐ。	主たる内容 ○備蓄品の更新 ○資器材の管理	節別決算額 10 需用費 37,590,405 円 11 役務費 56,455 円 12 委託料 1,722,730 円 13 使用料及び賃借料 9,262 円 17 備品購入費 4,378,550 円 合計 43,757,402 円
---	-----------------------------	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー・携帯トイレ）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）購入		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	備蓄品更新計画推進率（%）	100.0	100.0	100.0		25,109	43,757
②					財源		
					特定	1,244	10,754
					一般	23,865	33,003

款	項	目	感震ブレーカー設置費補助事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

<b>目的</b> 大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。		<b>主たる内容</b> ○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び 交付金 160,000 円 合計 160,000 円				
元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)						
	・設置補助件数 8件	・設置補助件数 20件						
指標名称 (単位)		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	設置補助累計件数 (件)	—	8	28		0	160	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	160

款	項	目	防災情報発信事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

<b>目的</b> 地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。		<b>主たる内容</b> ○防災ラジオ販売		<b>節別決算額</b> 10 需用費 2,377,100 円 12 委託料 4,528,700 円 13 使用料及び賃借料 2,116,160 円 合計 9,021,960 円				
元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)						
・防災ラジオ販売 354台	・防災ラジオ販売 217台	・防災ラジオ販売 429台						
指標名称 (単位)		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	防災ラジオ普及台数累計 (台)	5,354	5,571	6,000		15,100	9,022	
②					財源	特定	747	420
						一般	14,353	8,602

款	項	目	地区防災対策事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。	主たる内容 ○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5	節別決算額 07 報償費 460,000 円 10 需用費 247,500 円 12 委託料 341,338 円 13 使用料及び賃借料 44,600 円 18 負担金、補助及び交付金 9,127,000 円 合計 10,220,438 円
---	---	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・自主防災事業補助金 22地区 9,734,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 52回 9,698人	・自主防災事業補助金 19地区 9,127,000円 ・地区自主防災訓練 9地区 12回 664人	・自主防災事業補助金 23地区 12,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 23回 4,200人

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 自主防災訓練参加者数（人）	9,698	664	4,200		11,294	10,220
②				財源 特定 0 一般 11,294	0	0

款	項	目	国土強靱化地域計画策定事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 大規模自然災害等に備えて早急に事前防災、減災等に資する施策を総合的かつ計画的に実施することで、市域全域にわたる強靱な地域づくりを推進する。	主たる内容 ○国土強靱化地域計画の策定	節別決算額 12 委託料 6,987,407 円 合計 6,987,407 円
---	------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・国土強靱化地域計画策定	・国土強靱化地域計画策定	

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 国土強靱化地域計画策定進捗率（%）	20.0	100.0	—		0	6,987
②				財源 特定 0 一般 0	0	0

款	項	目	いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。	主たる内容 北部、中部、南部の3箇所におすすめ教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 全中学校に不登校傾向をもつ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 アンケートを実施し、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、及び学級集団の状態を把握する。結果を分析し、児童生徒個々の状況に合わせた支援を行う。	節別決算額 01 報酬 20,301,734 円 03 職員手当等 2,728,847 円 07 報償費 18,142,000 円 08 旅費 546,610 円 10 需用費 5,665,149 円 11 役務費 175,509 円 13 使用料及び賃借料 73,439 円 18 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 47,643,288 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
・通級指導 2,597件 ・来室相談 839件 ・電話相談 1,407件 ・学校訪問 241件 ・家庭訪問 2件 ・通級者 70人		<b>【すこやか教室】</b> ・通級指導 2,185件 ・来室相談 812件 ・電話相談 1,231件 ・学校訪問 239件 ・家庭訪問 0件 ・通級者 59人 <b>【スクール・ほっと・アシスタント】</b> ・来室及び相談 5,164件		<b>【すこやか教室】</b> ・通級指導 2,500件 ・来室相談 1,000件 ・電話相談 1,400件 ・学校訪問 240件 ・家庭訪問 5件 ・通級者 70人 <b>【スクール・ほっと・アシスタント】</b> ・来室及び相談 5,500件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度			
①	中学校生徒の不登校の割合（％）	4.6	4.3	4.0	4.0	一般	0	47,643
②	小学校児童の不登校の割合（％）	0.7	0.8	0.7	0.7	一般	26,248	47,643

款	項	目	学校教育活動支援事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 学校教育活動を支援する支援員を配置し、発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行うことで、児童一人ひとりを大切にする教育を推進する。	主たる内容 発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置する。 全小中学校及び特別支援学校に臨時休業中に生じた未指導分の補習等において、教員をサポートする学習指導員を配置する。	節別決算額 01 報酬 65,583,482 円 03 職員手当等 7,695,327 円 08 旅費 1,799,110 円 合計 75,077,919 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
・支援員 支援指導補助員 37人		・支援員 支援指導補助員 38人 学習指導員 44人		・支援員 支援指導補助員 42人 学習指導員 41人				
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度			
①	支援が必要な児童に対する支援員の充足率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	一般	0	75,078
②						一般	40,031	57,566

款	項	目	学校司書配置事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 学校司書を配置することにより、学校図書館の機能を充実させ、児童・生徒の読書量の向上を図る。 また、小学校で行っている保護者等による読書活動の援助をより効果的なものとするこ とで、児童の読書活動の充実を図る。	主たる内容 ○読書活動の支援を行う6人の学校司書の配置 ○資料の選択・収集・提供における援助及び 助言 ○学校図書館等の掲示物の作成 ○児童・生徒への啓発活動 ○図書館ボランティア等の指導	節別決算額 01 報酬 6,006,216 円 03 職員手当等 771,892 円 08 旅費 172,200 円 合計 6,950,308 円
---	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。	中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。	中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させる。

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（%）	—	76.3	78.0	財源 特定 一般	5,603	6,950
② 平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学1～6年生）（%）	—	64.3	66.0		0	0
					5,603	6,950

款	項	目	私立高等学校等授業料補助事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与する。	主たる内容 私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額25,000円）を行う。	節別決算額 10 需用費 6,072 円 18 負担金、補助及び 交付金 17,545,200 円 合計 17,551,272 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
支給実績人数 939人 年額（上限） 18,000円/人	支給実績人数 729人 年額（上限） 25,000円/人	支給見込人数 1,000人 年額（上限） 25,000円/人

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 年額上限（円）	18,000	25,000	25,000	財源 特定 一般	16,722	17,551
②					0	0
					16,722	17,551

款	項	目	スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

<b>目的</b> 児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。		<b>主たる内容</b> 警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。		<b>節別決算額</b> 07 報償費 1,865,000 円 10 需用費 40,040 円 11 役務費 42,840 円 合計 1,947,880 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。	市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。	市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	スクールガードリーダーの人数（人）	3	3	3		1,935	1,948
②	登下校時の不審者情報件数（件）	12	19	15	財源	特定	0
					一般	1,935	1,948

款	項	目	住吉小学校校舎増築事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

<b>目的</b> 児童数増加に伴い教室が不足するため、増築棟を建設することで、教育環境の改善を図る。		<b>主たる内容</b> 3階建て普通教室9教室の増築棟及び渡り廊下を建設する。 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 1,410㎡		<b>節別決算額</b> 14 工事請負費 171,548,100 円 合計 171,548,100 円			
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）					
	・校舎増築工事（外装、内装）	・校舎増築工事（内装、外構）					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	建設工事進捗率（％）	—	50.0	100.0		0	171,548
②					財源	特定	0
					一般	18,651	152,897



款	項	目	屋外施設整備事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 小学校の屋外施設の改修を行い、教育環境の保全を図る。	主たる内容 小学校の屋外施設の老朽化により、破損や痛みが激しい箇所の舗装改修等を行う。	節別決算額 12 委託料 8,985,900 円 14 工事請負費 29,459,100 円 合計 38,445,000 円
----------------------------------	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・校内舗装改修工事 （かりがね小学校）	・駐車場改修工事 （朝日小学校） ・遊具改修工事 （かりがね小学校） ・防球ネット改修工事 （日高小学校） ・擁壁改修工事設計業務委託 （住吉小学校） ・昇降口改修工事 （亀城小学校）	・駐車場等改修工事 （富士松北小学校） ・キックパン撤去工事 （亀城小他9校） ・プール解体設計業務委託 （住吉小学校）

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	工事施工箇所数（箇所）	1	5	12		7,867	38,445
②					財源	特定	0
					一般	7,867	38,445

款	項	目	体育館設備整備事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 体育館に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。	主たる内容 小学校の体育館に空調設備を設置する。	節別決算額 12 委託料 2,482,000 円 合計 2,482,000 円
--	-----------------------------	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
	・基本設計業務委託	・実施設計業務委託 ※体育館空調設備整備事業に移行

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	事業進捗率（%）	—	25.0	50.0		0	2,482
②					財源	特定	0
					一般	0	2,482

款	項	目	ICT教育事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 ICT機器等の整備を推進し、電子黒板、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。	主たる内容 ○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の借上 ○校内LAN整備 ○Webカメラ等の購入	節別決算額 11 役務費 1,223,372 円 12 委託料 137,981,649 円 13 使用料及び賃借料 19,086,126 円 14 工事請負費 74,147,900 円 17 備品購入費 2,070,750 円 合計 234,509,797 円
--	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
・電子黒板の運用		・電子黒板の運用 ・タブレット等の機器の導入 ・通信環境の整備		・電子黒板の運用 ・タブレット等の機器の運用 ・通信環境の整備 ・通信環境の維持管理					
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		元年度	2年度	3年度					
①	校内LAN整備率（％）	—	47.1	60.0			4,165	234,510	
②						財源	特定	0	37,127
						一般	4,165	197,383	

款	項	目	依佐美中学校大規模改造事業	担当部	教育部
10	03	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、生徒の教育環境の改善を図る。	主たる内容 昭和55年に建設された南舎の大規模改造を行う。 ○南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,057㎡	節別決算額 12 委託料 990,000 円 合計 990,000 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
—		・南舎大規模改造工事設計		・南舎大規模改造工事 （内装・外装）					
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		元年度	2年度	3年度					
①	工事進捗率（％）	—	—	100.0			0	990	
②						財源	特定	0	0
						一般	0	990	

款	項	目	富士松中学校大規模改造事業	担当部	教育部
10	03	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、児童の教育環境の改善を図る。		主たる内容 昭和55年に建設された北舎の内外装及び設備を改修する大規模改造工事を行う。 ○北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,786㎡		節別決算額 14 工事請負費 283,889,000 円 合計 283,889,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	・北舎大規模改造工事（Ⅰ期） （内装・外装）	・北舎大規模改造工事（Ⅱ期） （内装・外装）						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	工事進捗率（％）	—	50.0	100.0		0	283,889	
②					財源	特定	0	283,889
						一般	0	0

款	項	目	体育館設備整備事業	担当部	教育部
10	03	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 体育館等に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。		主たる内容 中学校の体育館等に空調設備を設置する。		節別決算額 12 委託料 2,435,000 円 合計 2,435,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	・基本設計業務委託							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	事業進捗率（％）	—	25.0	25.0		0	2,435	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	2,435

款	項	目	ICT教育事業	担当部	教育部
10	03	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 ICT機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。		主たる内容 ○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の借上 ○校内LAN整備 ○Webカメラ等の購入		節別決算額 11 役務費 454,812 円 12 委託料 61,223,991 円 13 使用料及び賃借料 8,035,843 円 14 工事請負費 32,618,100 円 17 備品購入費 828,300 円 合計 103,161,046 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
—	・タブレット等の機器の導入 ・通信環境の整備	・タブレット等の機器の運用 ・通信環境の整備 ・通信環境の維持管理						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	校内LAN整備率（％）	—	39.5	59.0		0	103,161	
②					財源	特定	0	16,725
						一般	0	86,436

款	項	目	ICT教育事業	担当部	教育部
10	04	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 ICT機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。		主たる内容 ○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末の借上 ○Webカメラ、入出力支援装置等の購入		節別決算額 12 委託料 49,460 円 13 使用料及び賃借料 29,911 円 17 備品購入費 1,326,413 円 合計 1,405,784 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
—	・タブレット機器の導入 ・周辺機器の整備	・タブレット機器の運用						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	校内LAN整備率（％）	—	10.0	10.0		0	1,406	
②					財源	特定	0	1,029
						一般	0	377

款	項	目	住吉幼稚園移転新築事業	担当部	次世代育成部
10	05	01		担当課	子ども課
幼稚園費					

目的 住吉幼稚園は昭和43年に、重原幼稚園は昭和51年に建築されており、いずれも築40年が経過しているため、移転新築することで、良好な保育環境の維持を図る。	主たる内容 住吉幼稚園と重原幼稚園を統合し、旧第一学校給食センターの跡地に住吉幼稚園として移転新築する。 構造：鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建て 規模：延床面積 2,695㎡	節別決算額 10 需用費 8,283,853 円 11 役務費 896,500 円 12 委託料 20,088,000 円 14 工事請負費 858,698,400 円 17 備品購入費 17,404,486 円 合計 905,371,239 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・土壌対策工事 (当初計画) ・開園 ・旧園舎取壊し	・園舎建設工事 ・園庭整備工事	_____

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	土壌対策進捗率（%）	100.0	—	—		597,883	905,371	
②	園舎建設進捗率（%）	0.0	100.0	—	財源	特定	430,445	721,608
					一般	167,438	183,763	

款	項	目	市民講座開設等事業	担当部	教育部
10	06	01		担当課	生涯学習課
社会教育総務費					

目的 南部生涯学習センターと北部生涯学習センターにおいて、各種市民向け講座を行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。	主たる内容 ○市民講座の開催 ・連続講座 ・パソコン講座 ・タブレット講座 ・1DAY講座	節別決算額 12 委託料 21,166,360 円 13 使用料及び賃借料 500,610 円 合計 21,666,970 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・南部生涯学習センター市民講座 17講座227人受講 ・北部生涯学習センター市民講座 24講座285人受講 ・南部生涯学習センター1DAY講座 6講座71人受講 ・北部生涯学習センター1DAY講座 6講座61人受講	・南部生涯学習センター市民講座 10講座87人受講 ・北部生涯学習センター市民講座 13講座103人受講 ・南部生涯学習センター1DAY講座 5講座32人受講 ・北部生涯学習センター1DAY講座 5講座36人受講	・南部生涯学習センター市民講座 16講座 ・北部生涯学習センター市民講座 20講座 ・南部生涯学習センター1DAY講座 5講座 ・北部生涯学習センター1DAY講座 5講座

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	講座の年間受講者数（人）	644	258	440		24,111	21,667	
②					財源	特定	1,236	448
					一般	22,875	21,219	

款	項	目	文化芸術団体育成事業	担当部	市民活動部
10	06	01		担当課	文化観光課
社会教育総務費					

目的 様々な文化創造活動を行う市民が所属する刈谷文化協会や刈谷音楽協会を支援し、文化創造活動の活性化を図る。	主たる内容 ○刈谷文化協会の事業及び運営に対する補助 ○刈谷音楽協会の事業に対する補助 ○わたしの刈谷展入賞者への表彰 ○新型コロナウイルス対策を講じるための文化芸術活動支援金(200,000円/団体)の交付	節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 合計 2,488,415 円
---	--	---

元年度(実績)		2年度(実績)		3年度(計画)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷文化協会への団体補助</li> <li>刈谷音楽協会実施事業に対する補助</li> <li>第15回刈谷音楽祭</li> <li>第13回刈谷音楽協会演奏会</li> <li>「わたしの刈谷展」受賞作品の報償金授与</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術活動支援金の交付 200,000円×2団体</li> <li>刈谷文化協会への団体補助</li> <li>刈谷文化協会が市制施行70周年記念事業として実施した催事に対する補助</li> <li>刈谷音楽協会実施事業に対する補助</li> <li>※事業中止のため、準備経費のみ補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術活動支援金の交付 200,000円×2団体</li> <li>刈谷文化協会への団体補助</li> <li>刈谷文化協会が市制施行70周年プラス1事業として実施する催事に対する補助</li> <li>刈谷音楽協会実施事業に対する補助</li> </ul>				
指標名称(単位)		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度				
①	日頃から文化や芸術に親しんでいる市民の割合(%)	—	41.1	53.0			2,950	2,488
②						財源	特定 0	0
							一般 2,950	2,488

款	項	目	国指定文化財保護増殖事業	担当部	市民活動部
10	06	02		担当課	文化観光課
文化財保護費					

目的 国指定天然記念物である小堤西池カキツバタ群落の保護増殖を図るため、調査を含めた各種保護対策を実施し、植生を適切な状態に保つ。	主たる内容 ○保存対策調査委員会による植生調査・保護対策 ○調査委員会の指導に基づく小堤西池の水質水位の継続調査 ○カキツバタ保護増殖のための池や東側丘陵地の除草や清掃等 ○カキツバタ開花期における警備や駐車場案内等	節別決算額 07 報償費 131,000 円 10 需用費 315,440 円 12 委託料 8,648,221 円 16 公有財産購入費 5,436,000 円 合計 14,530,661 円
--	--	--

元年度(実績)		2年度(実績)		3年度(計画)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>保存対策調査委員会の開催 2回</li> <li>水質調査</li> <li>水位調査</li> <li>除草、清掃作業 6日間</li> <li>丘陵地の樹木伐採</li> <li>カキツバタ遺伝子調査</li> <li>活動用地の取得 433㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保存対策調査委員会の開催 2回</li> <li>水質調査</li> <li>水位調査</li> <li>除草、清掃作業 6日間</li> <li>丘陵地の樹木グリッド伐採</li> <li>調査報告書の作成</li> <li>活動用地の取得 1,812㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保存対策調査委員会の開催 2回</li> <li>水質調査</li> <li>水位調査</li> <li>除草、清掃作業 6日間</li> <li>丘陵地の樹木伐採</li> </ul>				
指標名称(単位)		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度				
①	ボランティア参加数(人)	287	207	210			9,775	14,531
②	見学者数(人)	7,631	6,427	7,000		財源	特定 0	5,438
							一般 9,775	9,093

款	項	目	文化財保存管理事業	担当部	市民活動部
10	06	02		担当課	歴史博物館
文化財保護費					

目的 文化財を市内外へ向けて広報することで、文化財の保護と啓発普及を図る。	主たる内容 ○文化財の保存管理に関する業務 ○パンフレット「歴史の小径」の改定・印刷	節別決算額 10 需用費 584,100 円 11 役務費 3,060 円 17 備品購入費 165,462 円 18 負担金、補助及び 交付金 40,000 円 合計 792,622 円
--	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>「歴史の小径」の改定及び増刷</li> <li>文化財保護審議会委員県外研修（高岡市）</li> <li>歴史資料等の購入</li> <li>全国史跡整備市町村協議会参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「歴史の小径」の改定及び増刷</li> <li>文化財保護審議会委員県外研修 中止</li> <li>歴史資料等の購入</li> <li>全国史跡整備市町村協議会参加 中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「歴史の小径」の改定及び増刷</li> <li>歴史資料等の購入事前調査及び購入</li> <li>全国史跡整備市町村協議会参加</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合 (%)	—	30.0	46.0		2,636	793
②					財源	0	0
					一般	2,636	793

款	項	目	依佐美送信所記念館ガイド事業	担当部	市民活動部
10	06	02		担当課	文化観光課
文化財保護費					

目的 市内外の来館者に依佐美送信所の歴史と展示機器の機能や構造を学ぶ機会を提供し、無線通信への親しみと理解を深め、貴重な産業遺産としての価値を後世に伝える。	主たる内容 ○館内ガイド ○依佐美送信所関連資料の展示 ○ガイドボランティアへの活動支援	節別決算額 10 需用費 265,402 円 11 役務費 680 円 12 委託料 320,000 円 17 備品購入費 387,200 円 合計 973,282 円
---	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドボランティアによる館内ガイド実施日数 132日</li> <li>館内ガイド利用者数 2,737人</li> <li>市内中学1年生見学ガイド</li> <li>来館者数 29,490人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドボランティアによる館内ガイド実施日数 114日</li> <li>館内ガイド利用者数 485人</li> <li>市内小中学校へのガイド 中止</li> <li>来館者数 17,799人</li> <li>展示機器清掃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内ガイド利用者数 1,000人</li> <li>来館者数 20,000人</li> </ul>

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	ガイドボランティア会員数（人）	46	49	49		101	973
②	ガイド利用者数（人）	2,737	485	1,000	財源	0	0
					一般	101	973

款 項 目			市民講座開設事業	担当部	教育部			
10	06	03		担当課	社会教育センター			
社会教育センター費								
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。		節別決算額			
					07 報償費	494,000 円		
					10 需用費	72,440 円		
					11 役務費	50,000 円		
					13 使用料及び賃借料	72,350 円		
					合計	688,790 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・市民講座開設数 15講座 ・市民講座受講者数 300人		・市民講座開設数 8講座 ・市民講座受講者数 97人 ※前期7講座中止		・市民講座開設数 15講座 ・市民講座受講者数 200人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	市民講座受講者数（人）		300	97	200		968	689
②						財源 特定 一般	209	78
							759	611

款 項 目			学習発表会実施事業	担当部	教育部			
10	06	03		担当課	社会教育センター			
社会教育センター費								
目的 社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、社会教育センター全館で実施する。		節別決算額			
					12 委託料	320,000 円		
					13 使用料及び賃借料	49,550 円		
					合計	369,550 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
11月17日（日）開催 ・参加団体数 29団体 ・参加者数 329人 ・入場者数 611人		11月15日（日）開催 ・参加団体数 13団体 ・参加者数 147人 ・入場者数 318人		11月21日（日）開催 ・参加団体数 15団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 400人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	参加団体数（団体）		29	13	15		368	370
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		940	465	600	財源 特定 一般	0	0
							368	370



款	項	目	森三郎顕彰事業	担当部	教育部
10	06	04		担当課	中央図書館
図書館費					

目的 刈谷市出身で戦後の日本を代表する童話作家森三郎を、刈谷市を代表する文化人の一人として顕彰するとともに、刈谷からの文化情報の発信及び文化芸術作品の創造を図る。	主たる内容 ○3年に1回、森三郎童話賞全国募集を実施する。 ○森三郎童話賞子ども部門として、毎年市内小中学生から森三郎作品の読書感想文や創作作文を募集し、優秀者を表彰する。 ○森三郎刈谷市民の会に協力を得て、童話の紙芝居を作成し、市内の幼稚園、保育園、小中学校等に配布する。	節別決算額 07 報償費 1,437,180 円 10 需用費 413,541 円 11 役務費 1,287,000 円 12 委託料 4,993,444 円 合計 8,131,165 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回森三郎童話賞全国募集応募作品 374点</li> <li>子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品 3,402点</li> <li>森三郎童話紙芝居 60セット作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回森三郎童話賞全国募集の審査及び表彰</li> <li>最優秀作品書籍化及び市内小中学校や全国公立図書館への寄贈</li> <li>子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品数 1,561点</li> <li>森三郎童話紙芝居 60セット作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども部門読書感想文・創作作文募集</li> <li>森三郎童話紙芝居 60セット作成</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	全国募集応募作品数（点）	374	—	—	財源 特定 一般	2,831	8,131
②	子ども部門応募作品数（点）	3,402	1,561	1,600			
						2,826	8,130

款	項	目	青少年健全育成事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 市内小・中・高等学校、関係機関で組織する児童生徒愛護会の活動を中心に、児童生徒の生活指導、安全確保等の取組を行い、青少年の健全育成を図る。	主たる内容 ○夏季・冬季休業中、テスト期間中、夜間等街頭補導の実施 ○児童生徒愛護の集いの開催 ○善行美徳表彰の実施 ○家庭の日・青少年作文コンクール、家族への手紙コンクールの実施 ○青年学級の開設	節別決算額 07 報償費 54,990 円 08 旅費 3,440 円 10 需用費 874,131 円 12 委託料 515,500 円 合計 1,448,061 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒愛護会定例会 3回</li> <li>中学校区生活指導懇談会 6箇所</li> <li>児童生徒愛護の集い</li> <li>善行美徳表彰 21件29人</li> <li>危険箇所調査 73箇所</li> <li>家庭の日作文コンクール 840通</li> <li>青少年作文コンクール 790通</li> <li>家族への手紙コンクール 829通</li> <li>合同街頭補導 延べ358日</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒愛護会定例会 3回（書面により実施）</li> <li>善行美徳表彰 21件22人</li> <li>危険箇所調査 102箇所</li> <li>合同街頭補導 延べ370日</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒愛護会定例会 3回</li> <li>中学校区生活指導懇談会 6箇所</li> <li>児童生徒愛護の集い</li> <li>善行美徳表彰</li> <li>危険箇所調査</li> <li>家庭の日作文コンクール</li> <li>青少年作文コンクール</li> <li>家族への手紙コンクール</li> <li>合同街頭補導</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	合同街頭補導（延べ日数）	358	370	380	財源 特定 一般	2,181	1,448
②	児童生徒愛護の集い参加者数（人）	181	0	1,000			
						2,181	1,448

款	項	目	ハツラツかりやっ子育成支援事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

<b>目的</b> 青少年に自然体験、地域活動、異世代交流等の多様な活動の機会を提供し、地域社会を基盤とした青少年健全育成の環境づくりを推進する。		<b>主たる内容</b> 複数の非営利団体が連携して実施する青少年健全育成に大きな効果が得られる先駆的な事業に対して、1事業10万円を上限として補助金を交付する。		<b>節別決算額</b> 18 負担金、補助及び交付金 100,000 円 合計 100,000 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
採択2事業 ・「巨大流しそめんver2.0 水鉄砲合戦住吉小の戦い」（住吉小学校お父さんの会等） ・「令和元年度サンキュースクール」（東刈谷小学校親父の会等）	採択1事業 ・「パラソルを使ったかりっぴー創作」（かりがね小学校創立50周年事業実行委員会等）	応募5事業						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	補助対象採択事業数（事業）	2	1	5		199	100	
②	参加者数（人）	228	887	600	財源	特定	0	0
					一般	199	100	

款	項	目	放課後子ども教室推進事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

<b>目的</b> 学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安心・安全な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		<b>主たる内容</b> 地域の人々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流等の取組を行う放課後子ども教室を開設する。 <b>【体験教室】</b> ○缶バッジ作り ○クリスマスグッズ作り ○抹茶体験 ○折り紙遊び ○ニュースポーツ ○英語遊び ○ダンス ○キッズヨガ など		<b>節別決算額</b> 01 報酬 3,330,276 円 03 職員手当等 342,278 円 07 報償費 15,050,913 円 08 旅費 244,650 円 10 需用費 513,290 円 11 役務費 292,951 円 合計 19,774,358 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 875回	市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 703回	市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 884回						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	登録児童数（人）	1,361	952	1,100		22,651	19,774	
②					財源	特定	11,747	10,891
					一般	10,904	8,883	

款	項	目	中高生の居場所づくり事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 中高生が放課後等に気軽に集まることができる居場所を提供する。また、中高生自らイベントの企画運営に携わることができる機会を提供することにより、中高生の自立を支援する。	主たる内容 放課後等に気軽に立ち寄り、学習や交流ができる中高生のための居場所を提供し、声かけや悩み等の相談対応、自主的な活動への支援を行う。また、大学生をピアカウンセラー（仲間として相談に応じる人）や学習支援スタッフとして配置する。 ○場所 総合文化センター ○開催日 毎週火・木曜日 16時～21時	節別決算額 12 委託料 1,771,728 円 合計 1,771,728 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
・利用者数 延べ985人	・実施したイベント 多目的ホール開放始め4事業 参加者数 延べ92人	・利用者数 延べ329人	・イベント 多目的ホール開放 参加者数 延べ47人	・利用者数 延べ700人	・イベント 多目的ホール開放始め3事業 参加者数 延べ70人			
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度			
①	延べ利用者数（人）	985	329	700		特定	2,435	1,772
②	中高生が関わったイベントの回数（回）	17	6	10	一般	384	2,051	282
								1,490

款	項	目	子ども・若者支援事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 ひきこもりやニート等の困難を抱える子ども・若者及びその家族に対し、専門の相談員による相談窓口を開設することで、子ども・若者の健全な育成を図る。	主たる内容 子ども・若者総合相談窓口を開設し、面接相談を実施する。 ○対象者 市内在住、在勤又は在学で、概ね40歳までの人及びその家族 ○場所 子ども相談センター ○相談日時 毎週土曜日（年末年始を除く）9時45分～15時45分 ○相談員 社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等	節別決算額 12 委託料 839,550 円 合計 839,550 円
---	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		・相談者数 19人 ・相談回数 76回		・相談者数 30人 ・相談回数 150回				
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度	3年度			
①	相談回数（回）	—	76	150		特定	0	840
②					一般	0	0	840

款	項	目	施設管理事業	担当部	市民活動部
10	06	06		担当課	郷土資料館
郷土資料館費					

目的 国の登録有形文化財「刈谷市郷土資料館」の環境を最適に保つ。		主たる内容 建物清掃委託を始め、設備の保守管理業務委託など、郷土資料館の維持管理を行う。			節別決算額 07 報償費 33,460 円 10 需用費 1,865,161 円 11 役務費 143,191 円 12 委託料 3,187,420 円 13 使用料及び賃借料 8,987 円 合計 5,238,219 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
・指定管理者へ委託		・建物清掃委託の実施 ・各種の管理業務委託の実施 ※市の直営施設へ移行		・建物清掃委託の実施 ・各種の管理業務委託の実施			
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	
		元年度		2年度			元年度
①	入館者数（人）	12,703		4,831		7,000	21,756
②	開館日数（日）	282		252		305	616
							0
							21,140
							5,238

款	項	目	施設改修事業	担当部	市民活動部
10	06	06		担当課	郷土資料館
郷土資料館費					

目的 郷土資料館の改修工事を行い、施設利用者の安全性を確保する。		主たる内容 郷土資料館の施設改修工事を行う。			節別決算額 14 工事請負費 11,080,300 円 合計 11,080,300 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
_____		・レンガ壁改修工事 ・防犯カメラ設置工事		・屋根等改修工事			
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	
		元年度		2年度			元年度
①	工事進捗率（％）	—		100.0		100.0	0
②							0
							0
							11,080

款	項	目	参加・体験型美術教育普及事業	担当部	市民活動部
10	06	08		担当課	美術館
美術館事業費					

目的 教育普及活動を行うことで、次代を担う子どもの想像力や創造力の育成を図る。	主たる内容 企画展関連のワークショップ及び夏休み・春休み期間中等の子ども向けワークショップを開催する。	節別決算額 01 報酬 29,512 円 07 報償費 245,000 円 08 旅費 4,220 円 10 需用費 35,765 円 11 役務費 3,000 円 合計 317,497 円
--	--	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・ワークショップ 5種6回 開催 ・参加者数 276人	・ワークショップ 5種7回 開催 ・参加者数 154人	・ワークショップ 7種10回 開催 ・参加者数 120人

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	開催回数（回）	6	7	10	財源 特定 一般	594	317
②	参加人数（人）	276	154	120		0	4
						594	313

款	項	目	ヒグチユウコ展開催事業	担当部	市民活動部
10	06	08		担当課	美術館
美術館事業費					

目的 細密にして精巧な筆致で現実世界と空想世界の境界を乗り越え、独自の作品を生み出すヒグチユウコの個展を開催することで、美術に対する理解・親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。	主たる内容 約20年の画業の中で描かれた絵本原画や、本の装画、企業への提供作品等を展示し、表現の幅を広げ続ける作家の全貌を知ることができる展覧会を開催する。 ○会期 令和2年6月2日～7月11日 (35日間) ○会場 全館 ○入場料 一般当日1,000円・前売800円 学生当日800円・前売600円	節別決算額 01 報酬 2,755,406 円 08 旅費 42,460 円 10 需用費 556,450 円 11 役務費 511,460 円 12 委託料 6,146,800 円 18 負担金、補助及び 交付金 12,408,000 円 合計 22,420,576 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
—	展覧会を開催 ※イベント開催中止	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	入場者数（人）	—	21,176	—	財源 特定 一般	0	22,421
②						0	22,421
						0	0

款	項	目	村上康成展開催事業	担当部	市民活動部
10	06	08		担当課	美術館
美術館事業費					

<b>目的</b> 自然の豊かさや美しさ、厳しさを描く作品で知られる絵本作家・村上康成（1955年～）の展覧会を開催し、作品を通して描かれる自然の大切さと美術に対する理解、親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。		<b>主たる内容</b> シンプルで愛らしい生き物たちが登場する代表作や新作の絵本原画を中心に展示し、村上康成の仕事を紹介する。 ○会期 令和2年10月3日～11月15日（38日間） ○会場 1階展示室・1階ロビー・第3展示室 ○入場料 無料		<b>節別決算額</b> 01 報酬 1,074,688 円 07 報償費 248,700 円 08 旅費 106,270 円 10 需用費 6,389,908 円 11 役務費 743,432 円 12 委託料 4,974,240 円 合計 13,537,238 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
	・ワークショップ 1回 ・ギャラリートーク 2回 ・講演会 1回							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	入場者数（人）	—	8,679	—		0	13,537	
②					財源	特定	0	5,973
						一般	0	7,564

款	項	目	市民講座開設事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	東刈谷市民センター
市民センター費					

<b>目的</b> 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。		<b>主たる内容</b> 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。		<b>節別決算額</b> 07 報償費 189,000 円 10 需用費 45,599 円 11 役務費 22,000 円 13 使用料及び賃借料 32,220 円 合計 288,819 円				
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 109人	・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 40人 ※前期3講座中止	・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 35人						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	市民講座受講者数（人）	109	40	35		608	289	
②					財源	特定	97	32
						一般	511	257

款	項	目	市民講座開設事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	富士松市民センター
市民センター費					

<b>目的</b> 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。		<b>主たる内容</b> 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。		<b>節別決算額</b> 07 報償費 204,000 円 10 需用費 83,493 円 11 役務費 23,000 円 13 使用料及び賃借料 21,700 円 合計 332,193 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
・市民講座開設数 7講座 ・市民講座受講者数 92人		・市民講座開設数 5講座 ・市民講座受講者数 50人 ※前期3講座中止		・市民講座開設数 8講座 ・市民講座受講者数 101人		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)
		元年度		3年度		
①	市民講座受講者数（人）	92	50	101		元年度
②						2年度
						特定
						一般

款	項	目	市民講座開設事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	小垣江市民センター
市民センター費					

<b>目的</b> 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。		<b>主たる内容</b> 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。		<b>節別決算額</b> 07 報償費 177,000 円 10 需用費 105,000 円 11 役務費 20,000 円 13 使用料及び賃借料 32,630 円 合計 334,630 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		
・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 111人		・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 46人 ※前期3講座中止		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 85人		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)
		元年度		3年度		
①	市民講座受講者数（人）	111	46	85		元年度
②						2年度
						特定
						一般

款	項	目	市民講座開設事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	北部市民センター
市民センター費					

目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。	主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。	節別決算額 07 報償費 219,000 円 10 需用費 78,191 円 13 使用料及び賃借料 37,396 円 合計 334,587 円
---	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 102人	・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 50人 ※前期3講座中止	・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 102人

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 市民講座受講者数（人）	102	50	102		597	335
②				財源	特定 76	24
					一般 521	311

款	項	目	学習発表会実施事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	東刈谷市民センター
市民センター費					

目的 東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。	主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。	節別決算額 合計 0 円
---	---	-----------------

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
2月23日（日） ※中止	2月28日（日） ※中止	大規模改造工事のため中止

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
	元年度	2年度	3年度			
① 参加団体数（団体）	—	—	—		103	0
② 来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	—	—	—	財源	特定 0	0
					一般 103	0



款 項 目			学習発表会実施事業			担当部	教育部	
10	06	09				担当課	富士松市民センター	
市民センター費								
目的 富士松市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、富士松市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 64,724 円 13 使用料及び賃借料 1,550 円 合計 66,274 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
2月16日（日）開催 ・参加団体数 19団体 ・参加者数 202人 ・入場者数 446人		2月21日（日） ※中止		2月中旬開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 490人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	参加団体数（団体）		19	0	20		347	66
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		648	0	720	財源 特定 一般	0	0
							347	66

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部	教育部	
10	06	09				担当課	小垣江市民センター	
市民センター費								
目的 小垣江市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、小垣江市民センター全館で実施する。			節別決算額 合計 0 円		
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
2月9日（日）開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 228人 ・入場者数 708人		2月14日（日） ※中止		2月上旬開催 ・参加団体数 25団体 ・参加者数 300人 ・入場者数 800人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	参加団体数（団体）		20	—	25		341	0
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		936	—	1,100	財源 特定 一般	0	0
							341	0

款	項	目	学習発表会実施事業	担当部	教育部
10	06	09		担当課	北部市民センター
市民センター費					

目的 北部市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。		主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表等を年1回、北部市民センター全館で実施する。		節別決算額 合計 0 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
11月10日（日）開催 ・参加団体数 16団体 ・参加者数 220人 ・入場者数 410人	11月8日（日） ※中止	11月中旬開催 ・参加団体数 16団体 ・参加者数 220人 ・入場者数 410人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		元年度	2年度	3年度	
①	参加団体数（団体）	16	—	16	元年度 346 2年度 0
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	630	—	630	財源 特定 0 一般 346 2年度 0

款	項	目	市民講座開設等事業	担当部	教育部
10	06	13		担当課	生涯学習課
総合文化センター費					

目的 中央生涯学習センターにおいて、大学連携講座を始めとする各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。		主たる内容 ○市民講座の開催 ○大学連携講座（愛知教育大学、名城大学、至学館大学、愛知工業大学）の開催 ○市民講師企画講座の開催 ○刈谷まなびの広場の開催		節別決算額 12 委託料 12,000,000 円 13 使用料及び賃借料 14,375 円 合計 12,014,375 円	
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）			
・市民講座 32講座566人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 4講座85人受講 名城大学 2講座24人受講 至学館大学 1講座44人受講 愛知工業大学 1講座39人受講 ・刈谷まなびの広場 中止	・市民講座 18講座273人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 中止 名城大学 1講座49人受講 至学館大学 中止 愛知工業大学 中止 ・刈谷まなびの広場 14講座225人受講	・市民講座 26講座 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座 名城大学 6講座 至学館大学 2講座 愛知工業大学 1講座 ・刈谷まなびの広場 10講座			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		元年度	2年度	3年度	
①	市民講座の年間受講者数（人）	566	273	470	元年度 24,111 2年度 12,014
②	大学連携講座の年間受講者数（人）	192	49	150	財源 特定 21 一般 24,090 2年度 0

款 項 目			文化振興事業	担当部	教育部			
10	06	13		総合文化センター費	担当課	生涯学習課		
目的			主たる内容	節別決算額				
市民に舞台芸術とふれあう機会を提供し、文化芸術意識の向上を図る。				12 委託料 38,279,000 円 合計 38,279,000 円				
元年度（実績）			2年度（実績）	3年度（計画）				
32事業（有料28事業・無料4事業）を実施、入場者延28,489人 ・大ホール利用 558回 187,895人 ・小ホール利用 502回 43,685人 ・リハーサル室1利用 313回 12,348人 ・リハーサル室2利用 485回 10,940人			22事業（有料20事業・無料2事業）を実施、入場者延11,842人 ・大ホール利用 261回 40,865人 ・小ホール利用 248回 13,892人 ・リハーサル室1利用 168回 3,462人 ・リハーサル室2利用 229回 3,092人	32事業（有料27事業・無料5事業）を実施				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	文化振興事業入場者数（人）		28,489	11,842	20,000		34,933	38,279
②	大ホール稼働率（%）		70.5	34.9	55.0	財源	特定 0	0
						一般	34,933	38,279

款 項 目			刈谷からの文化発信創作事業	担当部	教育部			
10	06	13		総合文化センター費	担当課	生涯学習課		
目的			主たる内容	節別決算額				
総合文化センターの市民スタッフ「文化工房かりや」を中心とし、公募の市民とともに舞台芸術を創造・表現・発表することで、刈谷の文化を掘り起こし、刈谷への愛着・誇りを醸成する。				12 委託料 5,186,000 円 合計 5,186,000 円				
元年度（実績）			2年度（実績）	3年度（計画）				
・台本作成 ・関連ワークショップ 6回 119人			・出演者及びスタッフの公募 22人 ・関連ワークショップ 2回 13人 ・関連講座 3回 113人 ・プレ公演 1回 50人 ・本公演 3回 245人	—————				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	入場者数（人）		—	245	—		350	5,186
②						財源	特定 100	1,700
						一般	250	3,486

款	項	目	企画展開催事業	担当部	市民活動部
10	06	14		担当課	歴史博物館
歴史博物館費					

目的 企画展を開催し、刈谷やその周辺の地域の歴史に関して学ぶ機会を提供する。また遠方の歴史資料を借用公開することで、様々な歴史資料に触れる機会を市民に提供する。	主たる内容 ○企画展の開催 ○企画展関連イベント（ワークショップ、講演会、イベント）の開催 ○次期企画展開催の準備	節別決算額 01 報酬 2,021,572 円 07 報償費 4,635,220 円 08 旅費 234,670 円 10 需用費 4,446,592 円 11 役務費 598,400 円 12 委託料 16,091,540 円 合計 28,027,994 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>水野勝成展の開催 14,239人</li> <li>はこぶものたち展の開催 4,503人</li> <li>中条遺跡展の開催 5,652人</li> <li>豊田佐吉・喜一郎展の開催 5,303人</li> <li>企画展関連イベントの開催</li> <li>次期企画展開催の準備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史へのいざない展の開催 中止</li> <li>戦時下の刈谷展の開催 中止</li> <li>徳川家康の遺産展の開催 5,562人</li> <li>収蔵品展の開催 2,565人</li> <li>企画展関連イベントの開催</li> <li>次期企画展開催の準備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史へのいざない展の開催</li> <li>戦時下の刈谷展の開催</li> <li>豊臣秀次展の開催</li> <li>次期企画展開催の準備</li> <li>※歴史へのいざない展開催事業、戦時下の刈谷展開催事業、豊臣秀次展開催事業、次期企画展開催準備事業へ移行</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	企画展入場者数（人）	29,697	8,127	20,000		24,668	28,028
②	来館者アンケートの満足度（%）	77.0	74.3	80.0	財源	特定 525	2,570
						一般 24,143	25,458

款	項	目	参加・体験型歴史文化教育普及事業	担当部	市民活動部
10	06	14		担当課	歴史博物館
歴史博物館費					

目的 市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。	主たる内容 ○市内中学1年生向けの歴史博物館見学 ○歴史体験講座の開催 ○簡単工作づくりの開催 ○甲冑試着体験の開催	節別決算額 10 需用費 419,368 円 12 委託料 594,000 円 13 使用料及び賃借料 129,800 円 合計 1,143,168 円
---	--	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学1年生見学 1,376人</li> <li>歴史体験講座開催 10回</li> <li>簡単工作づくり開催</li> <li>甲冑レプリカ試着体験開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学1年生見学 中止</li> <li>歴史体験講座開催 10回</li> <li>簡単工作づくり開催</li> <li>甲冑レプリカ試着体験開催 中止</li> <li>ミュージアムシアター開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学1年生見学</li> <li>歴史体験講座開催 10回</li> <li>簡単工作づくり開催</li> <li>甲冑レプリカ試着体験開催</li> <li>ミュージアムシアター開催</li> <li>甲冑まつり開催</li> </ul>			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
		元年度	2年度	3年度			
①	中学1年生見学者数（人）	1,376	—	1,350		3,790	1,143
②	歴史体験講座受講者数（人）	220	240	250	財源	特定 119	28
						一般 3,671	1,115

款 項 目	学校保健振興事業	担当部	教育部
10 07 01		担当課	学校教育課
保健体育総務費			

目的 学校における保健管理を適切に行い、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。	主たる内容 ○環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○学校環境衛生基準に基づく環境衛生分析の実施 ○永久歯う蝕対策のためのフッ化物洗口の実施	節別決算額 10 需用費 1,353,975 円 11 役務費 1,137,180 円 12 委託料 43,518,959 円 18 負担金、補助及び交付金 280,451 円 合計 46,290,565 円
--	---	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	1校当たりの学校環境衛生検査実施回数（回）	1	1	1			3,616	46,291
②					財源	特定	0	21,750
						一般	3,616	24,541

款 項 目	ホームタウンパートナー事業	担当部	教育部
10 07 02		担当課	スポーツ課
体育振興費			

目的 全国や世界で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市の更なるスポーツの活性化に寄与する。	主たる内容 ○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年3回） ○刈谷キラキラ教室の開催 ○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成 ○ウィングアリーナ（WA）刈谷等での啓発活動の実施	節別決算額 07 報償費 24,000 円 10 需用費 739,200 円 合計 763,200 円
---	---	--

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		元年度	2年度	3年度				
①	刈谷キラキラ教室実施回数（回）	5	—	5			815	763
②	学校派遣型刈谷キラキラ教室実施回数（回）	—	1	10	財源	特定	0	0
						一般	815	763

款	項	目	かきつばたマラソン大会開催事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 マラソン競技者の拡大及び市民のスポーツ競技の参加意欲の増進を図り、体力づくりと健康増進、生涯スポーツの振興を図る。		主たる内容 年齢別男女別の1.5km、3km、10kmのマラソンコースと誰でも気軽に参加できるジョギングコースを設定し市民マラソン大会を開催する。		節別決算額 11 役務費 16,000 円 15 原材料費 366,300 円 合計 382,300 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
参加者数計 1,769人 ・1.5km（小学生） 100人 ・3km（中学生） 96人 ・3km（ジョギング） 436人 ・10km（一般） 1,137人		中止		参加見込者数 2,000人 1.5、3、10kmコースを男女別、年齢別の計9部門で、市制施行70周年プラス1としてゲストランナーを迎えて開催する。				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	参加者数（人）	1,769	—	2,000		1,989	382	
②					財源	特定	0	0
						一般	1,989	382

款	項	目	国際スポーツ大会等招致事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 国際スポーツ大会等を誘致することで、次世代を担う青少年に夢や希望を与えるとともに、スポーツとのふれあいを通じて、市民が主体的にスポーツと関わる「豊かなスポーツライフの実現」に取り組む。		主たる内容 ○国際スポーツ大会等の招致活動の実施 ・誘致推進委員会の開催 ・関係機関や競技団体への訪問等による調査、情報収集及びPRの実施 ・東京2020オリンピック・パラリンピック参加国の事前キャンプ地の誘致 ・聖火リレー実施準備及び啓発 ・聖火リレー負担金		節別決算額 07 報償費 38,400 円 10 需用費 14,850 円 12 委託料 1,181,730 円 18 負担金、補助及び交付金 4,577,500 円 合計 5,812,480 円				
元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
・誘致推進委員会の開催 1回 ・フットサル日本代表練習合宿の受入れ ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 ・カナダバスケットボール協会と事前キャンプの覚書締結		・誘致推進委員会の開催 1回 ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 ・実行委員会開催 3回		・誘致推進委員会の開催 2回 ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 ・バスケットボール女子カナダ代表チーム事前キャンプ実施に向けた準備及び受入れ ・聖火リレーの実施				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	国際スポーツ大会等誘致推進委員会開催回数（回）	1	1	2		6,761	5,812	
②					財源	特定	0	0
						一般	6,761	5,812

款	項	目	プロ野球オープン戦開催事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 地元球団である中日ドラゴンズ主催のオープン戦を本市に誘致し、プロ野球の試合を身近に観戦できる機会を設けることで、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツを始める機会の提供を行う。	主たる内容 ○中日ドラゴンズのオープン戦を開催 ・開催予定時期：令和4年3月 ・主催：中日新聞社・中日ドラゴンズ ・共催：刈谷市 ・会場：刈谷球場	節別決算額 10 需用費 49,500 円 合計 49,500 円
---	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
		中止		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中日新聞社への事業開催委託</li> <li>・横断幕等の設置</li> <li>・市民だより等での広報</li> </ul>				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	観客数（人）	—	—	7,500		0	50	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	50

款	項	目	総合型地域スポーツクラブ育成事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 地域のスポーツ振興のみならず、スポーツを通じた地域コミュニティの形成、青少年育成、高齢者や障害のある人の社会参画の場としての効果を期待する総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	主たる内容 ○各クラブの自立に向けた調査研究（刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会の開催）	節別決算額 12 委託料 250,000 円 18 負担金、補助及び交付金 600,000 円 合計 850,000 円
--	--	---

元年度（実績）		2年度（実績）		3年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会 中止 講習会の開催 1回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会 中止 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回</li> <li>・刈谷市総合型地域スポーツクラブ活動支援金の交付 1クラブ10万円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回</li> <li>・刈谷市総合型地域スポーツクラブ活動支援金の交付 1クラブ20万円</li> </ul>				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	元年度	2年度	
		元年度	2年度	3年度				
①	総合型地域スポーツクラブ加入者数（人）	2,148	1,391	2,200		250	850	
②					財源	特定	0	0
						一般	250	850

款	項	目	（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備事業			担当部	教育部	
10	07	03				担当課	スポーツ課	
体育施設管理費								
<b>目的</b> 市民のスポーツニーズに対応し、身近な日常のスポーツ活動のための施設を整備し、更なる市民スポーツの普及、振興を図る。			<b>主たる内容</b> 県が行う河川整備事業と歩調を合わせ、亀城公園エリアの逢妻川河川敷に市民が気楽にスポーツを楽しむことができる運動広場を整備する。			<b>節別決算額</b> 14 工事請負費 52,730,700 円 合計 52,730,700 円		
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）			
_____			逢妻川河川敷運動広場に、駐車場の整備を行った。		_____			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	各種施設が整い、スポーツなどに組みやすいと思う市民の割合（％）		—	74.7	75.1		0	52,731
②	週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）		—	50.3	52.1	財源 特定 一般	0	0
							0	52,731

款	項	目	給食調理事業			担当部	教育部	
10	07	04				担当課	学校給食センター	
給食センター費								
<b>目的</b> 安全で栄養バランスのとれた給食を小中学校・特別支援学校及び幼稚園へ提供する。また、長期休業期間における幼稚園の預かり保育の昼食を提供する。			<b>主たる内容</b> ○第一学校給食センター ・小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の給食約8,000食を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施 ・幼稚園の預かり保育の昼食を提供 ○第二学校給食センター ・小学校・中学校・幼稚園の給食約8,000食を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施			<b>節別決算額</b> 01 報酬 14,557,560 円 03 職員手当等 1,963,322 円 08 旅費 383,720 円 10 需用費 700,637,684 円 11 役務費 3,759,360 円 12 委託料 303,491,095 円 17 備品購入費 1,684,100 円 合計 1,026,476,841 円		
元年度（実績）			2年度（実績）		3年度（計画）			
・給食回数 小学校 174回 中学校 174回 特別支援学校 174回 幼稚園 174回 延べ 2,665,887食 預かり保育 7,265食			・給食回数 小学校 164回 中学校 164回 特別支援学校 161回 幼稚園 164回 延べ 2,642,441食 預かり保育 11,621食 ※夏季休業期間中に授業を行った場合、軽食を無料で提供 190,106食		・給食回数 小学校 193回 中学校 193回 特別支援学校 190回 幼稚園 193回 延べ 3,166,441食 預かり保育 16,176食			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	元年度	2年度
			元年度	2年度	3年度			
①	給食残量率（％）		5.2	6.4	4.8		1,025,445	1,026,477
②						財源 特定 一般	667,890	624,961
							357,555	401,516



刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	担当部	都市政策部
	担当課	市街地整備課

<b>目的</b> スプロール化を 방지、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。	<b>主たる内容</b> 施行面積 81.7ha 合算減歩率 27.97% 権利者数(事業当初) 1,025人 都市計画道路(6路線) 3,565m 区画道路 17,366m 公園(11箇所) 30,234㎡ 緑地(5箇所) 7,599㎡	<b>節別決算額</b>	
		02 給料 6,161,100 円 03 職員手当等 3,632,399 円 04 共済費 2,102,011 円 08 旅費 6,880 円 10 需用費 134,655 円 11 役務費 157,260 円 12 委託料 20,622,800 円 14 工事請負費 108,865,900 円 15 原材料費 53,240 円 21 補償、補填及び賠償金 86,390,305 円 22 償還金、利子及び割引料 36,430,330 円 <b>合計 264,556,880 円</b>	

元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>画地測量</li> <li>整地工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>画地測量</li> <li>道路築造工事</li> <li>整地工事</li> <li>物件移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>画地測量</li> <li>道路築造工事</li> <li>整地工事</li> <li>物件移転</li> </ul>			
		<table border="1"> <tr> <td>事業費 (単位:千円)</td> <td>元年度 85,548</td> <td>2年度 264,557</td> </tr> </table>	事業費 (単位:千円)	元年度 85,548	2年度 264,557
事業費 (単位:千円)	元年度 85,548	2年度 264,557			

指標名称	実績値		目標値
	元年度	2年度	3年度
道路築造工事(延長)	0m	121m	89m
整地工事(面積)	3,100㎡	907㎡	2,350㎡
物件移転	0件	1件	4件
面的整備率	96.2%	96.4%	96.8%

<b>刈谷野田北部土地区画整理事業会計</b>	担当部	都市政策部
	担当課	市街地整備課

<b>目的</b> 新駅の設置に併せて、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。	<b>主たる内容</b> 施行面積 4.4ha 合算減歩率 30.70% 権利者数（事業当初） 77人 都市計画道路（2路線） 256m 区画道路 926m 公園（1箇所） 1,350㎡ 緑地（1箇所） 800㎡	<b>節別決算額</b> 02 給料 8,813,100 円 03 職員手当等 5,933,947 円 04 共済費 3,104,003 円 08 旅費 5,160 円 10 需用費 6,600 円 11 役務費 140,620 円 12 委託料 4,400,000 円 14 工事請負費 391,600 円 18 負担金、補助及び交付金 40,700 円 21 補償、補填及び賠償金 1,646,126 円 <hr/> 合計 24,481,856 円
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）							
・画地測量	・画地測量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・画地測量</li> <li>・道路築造工事</li> <li>・整地工事</li> <li>・物件移転</li> </ul>							
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業費 (単位:千円)</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25,396</td> <td style="text-align: center;">24,482</td> </tr> </table>	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度		25,396	24,482
事業費 (単位:千円)	元年度	2年度							
	25,396	24,482							

指標名称	実績値		目標値
	元年度	2年度	3年度
道路築造工事（延長）	0m	0m	30m
整地工事（面積）	0㎡	0㎡	100㎡
物件移転	0件	0件	1件
面的整備率	95.1%	95.1%	95.3%

<b>国民健康保険会計</b>	担当部	福祉健康部
	担当課	国保年金課

<b>目的</b> 医療の普及、保健の向上及び生活の安全を目的とした国民健康保険制度を運営する。	<b>主たる内容</b> 被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して必要な保険給付並びに被保険者の健康の保持増進を実施する。	<b>節別決算額</b> 01 報酬 8,446,726 円 02 給料 28,020,033 円 03 職員手当等 23,537,495 円 04 共済費 10,194,773 円 07 報償費 98,840 円 08 旅費 234,560 円 10 需用費 7,814,291 円 11 役務費 38,861,542 円 12 委託料 132,777,498 円 13 使用料及び賃借料 3,840,798 円 18 負担金、補助及び 交付金 10,353,699,314 円 22 償還金、利子及び 割引料 13,223,355 円 24 積立金 335,328 円 合計 10,621,084,553 円
元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
被保険者数 一般 25,307人 退職 11人 被保険者世帯数 一般 15,868世帯 退職 11世帯 （年度平均） 保険給付費 7,404,643,451円 保健事業費 133,232,023円	被保険者数 一般 24,711人 退職 0人 被保険者世帯数 一般 15,706世帯 退職 0世帯 （年度平均） 保険給付費 6,831,481,011円 保健事業費 116,230,836円	被保険者数 一般 24,400人 退職 0人 被保険者世帯数 一般 15,500世帯 退職 0世帯 （事業計画値） 保険給付費 7,578,326,000円 保健事業費 166,325,000円
		事業費 （単位：千円）
		元年度 11,179,792
		2年度 10,621,085

指標名称	実績値		目標値
	元年度	2年度	3年度
<b>1 保険給付（件数）</b>			
(1) 一般被保険者 療養給付費	400,867件	362,999件	404,000件
(2) 一般被保険者 療養費	10,886件	9,433件	12,000件
(3) 一般被保険者 高額療養費	28,513件	28,306件	31,000件
(4) 一般被保険者 移送費	0件	0件	1件
(5) 退職被保険者 療養給付費	203件	0件	80件
(6) 退職被保険者 療養費	5件	0件	120件
(7) 退職被保険者 高額療養費	1件	0件	30件
(8) 退職被保険者 移送費	0件	0件	1件
(9) 審査支払手数料	412,570件	374,460件	433,000件
(10) 出産育児一時金	95件	74件	120件
(11) 葬祭費	156件	146件	200件
(12) 傷病手当金	—	2件	20件
<b>2 保険給付（金額）</b>			
(1) 一般被保険者 療養給付費	6,432,618,191円	5,938,700,505円	6,544,000,000円
(2) 一般被保険者 療養費	69,297,485円	65,749,990円	76,000,000円
(3) 一般被保険者 高額療養費	832,921,674円	770,409,749円	872,000,000円
(4) 一般被保険者 移送費	0円	0円	100,000円
(5) 退職被保険者 療養給付費	2,351,692円	48,944円	1,000,000円
(6) 退職被保険者 療養費	41,030円	7,686円	1,000,000円
(7) 退職被保険者 高額療養費	7,623円	0円	1,100,000円
(8) 退職被保険者 移送費	0円	0円	100,000円
(9) 審査支払手数料	19,753,981円	18,117,709円	21,000,000円
(10) 出産育児一時金	39,851,775円	31,050,245円	51,026,000円
(11) 葬祭費	7,800,000円	7,300,000円	10,000,000円
(12) 傷病手当金	—	96,183円	1,000,000円
<b>3 保健事業（件数）</b>			
(1) 特定健康診査等委託事業	8,575件	7,306件	9,500件
(2) 人間ドック・脳ドック助成	223件	156件	327件
<b>4 保健事業（金額）</b>			
(1) 特定健康診査等委託事業	124,737,589円	107,321,066円	156,202,000円
(2) 健康増進事業	1,289,020円	1,194,930円	1,541,000円
(3) 医療費通知作成(6回/年)	5,792,414円	6,662,840円	6,687,000円
(4) 人間ドック・脳ドック助成	1,413,000円	1,052,000円	1,895,000円
<b>5 事業費納付金</b>	3,531,681,007円	3,538,277,005円	3,463,028,000円
<b>6 基金現在高</b>	269,509,106円	269,844,434円	270,150,254円

後期高齢者医療会計	担当部	福祉健康部
	担当課	国保年金課

<b>目的</b> 後期高齢者医療保険料徴収事務を適正に運営する。	<b>主たる内容</b> 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上の人を対象に、保険料の徴収を行い、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する。	<b>節別決算額</b> 10 需用費 1,332,936 円 11 役務費 3,993,411 円 18 負担金、補助及び 交付金 1,940,356,665 円 22 償還金、利子及び 割引料 1,808,300 円 27 繰出金 3,283 円 合計 1,947,494,595 円
--------------------------------------	--	--

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）						
後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 15,078人 収納率 99.85%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 15,517人 収納率 99.84%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施する。 年間平均被保険者数 16,100人 収納率 99.87%						
		<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td>1,745,536</td> <td>1,947,495</td> </tr> </table>	事業費	元年度	2年度	(単位:千円)	1,745,536	1,947,495
事業費	元年度	2年度						
(単位:千円)	1,745,536	1,947,495						

指標名称	実績値		目標値
	元年度	2年度	3年度
年間平均被保険者数	15,078人	15,517人	16,100人
収納率	99.85%	99.84%	99.87%
保険料徴収事業	5,121,941円	5,326,347円	5,946,000円
後期高齢者医療広域連合納付事業	1,738,848,996円	1,940,356,665円	2,073,257,000円
保険料還付事業	1,495,900円	1,799,500円	1,980,000円
保険料加算還付事業	0円	8,800円	80,000円
一般会計繰出事業	69,121円	3,283円	1,000円

介護保険会計	担当部	福祉健康部
	担当課	長寿課 健康推進課

<b>目的</b> 加齢による病気等により、介護を要する状態となった人が、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付等を行う。	<b>主たる内容</b> 介護保険事業を適正に運営するために、介護保険料の賦課徴収を行い、要介護・要支援認定者のサービス利用に係る保険給付を行うとともに、要介護・要支援の認定、地域支援事業の実施、制度の趣旨普及等を行う。	<b>節別決算額</b> 01 報酬 52,965,423 円 02 給料 40,856,400 円 03 職員手当等 43,514,173 円 04 共済費 22,161,335 円 07 報償費 1,401,420 円 08 旅費 663,700 円 10 需用費 4,436,750 円 11 役務費 38,607,476 円 12 委託料 274,081,736 円 13 使用料及び賃借料 6,591,072 円 17 備品購入費 721,270 円 18 負担金、補助及び交付金 7,568,743,509 円 19 扶助費 100,000 円 22 償還金、利子及び割引料 41,678,867 円 24 積立金 308,936,235 円 26 公課費 6,600 円 27 繰出金 178,514,626 円 <b>合計 8,583,980,592 円</b>
--	---	---

元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	事業費 (単位:千円)	元年度	2年度
総人口 152,823人 65歳以上人口 30,791人 高齢化率 20.1%  介護度別認定者数 要支援1 747人 要支援2 729人 要介護1 1,168人 要介護2 670人 要介護3 614人 要介護4 606人 要介護5 368人 合計 4,902人 (年度末時点)	総人口 152,673人 65歳以上人口 31,130人 高齢化率 20.4%  介護度別認定者数 要支援1 832人 要支援2 772人 要介護1 1,161人 要介護2 672人 要介護3 667人 要介護4 628人 要介護5 371人 合計 5,103人 (年度末時点)	総人口 153,177人 65歳以上人口 31,786人 高齢化率 20.8%  介護度別認定者数 要支援1 768人 要支援2 781人 要介護1 1,224人 要介護2 663人 要介護3 622人 要介護4 642人 要介護5 389人 合計 5,089人 (事業計画値R3.10.1時点)			

指標名称	実績値		目標値
	元年度	2年度	3年度
1 主な保険給付実績（利用実人数）			
(1) 訪問介護	925人	940人	1,011人
(2) 通所介護	1,256人	1,251人	1,346人
(3) 通所リハビリテーション	705人	668人	721人
(4) 短期入所生活介護	731人	606人	651人
(5) 認知症対応型共同生活介護（月平均）	130人	133人	135人
(6) 特定施設入居者生活介護（月平均）	115人	147人	147人
(7) 福祉用具貸与	2,597人	2,764人	2,984人
(8) 居宅介護支援（月平均）	2,957人	2,694人	2,766人
(9) 介護老人福祉施設（月平均）	422人	430人	491人
(10) 介護老人保健施設（月平均）	314人	316人	315人
2 保険給付費			
(1) 居宅介護サービス給付費	3,787,823,563円	3,974,526,260円	4,362,330,000円
(2) 施設介護サービス給付費	2,309,929,829円	2,420,141,084円	2,684,222,000円
(3) 居宅介護サービス計画給付費	336,227,711円	345,868,709円	364,814,000円
(4) 介護予防サービス給付費	165,340,292円	165,938,303円	199,202,000円
(5) 特定入所者介護サービス費	153,110,387円	159,787,926円	182,992,000円
(6) その他サービス費	238,638,607円	259,311,437円	318,397,000円
合計	6,991,070,389円	7,325,573,719円	8,111,957,000円
3 地域支援事業費			
(1) 介護予防事業費	238,071,581円	235,745,466円	280,211,000円
(2) 包括的支援事業等費	197,055,594円	229,354,285円	253,357,000円
(3) その他事業費	32,633,852円	33,440,995円	41,338,000円
合計	467,761,027円	498,540,746円	574,906,000円

## 2 令和2年度決算における不用額調べ



# 一般会計

単位:円

## 1 款 議会費

---

予算現額	支出済額	残額	執行率
390,604,000	385,121,814	5,482,186	98.6%

---

### 1 項 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
390,604,000	385,121,814	5,482,186	98.6%

---

### 1 目 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
390,604,000	385,121,814	5,482,186	98.6%

職員人件費事業の残	1,630,349
一般事務費事業の残	1,247,578
その他事業の残	



## 2 款 総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	23,494,402,000	22,554,812,339	916,892,661	96.0%
	繰越明許費	22,697,000		
<b>1 項 総務管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	22,270,247,000	21,455,714,595	791,835,405	96.3%
	繰越明許費	22,697,000		
<b>1 目 一般管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,752,839,000	2,576,534,760	169,650,240	93.6%
	繰越明許費	6,654,000		
市民協働推進事業繰越明許費				6,654,000
職員人件費事業の残				90,425,900
庁舎管理事業の残				22,578,119
日本女性会議開催事業の残				15,841,286
国際交流振興事業の残				10,621,869
都市施設管理協会運営委託事業の残				6,478,393
秘書事務事業の残				4,653,433
市制施行70周年記念式典開催事業の残				3,685,195
派遣職員負担金事業の残				3,637,681
市役所第2駐車場整備事業の残				3,202,700
市民協働推進事業の残				2,945,480
一般事務費事業の残				1,239,625
市民ボランティア活動支援事業の残				1,039,097
その他事業の残				
<b>2 目 広報費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	94,672,000	78,052,818	16,619,182	82.4%
刈谷の魅力発信事業の残				7,546,030
市民だより作成事業の残				4,389,172
インターネット情報発信事業の残				2,647,230
広報板設置事業の残				1,042,000
その他事業の残				
<b>3 目 人事管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	592,383,000	401,940,228	190,442,772	67.9%
職員人件費事業の残				121,295,408
一般事務費事業の残				35,155,247

単位:円

被災地支援職員派遣事業の残	8,046,300
職員健康管理事業の残	3,944,097
職員福利厚生補助事業の残	3,740,358
外部機関派遣研修事業の残	3,090,806
新規採用職員研修事業の残	2,288,395
人事管理システム事業の残	2,000,452
職員採用事業の残	1,801,910
教養研修事業の残	1,554,577
専門研修事業の残	1,454,000
先進地等調査研修事業の残	1,448,760
職員被服貸与事業の残	1,323,004
職員研修事務事業の残	1,131,589
その他事業の残	

---

**4 目 契約検査費**

予算現額	支出済額	残額	執行率
7,293,000	6,757,544	535,456	92.7%

各事業の残

---

**5 目 文書費**

予算現額	支出済額	残額	執行率
77,695,000	59,736,548	17,958,452	76.9%

文書収配事業の残	11,173,807
機器管理事業の残	3,992,687
条例・規則等管理事業の残	1,118,060
その他事業の残	

---

**6 目 自治振興費**

予算現額	支出済額	残額	執行率
200,328,000	193,357,014	6,970,986	96.5%

地域行政事務事業の残	4,841,190
地域活動活性化事業の残	1,756,361
その他事業の残	

---

**7 目 財政管理費**

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,145,755,000	1,145,206,171	548,829	99.9%

各事業の残

<b>8 目 会計管理費</b>	予算現額	支出済額	残額	執行率
	28,405,000	27,513,237	891,763	96.9%
各事業の残				
<b>9 目 財産管理費</b>	予算現額	支出済額	残額	執行率
	327,957,000	295,982,641	19,594,359	90.3%
	繰越明許費	12,380,000		
	公共施設維持保全計画推進事業繰越明許費			6,380,000
	財産管理事業繰越明許費			6,000,000
	公共施設維持保全計画推進事業の残			7,908,396
	自動車管理事業の残			6,328,644
	財産管理事業の残			3,045,008
	自動車購入等事業の残			1,658,135
	その他事業の残			
<b>10 目 企画費</b>	予算現額	支出済額	残額	執行率
	16,365,000	12,801,355	3,563,645	78.2%
	一般事務費事業の残			1,633,526
	委員等報酬事業の残			1,152,000
	その他事業の残			
<b>11 目 電算管理費</b>	予算現額	支出済額	残額	執行率
	438,620,000	416,212,195	22,407,805	94.9%
	ネットワーク等管理事業の残			8,884,303
	OA管理事業の残			4,998,908
	ICT活用推進事業の残			4,041,618
	システム等管理事業の残			2,244,882
	その他事業の残			
<b>12 目 支所費</b>	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,416,000	6,317,935	98,065	98.5%
各事業の残				

13 目 公平委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	442,000	214,900	227,100	48.6%
各事業の残				
14 目 市民生活費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	536,687,000	520,976,059	15,710,941	97.1%
市民相談事業の残				2,861,431
防犯灯設置事業の残				2,830,540
防犯灯管理事業の残				2,444,218
防犯カメラ設置補助事業の残				2,000,000
街頭防犯カメラ設置事業の残				1,597,430
街頭防犯カメラ管理事業の残				1,486,126
防犯推進事業の残				1,075,607
その他事業の残				
15 目 交通安全対策費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	184,731,000	139,016,608	42,051,392	75.3%
繰越明許費		3,663,000		
交通安全施設整備事業繰越明許費				3,663,000
交通安全施設管理事業の残				20,078,215
交通指導員設置事業の残				7,622,256
高齢者安全運転支援装置設置費補助事業の残				5,300,000
交通安全施設整備事業の残				4,647,863
地区駐車場設置補助事業の残				2,500,000
その他事業の残				
16 目 諸費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	300,682,000	238,013,918	62,668,082	79.2%
市税等還付事業の残				62,056,952
その他事業の残				
17 目 特別定額給付金事業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	15,558,977,000	15,337,080,664	221,896,336	98.6%
特別定額給付金支給事業の残				111,900,000
特別定額給付金支給事務事業の残				109,996,336

## 2 項 徴税費

予算現額	支出済額	残額	執行率
651,310,000	598,244,884	53,065,116	91.9%

## 1 目 税務総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
367,481,000	345,089,783	22,391,217	93.9%

職員人件費事業の残	21,759,502
その他事業の残	

## 2 目 賦課徴収費

予算現額	支出済額	残額	執行率
283,829,000	253,155,101	30,673,899	89.2%

賦課事務システム管理事業の残	9,207,485
賦課事務事業の残	8,350,865
徴収業務事業の残	7,162,666
税収納システム導入事業の残	4,651,091
一般事務費事業の残	1,028,802
その他事業の残	

## 3 項 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
436,565,000	380,109,044	56,455,956	87.1%

## 1 目 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
436,565,000	380,109,044	56,455,956	87.1%

個人番号通知・個人番号カード交付事業の残	25,348,819
職員人件費事業の残	16,242,268
設備管理事業の残	7,558,047
会計年度任用職員任用事業の残	4,622,776
誕生お祝い事業の残	1,609,467
その他事業の残	

## 4 項 選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,650,000	8,736,642	913,358	90.5%

<b>1 目 選挙管理委員会費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,650,000	8,736,642	913,358	90.5%
各事業の残				
<b>5 項 統計調査費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	67,101,000	54,026,505	13,074,495	80.5%
<b>1 目 統計調査総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	491,000	348,178	142,822	70.9%
各事業の残				
<b>2 目 基幹統計費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	66,610,000	53,678,327	12,931,673	80.6%
				7,556,524
				5,142,392
<b>6 項 監査委員費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	59,529,000	57,980,669	1,548,331	97.4%
<b>1 目 監査委員費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	59,529,000	57,980,669	1,548,331	97.4%
各事業の残				

### 3 款 民生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	24,105,734,000	21,611,826,981	2,410,567,379	89.7%
	繰越明許費	83,339,640		
<b>1 項 社会福祉費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,439,175,000	9,641,963,832	778,543,168	92.4%
	繰越明許費	18,668,000		
<b>1 目 社会福祉総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,248,799,000	2,004,152,238	225,978,762	89.1%
	繰越明許費	18,668,000		
新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー助成事業繰越明許費			18,668,000	
社会福祉施設運営事業の残			111,099,898	
国民健康保険会計繰出事業の残			36,433,902	
職員人件費事業の残			34,062,428	
社会福祉協議会補助事業の残			26,310,362	
中国残留邦人等支援給付事業の残			7,379,598	
生活困窮者自立支援事業の残			5,048,093	
民生委員・児童委員活動事業の残			1,700,140	
一般事務費事業の残			1,623,705	
その他事業の残				
<b>2 目 心身障害者福祉費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,955,941,000	2,812,431,010	143,509,990	95.1%
介護給付事業の残			33,682,798	
訓練等給付事業の残			25,599,083	
身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ管理運営事業の残			20,324,528	
地域生活支援事業の残			18,130,711	
手当等給付事業の残			8,082,980	
成年後見支援事業の残			5,738,680	
すぎな作業所等整備事業の残			5,000,000	
障害者就労支援事業の残			3,548,000	
くすのき園管理運営事業の残			2,886,232	
障害者医療費支給事業の残			2,843,849	
新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援事業の残			2,352,000	
障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業の残			2,131,344	
一般事務費事業の残			2,000,678	
手話通訳等派遣事業の残			1,980,737	
障害福祉サービス利用継続PCR等検査費補助事業の残			1,400,000	
認定審査会事業の残			1,005,549	
その他事業の残				

3 目 高齢者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,086,761,000	1,959,896,678	126,864,322	93.9%
介護施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業の残				37,260,000
老人ホーム措置事業の残				18,319,707
住宅改善費等補助事業の残				15,491,079
高齢者能力活用事業の残				11,110,076
介護職員宿舎施設整備費補助事業の残				10,600,000
高齢者日常生活支援事業の残				6,261,513
介護施設防災設備整備費補助事業の残				5,555,000
シルバーハウジング支援事業の残				4,571,239
高齢者タクシー助成事業の残				2,459,970
在宅ねたきり・認知症高齢者おむつ助成事業の残				2,182,333
生きがい活動支援通所事業の残				2,172,930
介護サービス利用継続PCR等検査費補助事業の残				1,919,000
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の残				1,805,064
介護サービス利用者負担等軽減事業の残				1,361,115
高齢者と小学生の交流促進事業の残				1,064,900
その他事業の残				
4 目 福祉医療費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,818,380,000	2,568,028,705	250,351,295	91.1%
子ども医療費助成事業の残				197,659,541
後期高齢者福祉医療費給付金事業の残				25,716,603
心身障害者医療費助成事業の残				8,670,500
母子家庭等医療費助成事業の残				7,761,808
医療券審査事業の残				3,576,909
精神障害者医療費助成事業の残				2,593,581
後期高齢者医療事務事業の残				2,127,401
未熟児養育医療給付事業の残				1,784,009
その他事業の残				
5 目 国民年金費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,351,000	8,899,021	451,979	95.2%
各事業の残				
6 目 老人ホーム費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	97,162,000	96,960,900	201,100	99.8%
各事業の残				



## 7 目 高齢者福祉施設費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	222,781,000	191,595,280	31,185,720	86.0%
老人デイサービスセンターひまわり管理運営事業の残				22,664,490
ぬくもりプラザ管理運営事業の残				4,230,497
生きがいセンター管理運営事業の残				3,045,438
その他事業の残				

## 2 項 児童福祉費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	12,209,820,000	10,936,068,640	1,209,079,720	89.6%
繰越明許費		64,671,640		

## 1 目 児童福祉総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,757,597,000	4,432,539,799	325,057,201	93.2%
児童手当支給事業の残				113,213,373
特定教育・保育施設等運営支援事業の残				52,667,174
子育てのための施設等利用給付事業の残				45,033,485
児童扶養手当支給事業の残				38,417,455
職員人件費事業の残				13,575,704
障害児通所支援事業の残				12,681,382
しげはら園管理運営事業の残				10,423,071
認可外保育所運営支援事業の残				9,022,320
施設措置事業の残				8,762,843
保育教諭研修事業の残				5,479,648
母子家庭等自立支援事業の残				5,285,500
私立幼稚園利用給付事業の残				2,615,764
認可外保育所利用補助事業の残				1,627,300
遺児手当支給事業の残				1,186,800
その他事業の残				

## 2 目 児童育成費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	460,598,000	369,395,250	82,321,110	80.2%
繰越明許費		8,881,640		
新生児おむつ臨時助成事業繰越明許費				6,021,640
子育て支援センター施設改修事業繰越明許費				2,860,000
放課後児童クラブ運営事業の残				55,697,984
早期療育事業の残				4,977,304
病児・病後児保育事業の残				3,998,142
臨時保育室設置事業の残				3,835,721
子育てガイドブック作成事業の残				2,270,070

単位:円

中央子育て支援センター運営事業の残	1,960,344
子育て支援センター施設改修事業の残	1,891,500
私立子育て支援センター運営等補助事業の残	1,438,000
子ども会活動育成支援事業の残	1,416,092
その他事業の残	

### 3 目 保育園費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	3,943,017,000	3,356,383,439	586,633,561	85.1%
私立保育所運営支援事業の残				331,023,874
職員人件費事業の残				71,399,354
一般事務費事業の残				70,251,652
私立保育所整備支援事業の残				46,099,000
公立保育所指定管理事業の残				30,028,064
給食運営事業の残				20,111,284
保育園管理事業の残				6,733,697
園舎改修事業の残				6,659,758
慈友保育園大規模改造事業の残				1,268,000
保育園備品等整備事業の残				1,208,576
その他事業の残				

### 4 目 こども園費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,633,162,000	1,427,801,515	149,570,485	87.4%
繰越明許費		55,790,000		
園舎取壊し事業繰越明許費				55,790,000
一般事務費事業の残				74,058,269
職員人件費事業の残				57,228,581
幼児園管理事業の残				8,244,878
給食運営事業の残				3,815,250
園医報酬事業の残				2,485,030
地域子育て支援事業の残				1,487,927
その他事業の残				

### 5 目 児童館費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	188,264,000	172,882,281	15,381,719	91.8%
夢と学びの科学体験館管理運営事業の残				4,802,779
一般事務費事業の残				4,599,662
プラネタリウム管理運営事業の残				2,591,626
特別企画展開催事業の残				2,113,664
職員人件費事業の残				1,071,917
その他事業の残				

単位:円

6 目 交通児童遊園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
174,237,000	150,983,044	23,253,956	86.7%

施設管理事業の残	17,053,956
施設整備事業の残	6,200,000

7 目 子育て臨時給付金事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,052,945,000	1,026,083,312	26,861,688	97.4%

子育て支援臨時給付金支給事務事業の残	9,814,371
子育て支援臨時給付金支給事業の残	5,740,000
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の残	4,350,000
子育て世帯への臨時特別給付金支給事務事業の残	3,826,071
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の残	2,620,000
その他事業の残	

3 項 生活保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,443,239,000	1,033,434,509	409,804,491	71.6%

1 目 生活保護総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
14,958,000	14,030,693	927,307	93.8%

各事業の残

2 目 扶助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,428,281,000	1,019,403,816	408,877,184	71.4%

生活保護措置事業の残	408,877,184
------------	-------------

4 項 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	360,000	13,140,000	2.7%

1 目 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	360,000	13,140,000	2.7%

災害援護助成事業の残	10,640,000
災害援護資金貸付事業の残	2,500,000

## 4 款 衛生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,772,708,000	5,416,278,508	491,048,334	80.0%
	遡次繰越額	148,974,000		
	繰越明許費	716,407,158		
<b>1 項 保健衛生費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	3,876,858,000	2,742,940,960	417,509,882	70.8%
	繰越明許費	716,407,158		
<b>1 目 保健衛生総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,147,198,000	1,114,454,745	32,743,255	97.1%
	職員人件費事業の残		16,022,967	
	施設管理事業の残		5,427,685	
	新型コロナウイルス対応支援資金利子補給事業の残		3,500,000	
	一般事務費事業の残		3,459,154	
	休日診療運営支援事業の残		3,143,428	
	その他事業の残			
<b>2 目 母子衛生費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	334,418,000	280,381,063	52,302,237	83.8%
	繰越明許費	1,734,700		
	母子歯科健康診査事業繰越明許費		1,734,700	
	母子健康診査等事業の残		32,320,956	
	育児健康支援事業の残		5,943,016	
	母子歯科健康診査事業の残		5,576,156	
	一般事務費事業の残		4,050,350	
	不妊治療費助成事業の残		3,329,000	
	産後ケア事業の残		1,007,000	
	その他事業の残			
<b>3 目 成人保健費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	647,338,000	480,516,296	166,821,704	74.2%
	がん検診事業の残		79,889,483	
	特定健康診査等事業の残		63,639,914	
	健康診査事業の残		9,157,517	
	基本健康診査事業の残		6,489,024	
	げんき応援事業の残		3,095,219	
	特定保健指導事業の残		2,015,768	

健康教育・相談等事業の残  
 その他事業の残

単位:円  
 1,642,331

**4 目 予防費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,465,228,000	654,902,220	95,653,322	44.7%
	繰越明許費	714,672,458		
新型コロナウイルスワクチン接種事業繰越明許費				714,672,458
予防接種事業の残				72,453,137
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の残				9,641,812
新型コロナウイルスワクチン接種事業の残				3,421,500
住民検診事業の残				3,167,424
新型コロナウイルス感染症対策事業の残				2,884,615
インフルエンザ予防接種費臨時助成事業の残				2,545,000
高齢者予防接種事業の残				1,507,834
その他事業の残				

**5 目 環境衛生費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,537,000	6,483,340	1,053,660	86.0%
各事業の残				

**6 目 斎園費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	142,042,000	131,930,412	10,111,588	92.9%
施設管理事業の残				6,974,888
施設補修事業の残				2,139,700
その他事業の残				

**7 目 環境対策費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	133,097,000	74,272,884	58,824,116	55.8%
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業の残				22,482,000
次世代自動車購入費補助事業の残				19,780,000
高機能換気設備等導入支援事業の残				7,500,000
環境保全調査事業の残				2,846,960
合併処理浄化槽設置整備補助事業の残				2,773,000
その他事業の残				

## 2 項 清掃費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,895,850,000	2,673,337,548	73,538,452	92.3%
逓次繰越額	148,974,000		

## 1 目 清掃総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
176,757,000	173,761,319	2,995,681	98.3%

職員人件費事業の残	2,785,988
その他事業の残	

## 2 目 ごみ処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,249,002,000	2,184,579,473	64,422,527	97.1%

ごみ指定袋購入事業の残	14,756,500
廃棄物処理事業の残	8,684,022
資源回収奨励報償事業の残	7,816,659
自動車購入等事業の残	7,440,420
施設改修事業の残	6,095,600
ごみ収集業務事業の残	5,438,990
プラスチック製容器包装収集処理事業の残	4,598,526
施設管理事業の残	2,835,396
有害ごみ処理事業の残	1,558,257
資源回収所設置費補助事業の残	1,200,000
その他事業の残	

## 3 目 し尿処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
313,228,000	307,718,105	5,509,895	98.2%

施設管理事業の残	5,115,946
その他事業の残	

## 4 目 清掃センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
156,863,000	7,278,651	610,349	4.6%
逓次繰越額	148,974,000		

清掃センター移転新築事業逓次繰越額	148,974,000
-------------------	-------------

各事業の残

単位:円

## 5 款 労働費

予算現額	支出済額	残額	執行率
225,111,000	123,048,840	102,062,160	54.7%

### 1 項 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
225,111,000	123,048,840	102,062,160	54.7%

### 1 目 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
225,111,000	123,048,840	102,062,160	54.7%

雇用安定支援事業の残	88,752,002
首都圏人材確保支援事業の残	5,000,000
人材確保事業の残	4,039,250
特定求職者雇用支援事業の残	2,275,000
労働者福祉助成事業の残	1,552,400
その他事業の残	

## 6 款 農林水産業費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	976,704,000	725,801,929	39,519,071	74.3%
	繰越明許費	211,383,000		
<b>1 項 農業費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	976,704,000	725,801,929	39,519,071	74.3%
	繰越明許費	211,383,000		
<b>1 目 農業委員会費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	27,744,000	24,979,987	2,764,013	90.0%
	各事業の残			
<b>2 目 農業総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	155,465,000	150,219,590	5,245,410	96.6%
	職員人件費事業の残			5,184,230
	その他事業の残			
<b>3 目 農業振興費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	103,722,000	90,898,026	12,823,974	87.6%
	市民菜園補助事業の残			3,430,580
	農業人材力強化総合支援事業の残			1,500,000
	刈谷生きがい楽農センター施設改修事業の残			1,194,400
	刈谷生きがい楽農センター運営事業の残			1,156,850
	農用地利用集積促進事業の残			1,050,000
	農業振興事業補助事業の残			1,014,569
	その他事業の残			
<b>4 目 畜産業費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	212,332,000	644,101	304,899	0.3%
	繰越明許費	211,383,000		
	畜産振興対策事業繰越明許費			211,383,000
	各事業の残			



## 5 目 農地費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	477,441,000	459,060,225	18,380,775	96.2%
農業用施設等管理事業の残				5,058,212
農業土木補助事業(刈谷土地改良区)の残				2,809,400
農業用施設整備事業の残				2,598,200
多面的機能支払交付金事業の残				1,942,909
農業用施設等補修事業の残				1,611,100
県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)の残				1,040,465
その他事業の残				

## 7 款 商工費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,794,797,294	2,349,418,742	318,390,552	84.1%
	繰越明許費	126,988,000		
<b>1 項 商工費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,794,797,294	2,349,418,742	318,390,552	84.1%
	繰越明許費	126,988,000		
<b>1 目 商工業振興費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,419,787,294	2,016,154,214	276,645,080	83.3%
	繰越明許費	126,988,000		
飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業繰越明許費				93,000,000
感染防止対策協力金交付事業繰越明許費				33,988,000
信用保証料補助事業の残				86,282,694
新しい生活様式導入支援事業の残				64,444,427
産業立地促進補助事業の残				24,122,000
企業立地推進事業の残				23,086,282
商業団体事業費補助事業の残				16,034,548
プレミアム商品券補助事業の残				14,412,322
小規模企業者設備投資促進補助事業の残				14,383,000
中小企業人材育成支援事業の残				9,450,934
中小企業家賃支援事業の残				4,102,340
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の残				3,600,000
職員人件費事業の残				3,467,538
中小企業活性化事業の残				2,420,464
新産業技術開発支援補助事業の残				2,288,619
商業団体街路灯等電灯料補助事業の残				2,165,339
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務事業の残				2,001,476
その他事業の残				
<b>2 目 観光費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	40,983,000	39,874,476	1,108,524	97.3%
各事業の残				
<b>3 目 産業振興センター費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	334,027,000	293,390,052	40,636,948	87.8%
施設管理事業の残				36,740,748
施設改修事業の残				3,896,200

## 8 款 土木費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	14,042,610,639	10,102,649,737	671,772,039	71.9%
	逡次繰越額	1,561,769,200		
	繰越明許費	1,706,419,663		
<hr/>				
<b>1 項 土木管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	202,069,000	179,662,096	22,406,904	88.9%
<hr/>				
<b>1 目 土木総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	202,069,000	179,662,096	22,406,904	88.9%
				10,865,510
				4,144,938
				3,668,243
				1,670,000
				1,452,991
<hr/>				
<b>2 項 道路橋りょう費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,946,994,885	3,367,083,023	358,064,299	56.6%
	逡次繰越額	976,910,000		
	繰越明許費	1,244,937,563		
<hr/>				
<b>1 目 道路橋りょう総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	232,354,000	220,044,852	12,309,148	94.7%
				8,081,818
				4,181,552
<hr/>				
<b>2 目 道路維持費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,075,677,000	798,981,797	39,341,203	74.3%
	繰越明許費	237,354,000		
				237,354,000
				21,234,490
				14,940,666
				2,772,000

## 3 目 道路新設改良費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,275,506,885	2,165,418,825	288,504,497	50.6%
	遡次繰越額	976,910,000		
	繰越明許費	844,673,563		
市道01-41号線他道路新設改良事業遡次繰越額				733,510,000
市道01-40号線他道路新設改良事業遡次繰越額				159,000,000
市道01-4号線他道路新設改良事業遡次繰越額				84,400,000
市道01-4号線他道路新設改良事業繰越明許費				341,357,100
市道02-5号線他道路新設改良事業繰越明許費				150,513,000
市道01-41号線他道路新設改良事業繰越明許費				146,000,000
市道01-40号線他道路新設改良事業繰越明許費				68,033,194
市道3-347号線他道路新設改良事業繰越明許費				55,000,000
市道2-485号線他道路新設改良事業繰越明許費				39,000,000
市道2-643号線他道路新設改良事業繰越明許費				22,510,000
市道3-928号線他道路新設改良事業繰越明許費				22,260,269
市道02-5号線他道路新設改良事業の残				89,575,000
市道01-40号線他道路新設改良事業の残				77,712,902
市道01-4号線他道路新設改良事業の残				45,834,196
市道01-41号線他道路新設改良事業の残				31,404,403
市道2-485号線他道路新設改良事業の残				13,753,887
狭あい道路整備事業の残				10,514,875
市道02-31号線他道路新設改良事業の残				6,402,574
道路用地等管理事業の残				4,268,000
市道2-643号線他道路新設改良事業の残				3,637,561
公共用地取得事業の残				3,108,000
交通安全対策事業の残				1,135,000
市道3-347号線他道路新設改良事業の残				1,050,454
その他事業の残				

## 4 目 橋りょう維持費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	363,457,000	182,637,549	17,909,451	50.3%
	繰越明許費	162,910,000		
橋りょう長寿命化整備事業繰越明許費				162,910,000
橋りょう長寿命化整備事業の残				14,738,251
橋りょう補強事業の残				3,171,200

## 3 項 河川費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	741,383,000	697,370,005	27,512,995	94.1%
	繰越明許費	16,500,000		

1 目 河川総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	257,258,000	240,481,810	16,776,190	93.5%
河川施設等管理事業の残				8,718,844
職員人件費事業の残				3,762,865
河川施設等補修事業の残				3,692,500
その他事業の残				
2 目 河川改良費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	484,125,000	456,888,195	10,736,805	94.4%
繰越明許費	16,500,000			
排水機場改修事業繰越明許費				16,500,000
排水機場改修事業の残				8,695,800
準用河川草野川改修事業の残				1,103,105
その他事業の残				
4 項 都市計画費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,606,519,754	3,745,246,590	116,277,964	81.3%
逡次繰越額	307,613,100			
繰越明許費	437,382,100			
1 目 都市計画総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,647,384,000	1,435,278,266	27,381,734	87.1%
繰越明許費	184,724,000			
JR刈谷駅総合改善事業繰越明許費				174,720,000
都市交通計画調査推進事業繰越明許費				6,579,000
公共施設連絡バス停留所整備事業繰越明許費				2,061,000
公共施設連絡バス運行管理事業繰越明許費				1,364,000
職員人件費事業の残				11,923,211
都市交通計画調査推進事業の残				3,388,080
市街地整備調査推進事業の残				2,910,000
一般事務費事業の残				2,595,957
ユニバーサルデザインタクシー購入費補助事業の残				2,400,000
土地利用計画検討事業の残				1,306,800
その他事業の残				
2 目 土地区画整理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,848,000	1,699,856	8,148,144	17.3%
刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業の残				6,517,000
一般事務費事業の残				1,631,144

3 目 街路事業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	505,169,000	431,327,495	25,523,405	85.4%
	繰越明許費	48,318,100		
ウイングデッキ整備事業繰越明許費				37,960,500
都市計画道路3・5・561高須線道路新設改良事業繰越明許費				10,357,600
都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業の残				13,296,112
駅前広場等管理事業の残				4,862,093
駅前広場等補修事業の残				3,974,800
都市計画道路3・5・561高須線道路新設改良事業の残				3,180,400
その他事業の残				
4 目 都市下水路費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	963,000	861,092	101,908	89.4%
各事業の残				
5 目 公園費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,686,269,754	1,200,980,867	20,675,787	71.2%
	逡次繰越額	307,613,100		
	繰越明許費	157,000,000		
岩ヶ池公園整備事業逡次繰越額				307,613,100
岩ヶ池公園整備事業繰越明許費				157,000,000
公園管理事業の残				12,171,612
亀城公園再整備事業の残				4,368,180
岩ヶ池公園整備事業の残				2,418,200
その他事業の残				
6 目 緑化事業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	15,568,000	8,524,978	7,043,022	54.8%
緑の街並み推進事業の残				4,976,000
民有地緑化推進事業の残				1,194,000
その他事業の残				
7 目 駐車場費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	229,916,000	203,840,276	26,075,724	88.7%

				単位:円
駐車場等管理事業の残				18,068,621
駐輪場整備事業の残				4,264,000
駐車場等改修事業の残				3,741,600
その他事業の残				

---

**8 目 都市再開発費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	511,402,000	462,733,760	1,328,240	90.5%
	繰越明許費	47,340,000		
刈谷駅周辺整備事業繰越明許費				47,340,000
各事業の残				

---

**5 項 下水道費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,825,583,000	1,735,740,260	89,842,740	95.1%

---

**1 目 下水道事業費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,825,583,000	1,735,740,260	89,842,740	95.1%

下水道事業会計出資等事業の残				89,659,000
その他事業の残				

---

**6 項 住宅費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	720,061,000	377,547,763	57,667,137	52.4%
	逡次繰越額	277,246,100		
	繰越明許費	7,600,000		

---

**1 目 住宅総務費**

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	178,478,000	144,866,366	33,611,634	81.2%

わが家の地震対策事業の残				21,114,850
職員人件費事業の残				8,220,776
建築物アスベスト対策補助事業の残				1,500,000
宅地耐震化推進事業の残				1,080,000
その他事業の残				

## 2 目 住宅管理費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	541,583,000	232,681,397	24,055,503	43.0%
	逡次繰越額	277,246,100		
	繰越明許費	7,600,000		
市営住宅長寿命化整備事業逡次繰越額				277,246,100
市営住宅長寿命化整備事業繰越明許費				7,600,000
市営住宅内部整備事業の残				11,175,417
市営住宅外部整備事業の残				5,465,500
市営住宅明渡し事業の残				3,251,000
市営住宅管理事業の残				2,673,526
市営住宅水道メーター更新事業の残				1,401,100
その他事業の残				



単位:円

## 9 款 消防費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,814,496,000	1,665,499,489	66,802,511	91.8%
	繰越明許費	82,194,000		
<b>1 項 消防費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,814,496,000	1,665,499,489	66,802,511	91.8%
	繰越明許費	82,194,000		
<b>1 目 常備消防費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,384,329,000	1,384,327,848	1,152	99.9%
	各事業の残			
<b>2 目 非常備消防費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	76,548,000	64,602,162	11,945,838	84.4%
	一般事務費事業の残		4,012,460	
	消防団運営事業の残		3,052,577	
	消防団員人件費事業の残		2,361,000	
	消防車等管理事業の残		1,292,073	
	その他事業の残			
<b>3 目 水防費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	99,782,000	50,557,127	3,455,873	50.7%
	繰越明許費	45,769,000		
	水防倉庫整備事業繰越明許費			45,769,000
	水防倉庫整備事業の残			3,050,022
	その他事業の残			

## 4 目 防災費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	253,837,000	166,012,352	51,399,648	65.4%
繰越明許費		36,425,000		
避難所マンホールトイレ整備事業繰越明許費				36,425,000
防災行政無線更新事業の残				21,711,659
一般事務費事業の残				12,288,991
地区防災対策事業の残				4,886,562
ハザードマップ更新事業の残				3,380,000
防災情報発信事業の残				2,454,860
感震ブレーカー設置費補助事業の残				1,840,000
災害対策管理事業の残				1,642,053
避難者宿泊施設利用補助事業の残				1,000,000
その他事業の残				

## 10 款 教育費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,415,152,100	8,978,902,868	955,200,332	86.2%
	通次繰越額	87,851,900		
	繰越明許費	393,197,000		
<b>1 項 教育総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	796,477,000	736,484,381	59,992,619	92.5%
<b>1 目 教育委員会費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	3,207,000	2,508,279	698,721	78.2%
	各事業の残			
<b>2 目 事務局費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	232,145,000	224,823,073	7,321,927	96.8%
	職員人件費事業の残			6,223,897
	その他事業の残			
<b>3 目 教育指導費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	528,134,000	480,004,736	48,129,264	90.9%
	学校教育活動支援事業の残			9,131,061
	芸術・文化関係開催支援事業の残			7,812,522
	私立高等学校等授業料補助事業の残			7,454,800
	学齢簿システム導入事業の残			4,708,720
	少人数授業充実事業の残			3,929,367
	外国人児童等指導事業の残			2,278,596
	就学援助システム導入事業の残			1,618,625
	養護教諭支援員配置事業の残			1,609,995
	児童生徒学力等調査事業の残			1,339,946
	肢体不自由児童生徒介助支援事業の残			1,102,787
	いじめ及び不登校児童生徒指導事業の残			1,052,712
	現職教育推進事業の残			1,051,811
	特別支援学級児童生徒支援事業の残			1,004,116
	その他事業の残			

4 目 子ども相談センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	32,991,000	29,148,293	3,842,707	88.4%
施設改修事業の残				3,406,000
その他事業の残				
2 項 小学校費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,151,044,000	1,739,334,334	193,667,766	80.9%
逡次繰越額		87,851,900		
繰越明許費		130,190,000		
1 目 学校管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,974,035,000	1,574,804,435	181,188,665	79.8%
逡次繰越額		87,851,900		
繰越明許費		130,190,000		
住吉小学校擁壁改修事業逡次繰越額				48,000,000
住吉小学校校舎増築事業逡次繰越額				39,851,900
校舎等改修事業繰越明許費				83,040,000
設備等改修事業繰越明許費				45,050,000
住吉小学校擁壁改修事業繰越明許費				2,100,000
校舎等改修事業の残				49,222,400
空調設備整備事業の残				44,571,825
設備等改修事業の残				34,746,892
小学校管理事業の残				25,824,723
一般事務費事業の残				15,042,486
パソコン管理運用事業の残				4,446,858
ICT教育事業の残				3,417,103
校舎等補修事業の残				2,112,600
その他事業の残				
2 目 教育振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	177,009,000	164,529,899	12,479,101	93.0%
補助教材整備事業の残				4,133,731
一般教材整備事業の残				3,006,063
特別支援教育就学奨励事業の残				2,699,623
保護児童助成事業の残				1,984,877
その他事業の残				

## 3 項 中学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,471,459,000	987,442,189	227,346,811	67.1%
繰越明許費	256,670,000		

## 1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,376,659,000	906,579,088	213,409,912	65.9%
繰越明許費	256,670,000		

依佐美中学校大規模改造事業繰越明許費	256,670,000
富士松中学校大規模改造事業の残	79,041,000
校舎等改修事業の残	42,821,100
空調設備整備事業の残	35,757,380
中学校管理事業の残	21,651,659
設備等改修事業の残	15,615,793
一般事務費事業の残	5,162,461
ICT教育事業の残	3,995,454
パソコン管理運用事業の残	3,266,160
校舎等補修事業の残	1,570,360
設備等補修事業の残	1,421,590
管理用備品等整備事業の残	1,098,804
その他事業の残	

## 2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
94,800,000	80,863,101	13,936,899	85.3%

保護生徒助成事業の残	6,631,442
特別支援教育就学奨励事業の残	3,097,742
一般教材整備事業の残	2,454,395
補助教材整備事業の残	1,519,280
その他事業の残	

## 4 項 特別支援学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
79,344,000	68,841,454	10,502,546	86.8%

## 1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
74,664,000	65,180,411	9,483,589	87.3%

一般事務費事業の残	4,921,329
特別支援学校管理事業の残	2,448,647
ICT教育事業の残	1,015,656
その他事業の残	

<b>2 目 教育振興費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,680,000	3,661,043	1,018,957	78.2%
各事業の残				
<b>5 項 幼稚園費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	976,770,100	950,186,339	26,583,761	97.3%
<b>1 目 幼稚園費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	976,770,100	950,186,339	26,583,761	97.3%
	住吉幼稚園移転新築事業の残			21,538,861
	園舎改修事業の残			4,992,200
	その他事業の残			
<b>6 項 社会教育費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,511,321,000	2,307,960,518	203,360,482	91.9%
<b>1 目 社会教育総務費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	302,332,000	276,228,590	26,103,410	91.4%
	市民館施設改修事業の残			8,569,000
	職員人件費事業の残			6,943,801
	集会所設置等補助事業の残			2,084,255
	市民館施設管理事業の残			1,837,541
	公民館運営事業の残			1,508,224
	一般事務費事業の残			1,296,983
	文化芸術団体育成事業の残			1,161,585
	その他事業の残			
<b>2 目 文化財保護費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	64,460,000	54,087,316	10,372,684	83.9%
	埋蔵文化財調査整理事業の残			5,601,532
	文化財保存管理事業の残			2,804,378
	その他事業の残			

単位:円

<b>3 目 社会教育センター費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	121,747,000	94,716,291	27,030,709	77.8%
	施設改修事業の残			23,111,296
	施設管理事業の残			2,437,426
	その他事業の残			
<hr/>				
<b>4 目 図書館費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	451,374,000	425,012,267	26,361,733	94.2%
	中央図書館管理事業の残			8,459,457
	中央図書館施設改修事業の残			4,301,700
	職員人件費事業の残			3,250,747
	富士松図書館施設改修事業の残			2,966,600
	貸出閲覧管理事業の残			2,259,004
	城町図書館管理事業の残			1,490,846
	富士松図書館管理事業の残			1,266,601
	その他事業の残			
<hr/>				
<b>5 目 青少年活動費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	40,549,000	34,335,277	6,213,723	84.7%
	放課後子ども教室推進事業の残			3,243,292
	青少年健全育成事業の残			1,426,829
	その他事業の残			
<hr/>				
<b>6 目 郷土資料館費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	46,103,000	41,453,367	4,649,633	89.9%
	施設管理事業の残			1,336,781
	一般事務費事業の残			1,297,019
	施設改修事業の残			1,069,700
	その他事業の残			
<hr/>				
<b>7 目 美術館管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	115,742,000	108,488,413	7,253,587	93.7%
	施設管理事業の残			4,480,853
	職員人件費事業の残			1,587,008
	その他事業の残			

<b>8 目 美術館事業費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	56,218,000	41,344,146	14,873,854	73.5%
	ヒグチュウコ展開催事業の残			7,117,224
	村上康成展開催事業の残			4,095,762
	一般企画展等実施事業の残			1,446,122
	その他事業の残			
<b>9 目 市民センター費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	210,004,000	196,842,817	13,161,183	93.7%
	一般事務費事業の残			4,709,170
	施設管理事業の残			2,891,832
	職員人件費事業の残			2,778,607
	市民講座開設事業の残			1,249,771
	学習発表会実施事業の残			1,222,395
	その他事業の残			
<b>10 目 十朋亭管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,751,000	8,997,592	753,408	92.3%
	各事業の残			
<b>11 目 市民休暇村管理費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	101,517,000	100,767,509	749,491	99.3%
	各事業の残			
<b>12 目 生涯学習センター費</b>				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	231,169,000	206,083,570	25,085,430	89.1%
	南部生涯学習センター施設管理事業の残			14,198,653
	北部生涯学習センター施設管理事業の残			8,765,325
	南部生涯学習センター施設改修事業の残			2,101,452
	その他事業の残			



単位:円

13 目 総合文化センター費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	562,475,000	545,659,209	16,815,791	97.0%
施設管理事業の残				11,788,166
施設補修事業の残				4,270,000
その他事業の残				

14 目 歴史博物館費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	197,880,000	173,944,154	23,935,846	87.9%
施設管理事業の残				7,104,627
一般事務費事業の残				6,632,312
企画展開催事業の残				4,592,158
職員人件費事業の残				3,625,550
その他事業の残				

7 項 保健体育費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,428,737,000	2,188,653,653	233,746,347	90.1%
繰越明許費		6,337,000		

1 目 保健体育総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	149,899,000	134,361,610	15,537,390	89.6%
保護生徒等助成事業の残				5,960,761
児童生徒等健康診断事業の残				4,929,759
一般事務費事業の残				2,659,665
学校保健振興事業の残				1,527,435
その他事業の残				

2 目 体育振興費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	65,226,000	39,369,682	19,519,318	60.4%
繰越明許費		6,337,000		
プロ野球オープン戦開催事業繰越明許費				6,337,000
各種大会出場選手激励事業の残				4,169,000
国際スポーツ大会等招致事業の残				3,652,520
中小学校体育連盟事業の残				2,938,547
小中学校各種大会選手派遣補助事業の残				2,519,100
各種大会補助事業の残				2,348,080
刈谷市スポーツ協会補助事業の残				1,380,000
その他事業の残				

## 3 目 体育施設管理費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	734,825,000	674,853,621	59,971,379	91.8%
体育館等施設管理事業の残				24,139,940
ウイングアリーナ刈谷等施設管理事業の残				17,729,755
学校開放事務費事業の残				6,788,811
(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備事業の残				5,269,300
体育館施設改修事業の残				2,176,700
職員人件費事業の残				2,106,181
その他事業の残				

## 4 目 給食センター費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,478,787,000	1,340,068,740	138,718,260	90.6%
給食調理事業の残				97,700,524
施設管理事業の残				26,093,811
給食配送事業の残				6,835,671
職員人件費事業の残				3,614,150
食器等整備事業の残				3,481,470
その他事業の残				

単位:円

## 11 款 災害復旧費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	43,000,000	0	43,000,000	0.0%
<hr/>				
1 項 民生施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 児童福祉施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
民生施設災害復旧事業の残				2,000,000
<hr/>				
2 項 農林水産業施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 農地災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	500,000	0	500,000	0.0%
農地災害復旧事業の残				500,000
<hr/>				
2 目 農業用施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,500,000	0	4,500,000	0.0%
農業用施設災害復旧事業の残				4,500,000
<hr/>				
3 項 公共土木施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	36,000,000	0	36,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 道路橋りょう災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
道路橋りょう災害復旧事業の残				10,000,000

単位:円

---

2 目 河川災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	21,000,000	0	21,000,000	0.0%
河川災害復旧事業の残				21,000,000

---

3 目 都市計画施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
都市計画施設災害復旧事業の残				5,000,000

単位:円

## 12 款 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,153,419,000	1,148,565,615	4,853,385	99.6%

### 1 項 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,153,419,000	1,148,565,615	4,853,385	99.6%

### 1 目 元金

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,104,812,000	1,104,808,835	3,165	99.9%

各事業の残

### 2 目 利子

予算現額	支出済額	残額	執行率
48,607,000	43,756,780	4,850,220	90.0%

利子償還事業の残

4,850,220



単位:円

## 14 款 予備費

---

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

---

### 1 項 予備費

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

---

### 1 目 予備費

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

予備費の残			30,000,000
-------	--	--	------------

## 特別会計

単位:円

予算現額	支出済額	残額	執行率
24,592,556,000	21,441,598,476	3,133,649,751	87.2%
事故繰越し	17,307,773		

### 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,291,685,000	264,556,880	1,009,820,347	20.5%
事故繰越し	17,307,773		
区画整理事業事故繰越し額			17,307,773
区画整理事業の残			1,004,433,982
一般事務費事業の残			3,993,875
その他事業の残			

### 刈谷野田北部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
140,690,000	24,481,856	116,208,144	17.4%
区画整理事業の残			111,149,274
一般事務費事業の残			3,802,920
その他事業の残			

### 国民健康保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
11,725,728,000	10,621,084,553	1,104,643,447	90.6%
一般被保険者療養給付事業の残			843,299,495
一般被保険者高額療養事業の残			160,941,123
特定健康診査等委託事業の残			44,419,934
出産育児一時金給付事業の残			19,975,755
一般被保険者療養事業の残			11,250,010
審査手数料支払事業の残			3,882,291
退職被保険者等療養給付事業の残			2,951,056
職員人件費事業の残			2,837,691
葬祭費交付金給付事業の残			2,700,000
国保共同電算等事務事業の残			1,925,311
一般被保険者保険税収等過年度還付事業の残			1,288,800
成人病予防人間ドック等助成事業の残			1,207,000
退職被保険者等高額療養事業の残			1,000,000
予備費の残			1,000,000
その他事業の残			



## 後期高齢者医療会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,985,228,000	1,947,494,595	37,733,405	98.1%

後期高齢者医療広域連合納付事業の残 その他事業の残	37,599,335
------------------------------	------------

## 介護保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,449,225,000	8,583,980,592	865,244,408	90.8%

施設介護サービス給付事業の残	338,972,916
居宅介護サービス給付事業の残	156,191,883
特定分居宅介護サービス給付事業の残	44,047,953
居宅介護サービス計画給付事業の残	44,001,291
高額介護サービス事業の残	38,368,149
地域密着型介護サービス給付事業の残	32,361,202
特定入所者介護サービス事業の残	27,667,074
通所介護相当サービス事業の残	23,396,872
介護予防サービス給付事業の残	21,926,223
認定調査事業の残	14,767,278
居宅介護住宅改修事業の残	13,422,288
訪問介護相当サービス事業の残	9,167,685
介護予防サービス計画給付事業の残	7,301,163
介護予防ケアマネジメント事業の残	7,045,146
特定分介護予防サービス給付事業の残	6,785,208
地域包括支援センター運営事業の残	6,022,362
職員人件費事業の残	5,900,910
介護予防訪問事業の残	5,768,237
筋力向上トレーニング事業の残	5,552,155
居宅介護福祉用具購入事業の残	5,241,414
介護予防住宅改修事業の残	5,113,793
地域密着型介護予防サービス給付事業の残	5,093,381
認知症初期集中支援推進事業の残	4,883,585
高額医療合算介護サービス事業の残	4,703,399
介護予防普及啓発事業の残	4,232,729
調整食サービス事業の残	3,903,383
介護予防ポイント事業の残	2,151,341
介護予防福祉用具購入事業の残	2,019,092
介護相談員派遣事業の残	1,902,430
地域ケア会議推進事業の残	1,825,968
認知症地域支援推進員設置事業の残	1,825,492
口腔機能向上事業の残	1,539,396
一般事務費事業の残	1,271,092
生活機能向上訪問事業の残	1,221,075
成年後見制度利用支援事業の残	1,078,466
その他事業の残	

### 3 普通財產（土地）明細表



普通財産（土地）明細表

令和3年3月31日

区分	用途	所在地	面積 m <sup>2</sup>
宅地	親愛の里保育園	熊野町4丁目8-7 ほか5筆	1,963.13
	ひかりの家	小山町5丁目1-3	1,032.67
	ひかりの家駐車場	小山町5丁目1-4	319.28
	刈谷警察署一ツ木交番	一ツ木町4丁目37-21	216.22
	刈谷警察署刈谷駅前交番	桜町1丁目10-1	112.76
	刈谷警察署広小路交番	広小路3丁目504-5	98.81
	刈谷警察署高津波交番	高津波町4丁目503	211.64
	旧刈谷警察署今川交番	今川町花池38-2	172.43
	刈谷警察署小垣江交番	刈谷小垣江駅東部87B9	160.00
	刈谷警察署待機寮	寿町1丁目705	577.78
	刈谷警察署東刈谷交番	東刈谷町1丁目16-10	324.00
	刈谷警察署富士松交番	東境町奥町屋5-1 ほか1筆	204.08
	刈谷警察署副署長公舎	寿町2丁目416 ほか1筆	237.00
	刈谷警察署本署	寿町1丁目302	3,336.75
	刈谷消防署	寿町1丁目101-1 ほか4筆	6,067.55
	刈谷消防署北分署	今川町鍋田67-1 ほか2筆	1,787.10
	刈谷消防署南分署	小垣江町西高根202 ほか1筆	2,069.00
	衣浦東部広域連合事務所	小垣江町西高根204-1	2,772.00
	旧肴町祭小屋用地	銀座4丁目89	119.00
	旧県営住宅東陽町名店街	東陽町3丁目32-1	63.93
	県営半城土住宅	半城土西町1丁目127	538.18
	雇用促進住宅重原宿舎	一色町2丁目2-1	1,974.56
	公共職業安定所	若松町1丁目46-3	1,999.94
	公共用地（宅地）	野田新町1丁目701 ほか11筆	4,944.48
	老人保健施設用地	一ツ木町4丁目41-4 ほか2筆	4,359.00
	ケアハウスヴェルバレー	井ヶ谷町石根1-98	3,197.26
	刈谷豊田総合病院	住吉町5丁目15 ほか2筆	23,239.44
	刈谷豊田総合病院看護師宿舎	半城土西町1丁目2-2 ほか3筆	2,981.44
	ひかりワークス風鈴	新田町6丁目14-1 ほか1筆	2,166.28
	知的障害者更生施設ペガサス・Ⅱ	井ヶ谷町石根1-98	3,170.53
	刈谷保護区更生保護サポートセンター	寿町1丁目409 ほか1筆	1,022.60
	旧ボランティア活動支援センター	寿町1丁目402-1	348.06
	ひかりワークス鈴の音	神明町1丁目10-1	1,588.91
	旧J A泉田支店	泉田町五月折戸88-12	511.01
	司万燈製作所	司町3丁目63-1 ほか3筆	641.00
	井ヶ谷北集会所	井ヶ谷町狭間30-1	728.42
	一里山南集会所	一里山町新屋敷35-2	193.50
	沖野集会所	野田町沖野77-49	127.00
	恩田・青山集会所	恩田町3丁目163-2	344.57
	銀座2組集会所	銀座3丁目1 ほか1筆	133.92
五軒屋集会所	富士見町3丁目104	165.41	

区 分	用 途	所 在 地	面 積 m <sup>2</sup>
宅地	寺横町集会所	寺横町3丁目76-3	287.96
	西高根組集会所	小垣江町西高根28-37 ほか1筆	236.88
	大原集会所	半城土町大原56-25 ほか4筆	153.12
	池下団地集会所	小垣江町池下36-5	150.26
	池田東新集会所	池田町2丁目227	503.00
	築地集会所	築地町3丁目15-4	318.48
	東陽町集会所	東陽町3丁目56	130.61
	板倉会館	板倉町2丁目5-4 ほか1筆	894.00
	落合集会所	一ツ木町菰2-20	67.40
	新田屋敷集会所	小垣江町荒畑19-1	357.12
	旧小垣江水防倉庫	小垣江町清水25-18	223.87
	銀座A B地区事業用地	銀座4丁目10-1 ほか3筆	5,729.02
	小垣江町下組集会所	小垣江町下126-1 ほか1筆	236.95
	鶴島1・2組集会所	一ツ木町鶴島45-1 ほか5筆	207.37
	西帆組集会所	今川町帆落田6-39 ほか1筆	220.64
		小 計	
原野	公共用地（原野）	野田町筒林1-95 ほか11筆	4,172.52
		小 計	4,172.52
雑種地	公共用地（雑種地）	逢妻町3丁目112-1 ほか29筆	6,986.26
	防火水槽	桜町5丁目22-5 ほか4筆	156.68
	資源回収所	高須町長3-3 ほか4筆	261.33
	旧親愛の里保育園駐車場	寺横町3丁目76-2	783.43
	防災倉庫用地	野田町馬池31-1 ほか3筆	30.00
	城のうさぎ保育園駐車場	銀座3丁目25-1 ほか1筆	139.49
		小 計	
	合 計		98,467.03

## 4 そ の 他



## (1) 一般会計性質別歳出内訳表

(単位：千円、%)

	元 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 人件費	7,837,588	13.9	9,682,579	12.9
2 物件費	13,396,153	23.8	12,166,229	16.2
3 維持補修費	695,133	1.2	757,414	1.0
4 扶助費	11,009,677	19.6	12,145,752	16.2
5 補助費等	5,361,942	9.5	22,498,700	30.0
6 普通建設事業費	9,204,503	16.3	9,737,003	13.0
7 災害復旧事業費	—	—	—	—
8 失業対策事業費	—	—	—	—
9 公債費	1,095,008	2.0	1,148,566	1.5
10 積立金	2,290,229	4.1	1,911,897	2.5
11 投資及び出資金	919,541	1.6	894,591	1.2
12 貸付金	583,620	1.0	587,190	0.8
13 繰出金	3,930,990	7.0	3,532,006	4.7
14 前年度繰上充用金	—	—	—	—
合 計	56,324,384	100.0	75,061,927	100.0



(2) 財政指標

		30年度	元年度	2年度
財政力指数 (単年度)	刈谷市	1.26	1.44	1.28
	県下都市平均	1.00	1.05	—
実質収支比率 (%)	刈谷市	11.6	9.1	14.0
	県下都市平均	6.3	6.3	—
経常収支比率 (%)	刈谷市	74.2	80.6	81.2
	県下都市平均	84.6	85.6	—

※ 財政力指数・・・地方公共団体の財政上の能力を示す指数  
 実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支の割合  
 経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す比率

(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率

(単位：%)

	元年度	2年度	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	—	—	11.52	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	—	—	16.52	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	△ 2.9	△ 2.7	25.0	
将来負担比率	—	—	350.0	実質的な将来負担額なし

	元年度	2年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率 (水道事業会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (下水道事業会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし

※ 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率  
 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3ヵ年平均）  
 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率  
 資金不足比率・・・公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

## (4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

	元年度末 現在高 (A)	2年度 発行額 (B)	2年度 償還元金 (C)	2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
財 務 省	1,669,150	137,900	175,542	1,631,508
都市職員共済組合	1,755,027	396,100	204,940	1,946,187
全国市有物件 災害共済会	130,700	0	16,336	114,364
市町村振興協会	434,390	112,000	25,782	520,608
金 融 機 関	5,212,945	717,100	559,643	5,370,402
(株)かんぽ生命保険	613,381	0	122,566	490,815
計	9,815,593	1,363,100	1,104,809	10,073,884

## (5) 補助金（団体運営費補助）に関する調べ

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	元年度決算額	2 年度決算額
くらし安心課	かりや消費者生活学校補助金	165,000	165,000
	刈谷防犯協会連合会補助金	3,000,000	3,000,000
	愛知県交通安全協会刈谷支部補助金	2,860,000	2,860,000
	刈谷安全運転管理協議会補助金	70,000	70,000
	交通少年団育成事業補助金	120,000	100,000
	幼児交通安全クラブ育成事業補助金	320,000	320,000
市民協働課	婦人団体育成補助金	1,000,000	893,507
	刈谷市自治連合会補助金	460,000	460,000
文化観光課	刈谷市観光協会補助金	111,602,000	35,066,300
	野田雨乞笠おどり保存会補助金	120,000	0
	刈谷文化協会育成補助金	1,950,000	1,950,000
生活福祉課	刈谷保護区保護司会刈谷支部補助金	1,025,700	1,025,700
	刈谷市更生保護女性会補助金	230,000	230,000
	愛血友の会補助金	500,000	500,000
	刈谷市遺族連合会補助金	450,000	450,000
長 寿 課	いきいきクラブ連合会補助金	724,389	307,336
	いきいきクラブ補助金	5,878,639	5,767,600
子育て推進課	地域子ども会活動費補助金	1,069,030	992,560
子ども課	刈谷市保育園連絡協議会補助金	51,000	57,000
商工業振興課	愛知県瓦協会補助金	100,000	100,000
	愛知県建設職業訓練協議会補助金	115,000	115,000
	刈谷市雇用対策協議会補助金	1,000,000	1,000,000
	連合愛知三河西地域協議会補助金	650,000	650,000
	愛知県労働者福祉協議会西三河支部補助金	750,000	750,000
	刈谷商工会議所補助金	2,200,000	2,200,000
	刈谷中小企業相談所補助金	4,500,000	4,500,000
	刈谷市商店街連盟補助金	2,150,000	2,150,000
	刈谷鉄工協議会補助金	500,000	500,000
	刈谷菓子工業組合補助金	80,000	80,000
	愛知県中小企業団体中央会補助金	15,000	15,000
農 政 課	営農改善協議会運営費補助金	300,000	300,000
	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会補助金	200,000	200,000

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	元年度決算額	2年度決算額
学 校 教 育 課	刈谷市学校保健会補助金	300,000	280,451
ス ポ ー ツ 課	刈谷市スポーツ協会補助金	8,550,000	5,140,000
	刈谷市レクリエーション協会補助金	1,920,000	2,343,000
	合 計	154,925,758	74,538,454

## (6) 令和2年度決算超過負担に関する調べ

(単位：千円)

事業名	事業内容	実支出額 (A)	基準による 所要額 (B)	超過負担額 (C)=(A)-(B)	超過負担率 (C)/(B)
1 事務関係		45,716	30,731	14,985	48.8%
国民年金事務	国民年金取扱事務 (人件費・事務費)	45,716	30,731	14,985	48.8%
	計	45,716	30,731	14,985	48.8%

## (7) 令和2年度刈谷市建設工事入札参加等（業種別）契約調書

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
土木一式工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	10	9	582,670,000
	角文 (株)	24	6	339,900,000
	(株) 神真組	23	1	47,740,000
	(株) 神谷土木	5	3	117,172,000
	(株) キックサン	1	0	0
	(株) 近藤組	27	4	611,270,000
	佐々木建設 (株)	18	3	22,715,000
	サンエイ (株)	27	6	427,900,000
	柴田土木 (有)	6	3	29,370,000
	(株) 清水土建	17	7	155,485,000
	(株) 神芳建設	24	8	82,544,000
	関興業 (株)	31	5	298,650,000
	大猶建設 (株)	29	8	176,385,000
	地建興業 (株)	1	1	32,560,000
	(株) 袴田組	30	10	115,500,000
	早川建設 (株)	15	5	99,605,000
	ふじい工務店 (株)	2	2	4,746,720
	(株) 丸末組	14	3	29,480,000
	吉原建設 (株)	22	4	132,770,000
《市外》				
川田建設 (株) 名古屋支店	1	1	101,200,000	
合 計		327	89	3,407,662,720
建築一式工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	4	4	644,930,000
	(株) アキラス	4	2	5,302,000
	角文 (株)	11	1	5,995,000
	(株) 近藤組	4	1	198,000,000
	佐々木建設 (株)	5	2	145,365,000
	サンエイ (株)	11	1	165,000,000
	関興業 (株)	6	1	44,550,000
	日建工業 (株)	11	4	74,745,000
	白半建設 (株)	3	1	316,800,000
	早川建設 (株)	12	2	68,244,000
	平野建設 (株)	6	2	30,129,000
	ふじい工務店 (株)	2	1	1,815,000
	(株) 平成建設	13	4	83,908,000
	(株) 丸末組	16	2	62,576,800
吉原建設 (株)	6	2	128,766,000	
合 計		114	30	1,976,125,800
とび・土工・コンクリート工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	1	1	25,300,000
	角文 (株)	1	0	0
	(株) 神真組	4	2	21,450,000
	(株) 近藤組	1	0	0
	佐々木建設 (株)	5	2	24,805,000
	サンエイ (株)	1	1	55,000,000
	(株) 清水土建	1	1	31,680,000
	(株) 神芳建設	4	1	5,610,000
	(株) スポーツマネージメント	1	1	2,277,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	関興業 (株)	1	0	0
	大猶建設 (株)	1	0	0
	(株) 袴田組	1	0	0
	早川建設 (株)	7	3	25,628,900
	(株) 平成建設	1	1	3,014,000
	(株) 丸末組	4	0	0
	名阪興業 (株)	6	0	0
	吉原建設 (株)	5	0	0
	《市外》			
	内田工業 (株)	1	1	39,050,000
合 計		46	14	233,814,900
電気工事	《市内》			
	小林電気 (有)	1	1	13,200,000
	(株) 小松電気	15	3	54,483,000
	(株) 三映商会	4	4	22,225,500
	三共電気 (株)	15	2	55,550,000
	城東電機 (株)	19	6	72,589,000
	ソノー電機工業 (株)	14	3	30,041,000
	(有) 永田電設	14	2	35,915,000
	藤田電機工業 (株) 刈谷支店	5	5	213,070,000
	(有) 藤田電気商会	14	1	35,310,000
	(株) 松島電気工事	18	4	92,499,000
	《市外》			
	アマノ (株)	1	1	13,530,000
	新菱工業 (株) 名古屋支店	1	1	88,000,000
	寿美工業 (株)	1	1	9,240,000
	丸正電機工業 (株)	1	0	0
	大和機工 (株)	1	1	16,720,000
合 計		124	35	752,372,500
管工事	《市内》			
	石川管工 (株)	16	4	109,024,300
	井戸君工業 (株)	14	2	93,572,600
	カトウ工業 (株)	1	1	3,300,000
	サンエイ (株)	5	0	0
	(株) 三栄空調	14	2	71,233,800
	シブヤパイピング工業 (株)	2	1	50,131,400
	高砂熱学工業 (株) 三河営業所	2	0	0
	(有) 田中設備工業	14	4	17,004,900
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	1	0	0
	中央プランテック (株)	7	2	153,395,000
	(株) 辻村刈谷	11	5	102,359,400
	日管 (株) 刈谷支店	6	1	54,890,000
	日設工業 (株)	7	1	48,805,460
合 計		100	23	703,716,860
鋼構造物工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	1	1	118,800,000
	角文 (株)	1	0	0
	《市外》			
	日本車輛製造 (株)	1	0	0
合 計		3	1	118,800,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
ほ装工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	2	1	23,320,000
	(株) 近藤組	25	5	135,630,000
	サンエイ (株)	25	7	82,940,000
	関興業 (株)	25	12	114,356,000
合 計		77	25	356,246,000
塗装工事	《市内》			
	(株) 伊藤塗装店	1	0	0
	刈谷スプレー工業 (有)	1	1	2,684,000
	(有) 天美堂塗装処	1	0	0
	日建工業 (株)	1	0	0
	名阪興業 (株)	1	0	0
	《市外》			
	(株) キクテック	1	0	0
	(株) 京伸	1	0	0
	順天工業 (株)	1	0	0
	(株) 東亜製作所	1	1	15,180,000
	東亜ライン (株)	1	0	0
	東邦ステンレス工業 (株)	1	0	0
	東祐工業 (株)	1	0	0
	東陽工業 (有)	1	0	0
	西尾ライン (株)	1	0	0
	日道工業 (株)	1	0	0
	(株) 日本道路システム	1	0	0
	(株) 前山 半田営業所	1	0	0
	(株) みどり安全社	1	0	0
美松工業 (株)	1	0	0	
合 計		19	2	17,864,000
機械器具設置工 事	《市内》			
	三基工業 (株)	1	1	3,718,000
	藤田電機工業 (株) 刈谷支店	1	1	3,630,000
	《市外》			
	昱耕機 (株)	4	4	201,740,000
	荏原商事 (株)	2	2	32,230,000
	鍛冶賢工業 (株)	1	0	0
	クボタ環境サービス (株) 中部支店	1	1	11,000,000
	クボタ機工 (株) 中部営業所	2	2	8,690,000
	(株) クリタス	1	1	14,300,000
	三精テクノロジーズ (株)	1	1	4,290,000
	新菱工業 (株) 名古屋支店	2	1	3,190,000
	寿美工業 (株)	1	1	101,200,000
	泉陽興業 (株)	1	1	3,982,000
	幡豆工業 (株)	1	0	0
	(株) マナック	1	1	8,140,000
三菱電機ビルテクノサービス (株)	2	2	7,370,000	
(株) 宮本工業所	1	1	27,500,000	
吉田工機 (株)	1	0	0	
合 計		24	20	430,980,000
造園工事	《市内》			
(株) 浅川信州造園土木	1	1	2,838,000	



建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(有) 東造園	1	0	0
	(株) 兼松	1	0	0
合 計		3	1	2,838,000
水道施設工事	《市内》			
	石川管工 (株)	10	3	112,310,000
	カトウ工業 (株)	6	3	86,790,000
	耕武興業 (有)	7	4	176,770,000
	関興業 (株)	5	1	51,700,000
	(有) 田中設備工業	6	5	49,764,000
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	12	4	15,730,000
	(有) フカヤ水道工業	5	2	28,675,900
合 計		51	22	521,739,900
解体工事	《市内》			
	角文 (株)	1	0	0
	(株) 近藤組	2	0	0
	サンエイ (株)	1	1	40,480,000
	関興業 (株)	2	0	0
	早川建設 (株)	1	1	13,200,000
合 計		7	2	53,680,000
一般測量業務	《市内》			
	(株) 愛河調査設計 刈谷支店	1	0	0
	(株) アクセス	1	1	759,000
	(株) 梶川土木コンサルタント	1	0	0
	司開発 (株)	1	0	0
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	1	0	0
	《市外》			
	朝日航洋 (株) 中部空情支社	1	0	0
	アジア航測 (株) 名古屋支店	1	1	30,470,000
	(株) オオバ 名古屋支店	1	0	0
	(株) カナエジオマックス	1	0	0
	国際航業 (株) 名古屋支店	1	0	0
	玉野総合コンサルタント (株)	1	0	0
	中日本航空 (株)	1	0	0
	(株) パスコ 名古屋支店	1	0	0
合 計		13	2	31,229,000
建築設計業務	《市内》			
	(株) 鵜飼哲矢事務所	1	0	0
	(株) 加藤建築事務所	11	4	25,498,000
	(株) 桜井建築設計事務所	4	0	0
	富士欽建設 (株)	4	1	4,158,000
	(株) まぎし建築設計事務所	4	1	2,420,000
	《市外》			
	(株) あい設計 名古屋支社	1	0	0
	(株) 青島設計	1	0	0
	(株) 市川三千男建築設計事務所	1	0	0
	(株) 岩崎設計事務所	1	1	1,364,000
	(株) 浦野設計	2	1	9,020,000
	(株) 城戸武男建築事務所	2	1	7,040,000
	(株) 黒野建築設計事務所	2	1	9,680,000
	(株) 佐藤総合計画 中部事務所	2	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(株) 大建設 名古屋事務所	3	1	6,952,000
	(株) 玉井設計	2	1	1,694,000
	(株) 東畑建築事務所	2	1	11,110,000
	(株) トクオ	1	0	0
	(株) 日建設計	1	1	6,545,000
	日本建築検査機構 (株)	1	0	0
	(株) 安井建築設計事務所 名古屋事務所	1	0	0
合 計		47	14	85,481,000
設備設計業務	《市外》 (株) パス建築環境設計	1	1	4,917,000
合 計		1	1	4,917,000
建設コンサルタント業務	《市内》 (株) 愛河調査設計 刈谷支店 (株) 梶川土木コンサルタント 司開発 (株) 早川都市計画 (株) 刈谷支店 (株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所 《市外》 愛知県土地改良事業団体連合会 葵コンサルタント (株) 朝日航洋 (株) 中部空情支社 アジア航測 (株) 名古屋支店 (株) アール・アイ・エー 名古屋支社 アローコンサルタント (株) (株) ウエスコ 名古屋営業所 (株) N J S 名古屋総合事務所 応用地質 (株) 中部事務所 (株) オオバ 名古屋支店 (株) 大增コンサルタント (株) オリエンタルコンサルタント 中部支店 (株) カナエジオマックス 基礎地盤コンサルタント (株) 中部支社 (株) 国際開発コンサルタント 名古屋支店 国際航業 (株) 名古屋支店 ジェイアール東海コンサルタント (株) ジオ・サーチ (株) 大日コンサルタント (株) 名古屋支社 (株) 拓工 玉野総合コンサルタント (株) (株) 地域計画建築研究所 名古屋事務所 中央コンサルタント (株) 中部復建 (株) (株) 長大テック (株) 都市研究所スパーシア (株) トーニチコンサルタント 中部支社 中日本建設コンサルタント (株) ニチレキ (株) 中部支店 (株) 日建設計 名古屋オフィス (株) 日水コン 名古屋支所 日本交通技術 (株) 名古屋支店	3 33 33 4 15 2 4 1 1 2 5 1 5 1 12 2 4 1 1 5 1 1 2 3 15 2 16 5 1 2 7 2 21 1 2 4 1	0 6 7 1 2 2 1 0 0 1 1 0 2 0 1 0 0 1 1 0 0 0 0 1 1 0 0 1 1 0 3 0 1 0 2 0 3 0 2 0 0	0 63,657,000 37,202,000 3,080,000 19,228,000 8,470,000 2,750,000 0 0 3,740,000 2,200,000 0 8,899,000 0 5,940,000 0 9,878,000 0 0 2,860,000 3,520,000 0 1,804,000 0 0 44,462,000 0 15,840,000 0 5,720,000 9,680,000 46,530,000 13,310,000 0 0 25,834,600 0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	日本水工設計 (株) 名古屋支社	3	0	0
	(株) 日本設計 中部支社	1	0	0
	(株) パスコ 名古屋支店	3	0	0
	藤コンサル (株)	1	0	0
	(株) フジヤマ 名古屋支店	1	0	0
	(株) 名邦テクノ	7	0	0
	(株) URリンテージ 中部支社	1	0	0
	ランドブレイン (株)	1	1	3,278,000
合 計		238	47	337,882,600
補償コンサル タント業務	《市内》 (株) 梶川土木コンサルタント (株) 寿資産評価 司開発 (株) 早川都市計画 (株) 刈谷支店	6 1 6 6	3 1 0 3	5,830,000 1,815,000 0 9,537,000
	《市外》 葵コンサルタント (株) エム鑑定 (株) 岡崎不動産鑑定事務所 (株) 小嶋コンサルタント (株) 総合鑑定調査 西三河支店 (株) 土地評価センター	6 1 1 6 1 1	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0
合 計		35	7	17,182,000
清掃業務	《市内》 (株) 浅川信州造園土木 (株) アシタ 刈谷支店 (有) 東造園 (有) 荒川造園 (有) 幸新サプライ (株) 近藤組 サンエイ (株) シマツビーエム (株) 関興業 (株) 地建興業 (株) 外山造園	2 1 2 1 1 1 10 3 1 7 2	0 1 1 0 0 0 5 3 0 1 1	0 990,000 7,249,000 0 0 0 32,406,000 9,765,800 0 7,612,000 1,650,000
	《市外》 (株) 上野清掃社 オオブユニティ (株) 中日コプロ (株) トーエイ (株)	3 7 7 5	0 0 1 1	0 0 3,575,000 7,425,000
合 計		53	14	70,672,800
樹木管理業務	《市内》 (株) 浅川信州造園土木 (有) 東造園 (有) 荒川造園 角文 (株) (株) 兼松 (株) 神真組 (有) 神谷造園 (株) 神谷土木 (株) 近藤造園	5 4 7 4 8 1 3 5 5	3 0 3 0 1 1 0 0 1	29,018,000 0 15,917,000 0 1,815,000 2,057,000 0 0 28,270,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	佐々木建設 (株)	7	1	4,070,000
	サンエイ (株)	7	3	47,520,000
	(株) サンスタッフ	2	2	9,889,000
	柴田土木 (有)	2	0	0
	(有) 島田造園土木	5	1	22,000,000
	(株) 清水土建	3	2	10,285,000
	(株) 神芳建設	8	1	4,213,000
	関興業 (株)	1	1	2,618,000
	(株) 石翠園	5	1	4,675,000
	大猶建設 (株)	5	1	8,085,000
	外山造園	5	0	0
	(有) 野々山造園	3	0	0
	(株) 袴田組	7	1	8,910,000
	白半建設 (株)	3	0	0
	早川建設 (株)	4	1	12,320,000
	平野造園 (株)	10	5	23,488,300
	(有) 丸俊造園	2	0	0
	(株) 丸末組	4	0	0
	吉原建設 (株)	5	1	5,082,000
合 計		130	30	240,232,300
調査等業務	《市内》			
	サンエイ (株)	2	0	0
	藤吉工業 (株) 刈谷支店	2	2	9,724,000
	《市外》			
	(一社) 愛知県薬剤師会	1	1	13,035,000
	(株) イズミテック	1	0	0
	(株) 環境公害センター	1	0	0
	(一財) 中部微生物研究所	1	0	0
	(一財) 東海技術センター	2	0	0
	(株) 東海分析化学研究所	3	0	0
	(株) 日本環境技術センター	2	0	0
合 計		15	3	22,759,000
機械類保守管理 業務	《市外》			
	昭和建物管理 (株) 三河支店	1	1	129,769,200
	(株) エステム	1	0	0
合 計		2	1	129,769,200